

Sustainability Report 2025

2025年 3月期 サステナビリティレポート

基本理念

天機に参与する

自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。*

*中国の古典「中庸」の一節をSantenが独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。

「天機に参与する」という基本理念は、自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しており、社名の由来でもあります。基本理念は、Santenの創業の精神であり、私たちが患者さんのために存在しているということを常に思い起こさせます。Santenは、眼科を中心とした専門分野に注力し、本質的な価値を追求することで、患者さんと患者さんを愛する人たちへの貢献を果たし続けます。

私たちのビジョン

Happiness with Vision

世界中の一人ひとりが、Best Vision Experienceを通じて
それぞれの最も幸福な人生を実現する世界を創り出したい。

私たちのビジョンは、Santenが目指す理想の世界を表しています。

Santenは、世界中の患者さんや生活者、医療関係者の皆さまへの価値ある製品やサービスの提供を通じ、一人でも多くの人々が幸せで豊かな人生を過ごすことができる未来を創り出したいと考えています。

眼科領域に特化したグローバル製薬企業として、目の病気の予防や診断、治療において、今まで提供されていない重要な価値を探求し、

眼科領域における専門性と患者さん視点から創出される製品やサービスを通じて、患者さんや社会に新たな価値を提供し続けます。

- 1 基本理念・私たちのビジョン
- 2 目次・編集方針

3 Santenのサステナビリティ

- 3 サステナビリティ・コミットメント
- 5 サステナビリティ方針
- 6 サステナビリティ推進体制
- 7 マテリアリティ
- 10 外部イニシアティブへの参画

12 環境

- 12 環境保全に向けた取り組み
- 15 気候変動対策
- 17 環境負荷低減
- 19 生物多様性
- 21 TCFD提言に基づく情報開示

25 社会

- 25 眼科医療への貢献
- 28 研究開発
- 31 知的財産
- 32 品質・安全性
- 34 医療アクセス
- 37 人権の尊重
- 40 持続可能な調達
- 43 人材育成
- 47 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
- 49 働きがい高める職場環境・施策の整備
- 52 健康経営
- 53 安全衛生
- 55 社会貢献活動

59 ガバナンス

- 59 コーポレート・ガバナンス
- 65 コンプライアンス
- 67 倫理的マーケティング
- 68 リスクマネジメント
- 72 情報セキュリティ

74 参考資料

- 74 ステークホルダー・エンゲージメント
- 76 外部からの評価
- 79 ESGデータ
- 103 GRIスタンダード内容索引

〈編集方針〉

- ・Santenは1890年の創業以来、「天機に参与する」という基本理念のもと、長年にわたり人々の目の健康維持・増進を追求し、世界中の患者さんや生活者、医療関係者の皆さまへの価値ある製品やサービスの提供を通じ、人々の「Happiness with Vision」の実現に貢献することを目指しています。
- ・サステナビリティレポートは、多様なステークホルダーの中でも、特にサステナビリティに関する取り組みに関心が高い皆さまに、当社のサステナビリティに対する考え方や様々な取り組みについて、深くかつ網羅的にご理解いただくことを目的としています。
- ・また本レポートを通じ、ステークホルダーの皆さまとの対話を進め、いただいたフィードバックを着実に事業およびサステナビリティ活動に反映することで、当社と社会の持続的な発展を目指してまいります。

〈対象範囲〉

- ・参天製薬株式会社および国内外の連結子会社

〈対象期間〉

- ・2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
- (一部活動については2025年4月以降を含みます)

〈発行時期〉

- ・2026年4月
- ・原則、年1回発行(発行後、適宜更新を実施)
- ・次回発行予定：2026年7月頃

〈参考ガイドライン〉

- ・GRIスタンダード
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言
- ・ISO26000ガイドライン

〈見通しに関する注意事項〉

- ・本レポートは、当社の戦略・計画・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。
- ・この見通しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。
- ・実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向などさまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。



サステナビリティ・コミットメント

Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料



代表取締役社長兼CEO

平藤 毅

Santenは130年を超える歴史を持つ眼科に特化した製薬会社であり、今日に至るまで基本理念である“天機に参与する”を基軸として、人々の眼疾患および眼病予防に対して様々な製品・サービスを提供してきました。眼科の専門企業として患者さんや医療従事者ニーズを理解し、質の高い製品を安定的に送り出すことで世界に事業の幅を広げ、より多くの人々への貢献に尽力しています。私たちが目指す理想の世界である **Happiness with Vision** の実現を追求し続けます。これからも長きにわたって、**世界中の一人ひとりが、Best Vision Experienceを通じて、それぞれの最も幸福な人生を実現する世界を創り出したい**と考えています。そのためにも企業として長期でしっかりと利益を生み出し、資源を適切に配分していく必要があります。長期的な需要の行方を見定めることも重要です。眼科市場への製品とサービスの十分な供給体制を維持しその要求に応じていくこと、また、真摯で透明性の高い活動を通して世界中の人々から信頼され続けることで長期的な事業継続が実現できると考えます。



サステナビリティ・コミットメント

私たちは以下を大事にすることで、**当社と社会の持続的な発展を目指します。**

① 長期にわたって人々から求められ続けるために

私たちは患者さんや生活者の目の生涯を健康的かつ満足度が高いまま全うできるよう、予防から治療やサポートまで一貫した伴走者でありたいと考えます。患者さんと寄り添う医療従事者とともに「見る」喜びに寄りそう活動を通じて、「見えない」をなくすための製品やサービスの開発と供給、普及に尽力します。例えば子どもの近視の進行抑制治療剤の開発に取り組んでいます。また加齢に伴いリスクが上がる緑内障は、進行すると失明する恐れのある疾患ですが、早期発見し、治療を継続することで視野を維持することが期待できるため、治療薬の開発と販売に加え、治療継続をサポートする取り組みにも力を入れています。さらに、より使いやすい点眼剤やデバイスを開発し普及させることで患者さんのよりよい生活に寄与してまいります。

強みであるコマーシャル・エクセレンスの追求により、患者さんへの貢献価値を高めていきます。言い換えると、患者さんにとって最適な眼疾患治療およびアイケアを実現したい、という志を起点に、標準化された質の高い戦略を策定し、研究開発から患者さんに製品が届くまで、全社で一貫してKPIおよびPDCAサイクルの徹底管理を行うことで、持続的に組織能力を高め、患者さんに提供する製品・サービス価値を最大化させていきます。

② 供給を長期的に維持するために

医薬品を扱う者として、事業を支える全ての社員が、製品やサービスの高い品質と安全性、そして安定した供給を維持するための努力を惜しみません。衛生面に徹底的に配慮した生産現場において、生産性や品質をより高めるため新しい技術の導入に努めます。また、多様な知識や経験を持つ人材を貴重な資産として認識し、コマーシャル・エクセレンスをグローバルレベルで機能させます。そのために、常に患者さんや生活者の視点にたつて「世界中の人々の目の健康」に貢献できる専門性の高い人材を育成および登用し、知的財産やIT技術などの資産も大切に活用してまいります。

③ 社会から信頼され続けるために

すべての人々が美しい世界を見つめ続けられるよう、自然環境に配慮した製品やサービスの提供を心がけます。点眼薬にとって最も重要な「水」へのこだわりを常に持ち続けるとともに、容器のバイオマスプラスチック化をはじめとする環境負荷低減を図ってまいります。

また、医療従事者をはじめとする全てのステークホルダーの皆様との「透明性の高い」適切な関係の維持と構築をしてまいります。そして、一人ひとりが尊重される社会の実現に貢献するためにも、人権尊重に対する責任を果たします。

これらを実現するためにも、**信頼性と透明性の高いガバナンス体制の構築**が特に重要です。取締役会の機能強化やジェンダーや国籍をはじめとする多様性の促進により、健全なガバナンス体制を構築し、従業員の能力を最大限引き出すことができる企業文化を醸成してまいります。

- Santenのサステナビリティ
- サステナビリティ・コミットメント**
- サステナビリティ方針
- サステナビリティ推進体制
- マテリアリティ
- 外部イニシアティブへの参画
- 環境
- 社会
- ガバナンス
- 参考資料



Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料

サステナビリティ方針

サステナビリティ方針

Santenは「天機に参与する」という基本理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するとともに、中長期的な企業価値向上を目指します。

- 世界中の一人ひとりが、「見る」を通じた体験により、それぞれの最も幸福な人生を実現する世界を創り出したい。
(WORLD VISION)
- Santenは、世界中の技術や組織・人材をつなぎ、「見る」を通じて人々の幸せを実現するSocial Innovatorへ。
(Santen's VISION)
- 世界の人々に、品質および安全性を確保した製品・サービスを提供するとともに、疾患の治療や予防に役立つ情報を提供する。
- 多様な人材と価値観を積極的に取り入れることにより、競争力を高め、提供価値の発展を生み出す組織風土の醸成を実現する。
- 公正かつ透明性の高い経営を実現し、人権や労働、地球環境保全に配慮した事業活動を推進する。

CSV

ESG



サステナビリティ推進体制

Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

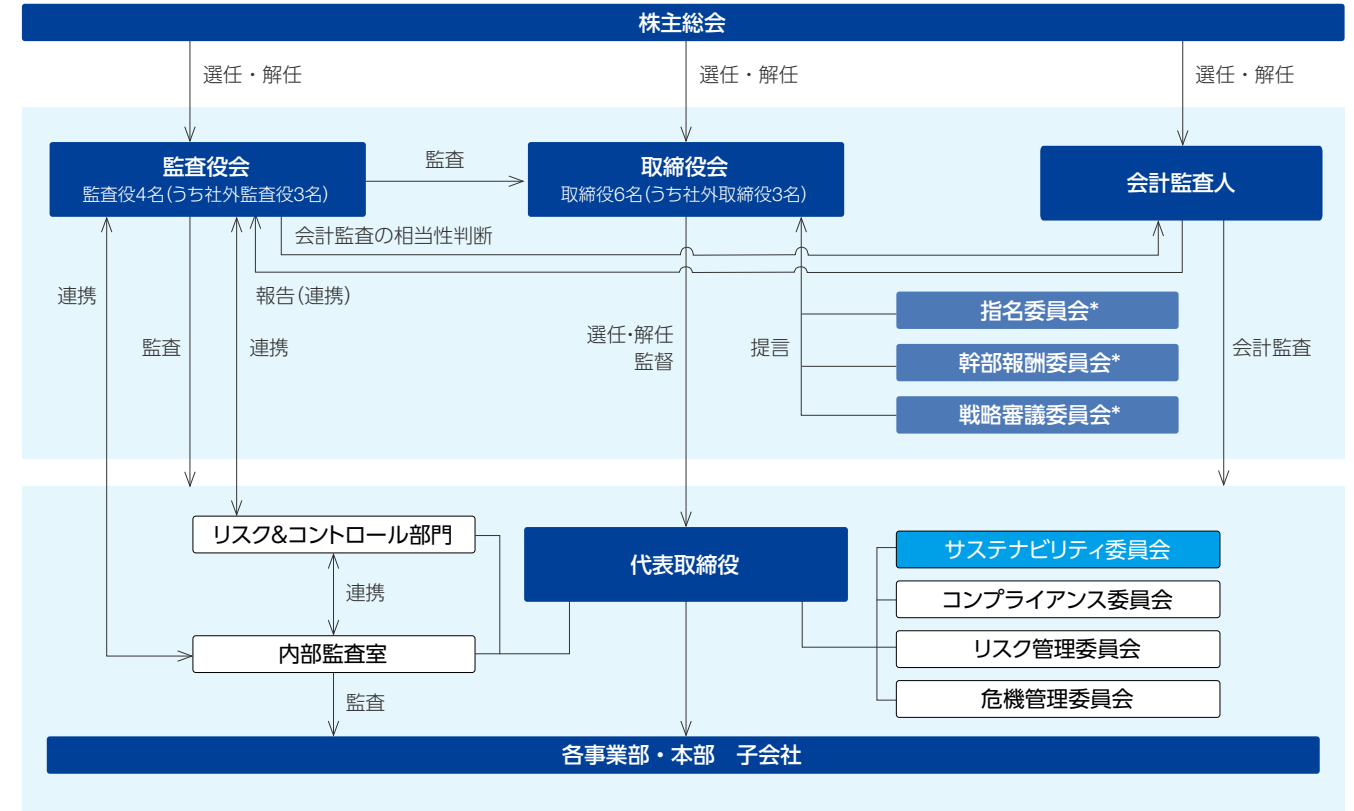
社会

ガバナンス

参考資料

- 代表取締役社長を委員長(サステナビリティ最高責任者)とし関連部門の執行幹部で構成されるサステナビリティ委員会を年間2回以上開催
- サステナビリティ担当執行役員が、全社のサステナビリティ活動の推進をリード
- サステナビリティ委員会では、基本理念やサステナビリティ方針、グループの戦略、人権、労働、環境、腐敗防止を含む社会課題などを踏まえ、サステナビリティ推進活動に関するグループ全体の方針・目標を審議し、決定
- 決定事項などは、各部門の執行幹部を通じて周知徹底し、活動状況をモニタリング
- グループ経営戦略に関わる項目は、経営会議に提案し承認を得ることとし、重要な案件については、取締役会へ上程

● 企業統治体制 (2025年6月末現在)



*指名委員会等設置会社における委員会とは異なります



マテリアリティ

Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

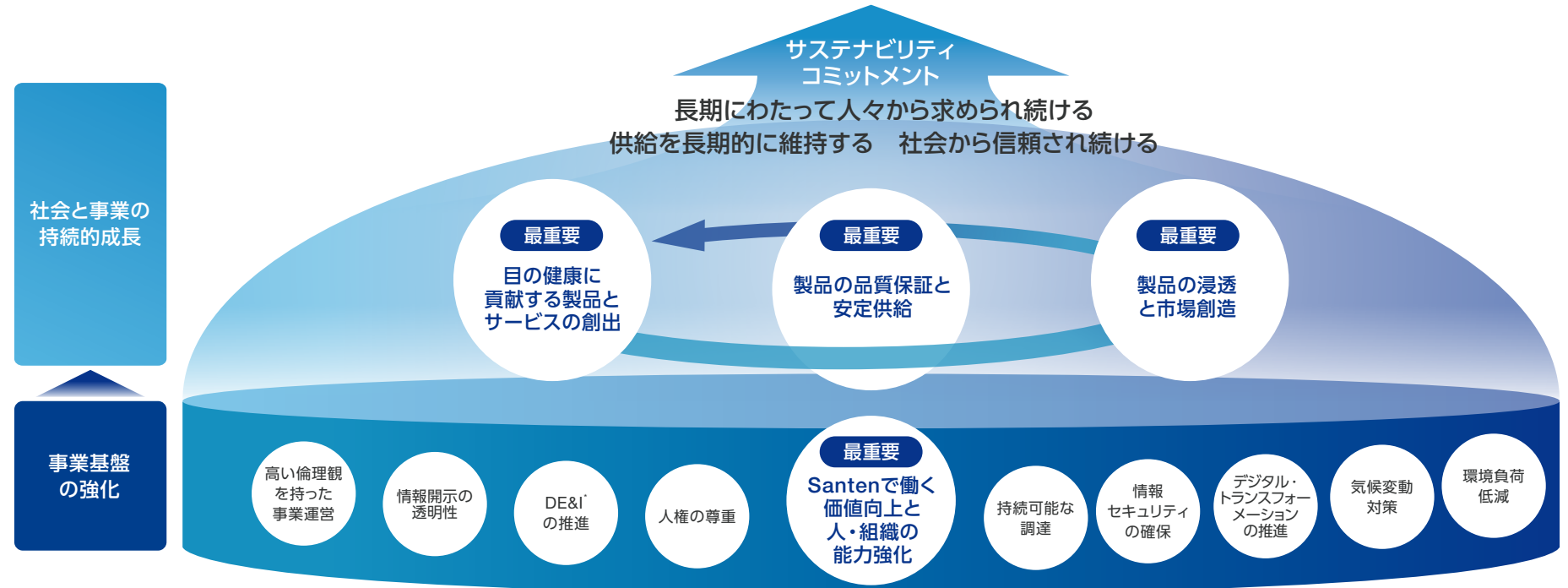
環境

社会

ガバナンス

参考資料

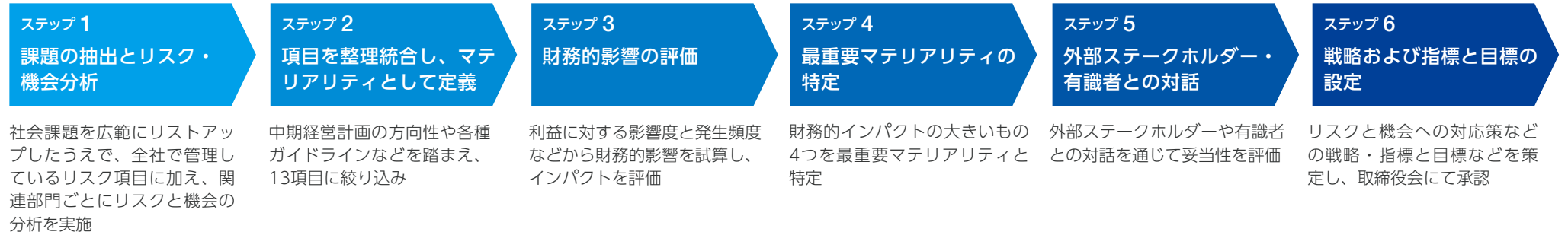
Happiness with Visionの実現



*DE&I: ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

マテリアリティ特定プロセス

・2025年5月、中期経営計画の策定に合わせてマテリアリティを見直し





マテリアリティ

Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料

最重要マテリアリティ

	定義	リスクシナリオ	機会シナリオ	対応策	インパクト	指標と目標
目の健康に貢献する製品とサービスの創出	製品開発・サービス創出を通じて希少疾患を含む未充足ニーズに対応する解決策を提供	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発パイプラインの枯渇 [中期/長期] 研究開発の難化と競争の激化、その結果として新製品創出の減少 [短期/中期/長期] 	<ul style="list-style-type: none"> 未充足ニーズの特定と独自性および価値の高い治療ソリューションの創出 [中期/長期] 共同研究・開発およびエコシステムの推進 [短期/中期/長期] 	<ul style="list-style-type: none"> 強みが活かせる眼疾患領域での治療ソリューションの特定 治療候補化合物の積極的導入評価、共同研究・開発およびエコシステムの活用、新たなモデルへの研究開発投資 他社には実現できない眼科用製剤の開発および眼疾患領域への応用 	<ul style="list-style-type: none"> これまで治療薬がなかった眼疾患領域の患者さんの治療に貢献 既存製品の未充足ニーズを満たす製品創出による患者さんの治療に貢献(点眼行為の負担軽減等) パートナー会社とのビジネスの継続・発展 	<ul style="list-style-type: none"> 未充足ニーズに対応する、計画に基づく製品(領域・地域)の開発
製品の品質保証と安定供給	品質と安全性が確保された製品を適時に必要な量を継続供給するとともに、非常時に対する体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害時等における供給能力の低下と回復の遅延 [短期/中期/長期] 高度化が進むGMP*1基準等の規制への対応負荷による製品供給の遅延 [短期/中期/長期] 市場の変動性、不確実性、複雑性、曖昧性(VUCA)の一層の増大と、生産能力・供給計画の高難易度化 [短期/中期] 	<ul style="list-style-type: none"> 規制面を含む多様な環境変化への耐性を備えたグローバル製品供給ネットワークの整備 [中期/長期] 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点間の生産量バランスの最適化、在庫レベルの適正化、製品ごとの代替生産拠点の事前準備 継続的な品質システムの改善 委託製造会社との戦略的連携 自社生産・委託製造を含む生産・供給ネットワークの最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 規制に準拠した高品質な製品の安定供給による、患者さんへの持続的な治療オプション提供および顧客からSantenへの信頼感の向上 環境変化への耐性を備えた生産・供給能力の保持 	<ul style="list-style-type: none"> On Time - In Full: OTIF(納期どおりに正確な数量を納品する割合)
製品の浸透と市場創造	信頼されるパートナーとなり、患者さんと顧客への提供価値を最大化することで、患者アクセスを含む最適な医療の実現に貢献	<ul style="list-style-type: none"> 薬価抑制および後発品使用促進による長期収載品の価格競争激化 [短期/中期/長期] 成長鈍化しつつある日本市場における売上収益への過度な依存 [短期/中期] 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル眼科市場の伸長 [中期/長期] 眼科アンメットニーズをドライバーとする潜在市場の発掘 [短期/中期/長期] 	<ul style="list-style-type: none"> 製品価値を最大化し維持しうる、正しい治療概念の普及と適切な治療提案を実施できる組織能力の向上 EMEA*2、アジア、中国でのプレゼンスの強化 満たされていない治療ニーズをくみ取り、新たな価値提供が可能となる領域を開拓 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの患者さんに対する最適な眼科医療の提供 新たな治療選択肢の提供による目の悩みや不安の解消 	<ul style="list-style-type: none"> 世界の患者さんへの貢献度(マーケットシェア)の向上 新規創出市場(近視・眼瞼下垂のRx*3市場)における延べ貢献患者数
Santenで働く価値向上と人・組織の能力強化	Santenが眼科医療に貢献するための理念体系の浸透と、それを実践できる人材と組織能力の最大化	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な人件費高騰による、コストの圧迫や人材確保の難化 [短期/中期/長期] 柔軟性の高い仕組み・体制の不備による組織パフォーマンスの低下 [短期/中期] 価値観の多様化や人材流動性が高まる中、Santenで働く価値を明確化できないことによる人材流出リスクおよび獲得機会の逸失 [中期/長期] 	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟性の高い仕組み・体制により、社員が数多くの経験・挑戦機会を獲得し、個人の成長速度および組織の生産性が向上 [短期/中期/長期] Santenで働く価値の明確化によりその価値に共感する優秀人材の獲得・リテンション [短期/中期/長期] 	<ul style="list-style-type: none"> 全社横断的プロジェクトや戦略的な社内兼業プログラムの展開・推進 Santenの基本理念および行動原則と価値観の浸透による社員のパフォーマンスとエンゲージメントの向上 基本理念および行動原則と価値観の浸透活動に加え、多様な働き方に即した仕組みや公正な評価・報酬制度の拡充を通じて社員が実感するSantenで働く意義を外部へ発信 	<ul style="list-style-type: none"> Santenの基本理念および行動原則と価値観が浸透した組織・社員によって高いパフォーマンスが発揮され、競争力強化、事業のさらなる発展、社会への新たな価値の提供を実現 	<ul style="list-style-type: none"> 新理念体系の浸透(基本理念・ビジョン・行動原則・価値観) グローバルエンゲージメントスコアの向上

*1 GMP : Good Manufacturing Practiceの略。医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理に関する基準

*2 EMEA : ヨーロッパ、中東およびアフリカ

*3 Rx : 医療用医薬品



マテリアリティ

Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料

マテリアリティ

	定義	指標と目標
高い倫理観を持った事業運営	事業のあらゆる場面において、法令遵守にとどまらない高い倫理観に基づいて企業活動を実践	<ul style="list-style-type: none"> • 年次コンプライアンス教育受講率：95%以上を継続 • 重大なコンプライアンス違反件数：0件
情報開示の透明性	高い透明性をもち、ステークホルダーが必要とする情報について、適時適切に開示	<ul style="list-style-type: none"> • 各種法令や規定に基づく法定・適時開示、および外部ステークホルダーに対する適時適切な任意開示(例:統合報告書など)の実施
DE&Iの推進	多様な人材の相互尊重により創造性を高め、価値創造を促進	<ul style="list-style-type: none"> • シニアマネジメントの多様性推進の継続 • 女性管理職比率の継続的な向上(国内)
人権の尊重	人権課題を理解し、バリューチェーン全体で人権を尊重した活動を実施	<ul style="list-style-type: none"> • 社内外における人権デューデリジェンスのプロセスと体制構築
持続可能な調達	サステナブル調達および適切なサプライヤー管理を通じて調達リスクを軽減	<ul style="list-style-type: none"> • サプライヤー評価率:85%以上 • サプライヤートレーニング実施率:80%以上 • 購買部門のESG教育受講率:100%
情報セキュリティの確保	企業の貴重な資産やデータを不正アクセス、漏洩、改ざん、消去などから保護し、その機密性、完全性、可用性を確保	<ul style="list-style-type: none"> • 「深刻」に分類されたサイバーセキュリティインシデントの中でSLA*1やOLA*2の範囲内で解決した割合 • サイバーセキュリティ関連トレーニングの完了率
デジタル・トランスフォーメーションの推進	デジタル技術の活用によって、業務効率化や事業の成長、機会創出に貢献	<ul style="list-style-type: none"> • DX関連プロジェクト(例:ERP*3、生成AIなど)の当初想定効果を発揮したプロジェクト割合:80%以上
気候変動対策	気候変動の緩和策および事業存続のための適応策を遂行し、エネルギー使用および温室効果ガス排出を削減	<ul style="list-style-type: none"> • 2019年度比で2030年にCO₂排出量を以下のとおり削減 <ul style="list-style-type: none"> - スコープ1・2:50%削減 - スコープ3 カテゴリ1(単体):15%削減
環境負荷低減	事業活動全体において、資源利用や汚染、生物多様性への影響をはじめとした環境負荷を最小限に抑制	<ul style="list-style-type: none"> • [水資源]:取水生産原単位:12.4m³/万本以下 • [省資源]:リサイクル率:98%以上 • [プラスチック]: <ol style="list-style-type: none"> 1) 点眼容器 プラスチック材料に対して、2030年に60%のバイオマスプラスチック使用 2) 包装材・梱包材のプラスチック材料に対して、2019年度比で、2030年に15%削減

*1 SLA：サービスレベル合意書 (Service level agreement)

*2 OLA：運用レベル合意書 (Operational level agreement)

*3 ERP：基幹業務システム



外部イニシアティブへの参画

Santenのサステナビリティ

- サステナビリティ・コミットメント
- サステナビリティ方針
- サステナビリティ推進体制
- マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料

基本的な考え方

- 国際的な規範や各国の法律などを遵守するだけでなく、さまざまな機関や企業などと連携することが重要であると考え、国内外のイニシアティブへ積極的に参画し、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進

取り組み

国連グローバル・コンパクト

- 2017年10月、国連グローバル・コンパクト (UNGC) への参加を表明
- UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みに参加する自発的な取り組み
- 人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたるUNGCの10原則は、当社の基本理念、企業倫理綱領に通じるものであり、これを支持・実践することにより、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進



● 国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1	人権擁護の支持と尊重
	原則2	人権侵害への非加担
労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4	強制労働の排除
	原則5	児童労働の実効的な廃止
	原則6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

持続可能な開発目標 (SDGs)

- 国連加盟国が採択した持続可能な開発目標 (SDGs) では2030年までに達成すべき17の目標の内、Santenは、目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」をはじめとした下記の各種目標達成への貢献を目指す

● Santenが達成に貢献する持続可能な開発目標 (SDGs)



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

- 2022年6月、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言への賛同を表明
- 気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を実施
- 詳細は [PDF TCFD 提言に基づく情報開示](#) を参照



SBTイニシアティブ

- 2021年7月、CO₂排出量削減目標について、パリ協定が目指す「2℃目標の設定、1.5℃に抑える努力を追求すること」の達成に対して科学的根拠に基づいた目標であると認められ、「Science Based Targets (SBT) イニシアティブ」から承認を取得



Santenのサステナビリティ

- サステナビリティ・コミットメント
- サステナビリティ方針
- サステナビリティ推進体制
- マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料

外部イニシアティブへの参画

30% Club Japan

- 2021年5月、取締役会やマネジメントチームなど、企業の意思決定機関における健全なジェンダーバランスを実現することを目的とした世界的なキャンペーンである「30% Club」の趣旨に賛同し、「30% Club Japan」に加盟



Women's Empowerment Principles

- 2021年、女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles) の趣旨に賛同し、同原則に基づき行動するためのステートメントに署名

In support of

**WOMEN'S
EMPOWERMENT
PRINCIPLES**

Established by UN Women and the
UN Global Compact Office

The Valuable 500

- 障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」による、「インクルーシブな改革を起こしていくことによって、障がい者が社会、ビジネス、経済における潜在的な価値を発揮できるような共生社会を創ることを目指す」という趣旨に賛同し、2021年1月に同イニシアティブに加盟





環境保全に向けた取り組み

Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

基本的な考え方

- すべての人々が美しい世界を見つめ続けられるよう、事業を展開するすべての国・地域において、周辺環境の保全、地球温暖化防止、エネルギーや資源の有効活用、生物多様性および森林の保全などを推進

Santenグループ環境保全方針

Santenグループは「天機に参与する」*という基本理念の精神に基づき、持続可能な地球環境の保全に貢献するため、事業を行う全ての国・地域において、周辺環境の保全、地球温暖化防止、資源の有効活用、生物多様性と森林の保全に向けた取り組み、以下の内容を推進する。

1. 環境マネジメント体制の整備

環境保全活動を効果的・継続的に行うために、環境マネジメントシステムを確立する。

2. 継続的改善

環境リスクを評価して、目標・計画を定め、実施、点検、見直しを通じて、継続的改善に努める。

3. 法・規制等の遵守

環境関連の法規・条例・協定および自主基準を遵守する。

4. 環境汚染の防止と負荷の低減

- ① 地球温暖化防止のため、温室効果ガスの排出量削減に努め、脱炭素社会の実現に寄与する。

- ② 廃棄物に関する3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進するとともに、持続可能な資源の利用を行い、循環型社会の形成に寄与する。
- ③ 水資源の保護および効率的な利用を推進する。
- ④ 大気汚染・水質汚濁の防止および化学物質の適正管理に努める。
- ⑤ 生物多様性と森林の保全を推進する。

5. 従業員の意識向上

従業員に対する環境教育および啓発活動を実施し、環境保全に対する意識の向上を図る。

6. 情報開示

環境保全活動に関わる情報を積極的に開示する。

*中国の古典、四書五経の1つである「中庸」の一節「天地の化育を賛く可ければ、則ち以って天地と参となる可し」を参天が独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

本方針は取締役会の承認を取得しています。



環境保全に向けた取り組み

Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス



参考資料

取り組み

2050年に向けた環境ビジョン

- 2050年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定、CO₂排出量削減など2030年環境目標を設定
- 「気候変動対策」では、事業を行うすべての国・地域において、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新などにより温室効果ガス排出ネットゼロを目指す
- 「環境負荷低減」では、循環型社会の実現に向けた、すべての製品に対する技術革新による持続可能な資源と素材の全面利用などを推進

Santen Vision for the Earth 2050 Happiness with Vision, Happiness with the Earth

<p>気候変動対策 脱炭素社会の実現</p>  <p>CO₂</p> <p>温室効果ガス 排出実質ゼロ</p>	<p>環境負荷低減 循環型社会の実現</p>  <p>水資源 省資源 プラスチック</p> <p>持続可能性に配慮した 資源と素材の全面利用</p>
---	--

● Santen Vision for the Earth 2050実現に向けた2030年環境目標と進捗

テーマ	目標	2024年度実績
気候変動対策	<p>脱炭素社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年までに、社用車の100%を電動化自動車(HEV、PHEV、EV、FCV)へ切り替え 2023年まで、日本の工場・研究所の購入電力すべてを再生可能エネルギー化 通勤・出張における鉄道など環境負荷の低い移動手段の積極利用、リモートワーク・会議の促進 主要サプライヤーとのエンゲージメントによるCO₂排出量削減の促進 <p>目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> スコープ1・2*1：2019年度比で、2030年にCO₂排出量50%削減(SBT*2承認：パリ協定*3の2050年における年1.5℃目標設定) スコープ3 カテゴリ1*1(単体)：2019年度比で、2030年にCO₂排出量15%削減(SBT承認：パリ協定の2050年における2℃目標設定) 	<ul style="list-style-type: none"> 社用車の電動化自動車 日本：100% 日本の工場・研究所の再生可能エネルギー化完了(2022年2月) CO₂排出量削減(基準年度比) スコープ3 カテゴリ6(出張)(単体)：2.4%削減(1,992トン-CO₂) スコープ3 カテゴリ7(雇用の通勤)(単体)：27.3%削減(1,079トン-CO₂) スコープ1・2：基準年度比1.9%削減*4(34,870トン-CO₂) スコープ3 カテゴリ1：基準年度比16.6%削減(95,560トン-CO₂)
環境負荷低減 (水資源・省資源対策)	<p>点眼薬にとって命である水など限りある資源の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的な水資源の再利用等による有効活用 継続的な分別の徹底による有価物化とリサイクルの促進 拠点間での有効な取り組みの共有と展開 <p>目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> 取水量生産原単位：12.4m³/万本以下 リサイクル率98%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 取水量生産原単位：14.1m³/万本 リサイクル率(非埋立処理率)：99.6%
環境負荷低減 (プラスチック対策)	<p>減プラ・換プラ・脱プラの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> プラスチックの使用削減 プラスチック製から紙製・バイオマスプラスチック等の持続可能な新素材への転換 技術および安定調達課題を解決するイノベーションによる持続可能な新素材の開発 <p>目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> 点眼容器プラスチック材料に対して、2030年に60%のバイオマスプラスチック使用 包装材・梱包材のプラスチック材料に対して、2019年度比で、2030年に15%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 点眼容器のバイオマスプラスチック化：14品目の点眼容器にてバイオマスプラスチックへの置き換えが完了 包装材・梱包材のプラスチック材料の代替手段調査検討中

*1 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
 スコープ3 カテゴリ1：スコープ1、スコープ2以外の温室効果ガスの間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)のうち、購入した製品・サービスによるもの

*2 SBT (Science Based Targets)：パリ協定に整合した科学的根拠にもとづく温室効果ガス排出削減目標

*3 パリ協定：世界共通の長期目標として2℃目標の設定、1.5℃に抑える努力を追求すること

*4 海外営業車ガソリン量由来のCO₂排出量推定値を含まない数値での比較

● 環境データの詳細は  [環境データ](#) を参照



環境保全に向けた取り組み

環境マネジメントシステム

- さまざまな環境課題に組織的に取り組むとともに、従業員一人ひとりの自律的活動を通じた環境保全活動を推進するため、全社で事業活動と一体となった環境保全体制を構築
- 能登工場、滋賀プロダクトサプライセンターおよび蘇州工場(中国)においては、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得

ISO14001 認証取得状況

認証対象	活動範囲	取得年月
事業場の統合組織 ・滋賀プロダクトサプライセンター ・能登工場	医薬品製造	2014年12月
蘇州工場(中国)	医薬品製造	2019年2月

環境監査

- ISO14001に定められている外部監査に加え、環境マネジメントシステムが適切に運用されているかを事業場が主体となり、定期的な内部監査を実施
- 他社から受託している製造の工程について、委託元による立ち入り監査を受け入れ、他社での取り組み事例を学ぶ良い機会として、環境対応の取り組みに活用

省エネルギーの推進

- 日本において、エネルギー使用の合理化および非化石エネルギーへの転換などに関する法律に従い、エネルギー消費原単位を年1%以上低減することを目指す
- 各事業場において環境関連委員会を開催してエネルギー使用合理化を推進、エネルギー効率が高い設備への更新や照明のLED化など計画的に取り組む

製品が環境に及ぼす影響

- 製品ライフサイクル全体の見地から、製品もしくはその製造過程が環境に及ぼす影響を軽減する取り組みを推進
- まず、研究開発においては、成分となる化合物について、GLP*で厳しく定められた基準に則って、その体内動態や安全性を評価
- 研究所や工場で使用される化学物質については、有害性・危険性評価のうえ、環境への排出量・移動量を把握して、適切に取り扱い
- 製品の包装にあたっては、点眼容器プラスチック材料をバイオマスプラスチックに置き換えたり、包装材や梱包材のプラスチック材料の削減を検討するとともに、外箱は再生紙を優先的に選択するなどの各種対策を実施

*GLP: Good Laboratory Practiceの略。医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施基準

環境事故

- 2024年度においては、工場や研究所などの事業場において、地域・土壌・地下水などに影響を及ぼす環境事故や、当局への報告を必要とする法令等の逸脱は無かった

● 環境事故・法令等逸脱件数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境事故	件	0	0	0	0	0
法令等の逸脱	件	0	0	0	0	0



環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動対策

基本的な考え方

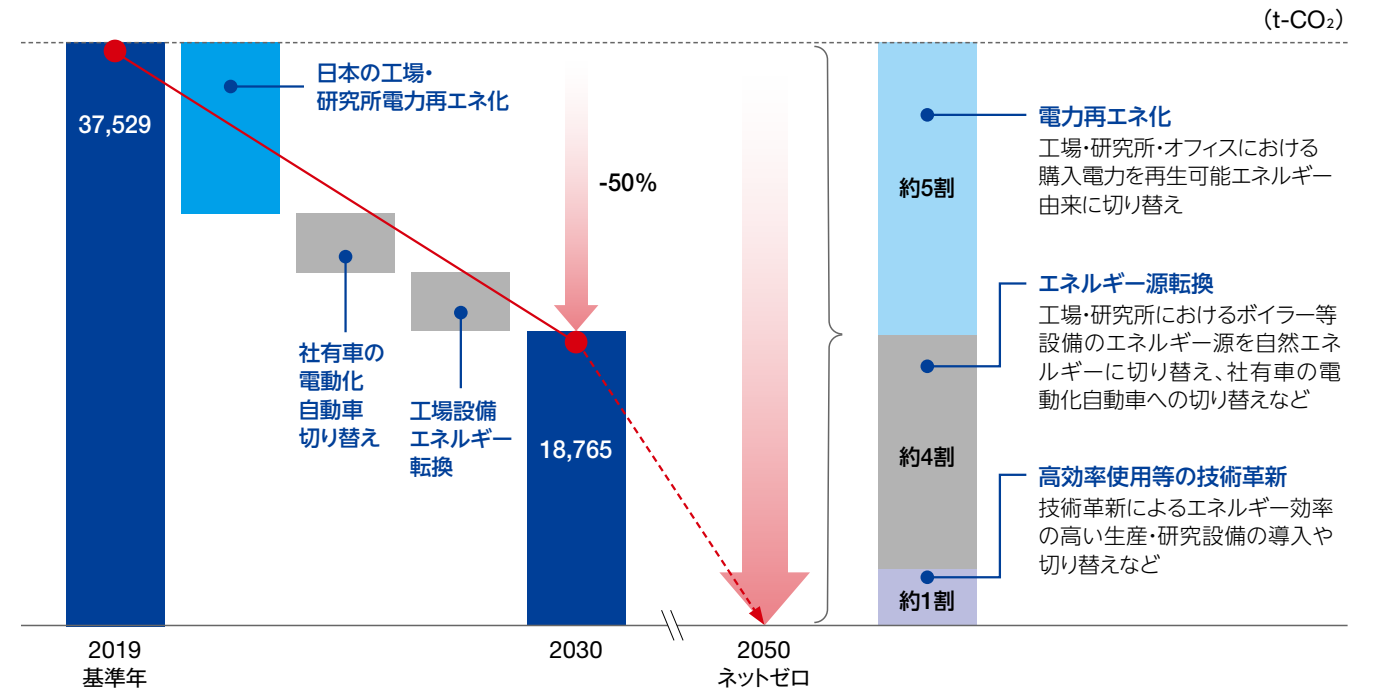
- 2050年の温室効果ガス排出ネットゼロを目指し、低炭素資源・エネルギー利用等にサプライチェーンを含めて取り組む
- 2050年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」の実現に向けて、2030年の環境目標を設定し推進
- 2030年の環境目標は [環境保全に向けた取り組み](#)を参照

取り組み

自社における温室効果ガスの排出量削減

- 温室効果ガス排出のネットゼロを目指し、CO₂排出量の削減を推進
- 2024年度は、蘇州工場におけるテスト稼働の影響により、CO₂排出量(スコープ1+スコープ2(マーケットベース))は34,870トン-CO₂で前年度比55.4%増加、連結売上収益原単位(マーケットベース)は11.6トン-CO₂/億円で前年度比56.4%増加
- フロンガス類についても適切に管理、大部分を占める日本では法規制の報告基準を下回る

● 2050年温室効果ガス排出量ネットゼロ実現に向けたロードマップ(スコープ1+スコープ2)





気候変動対策

Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

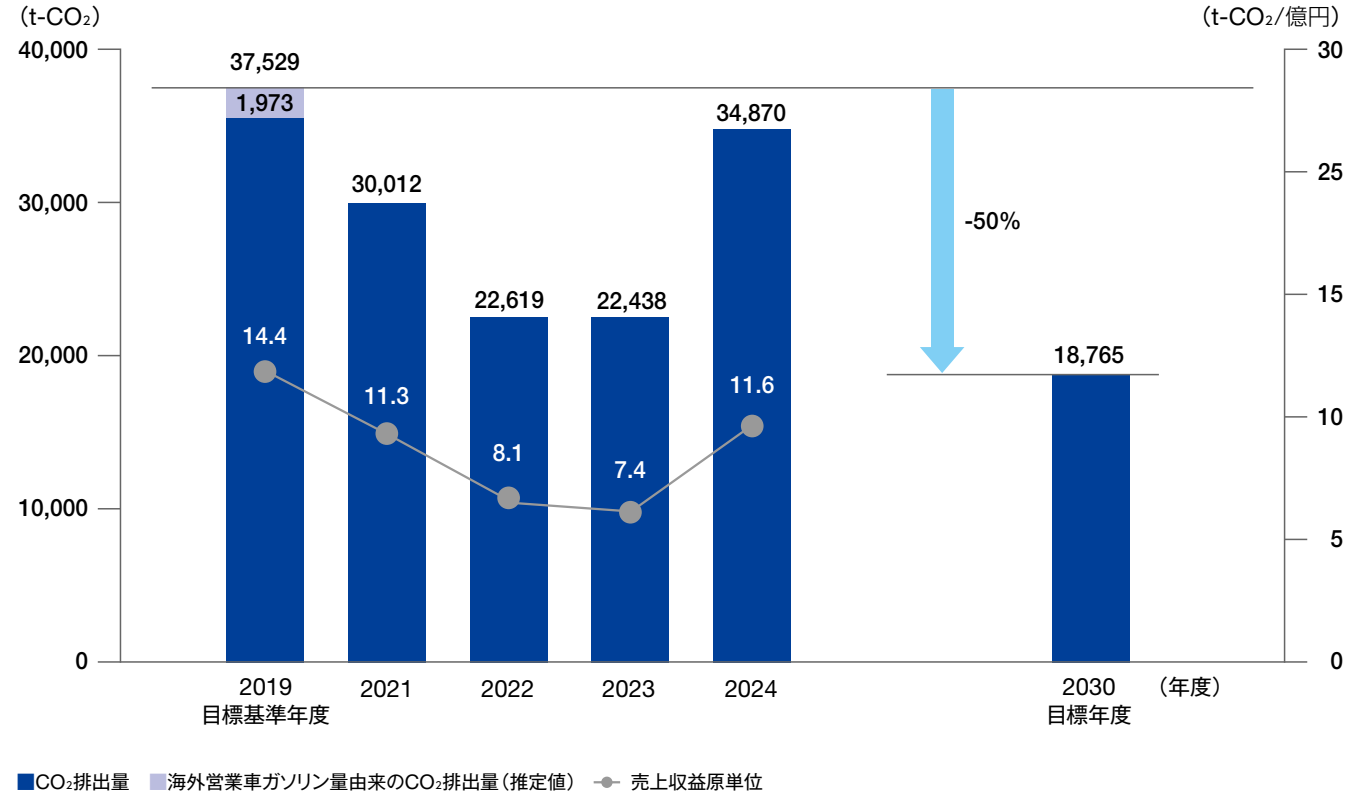
TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

● 温室効果ガス (CO₂) 排出量 (スコープ1+スコープ2 (マーケットベース))



*2019年のCO₂排出量には海外営業車ガソリン量由来のものを含む

サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減

- 日本において、スコープ3 (原材料の購入や製品の流通、従業員の移動など) も含めたサプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量を把握し、削減を推進
- 算定精度を高めるため、2023年度より、スコープ3カテゴリ2 (資本財) の対象範囲を「単体のみ」から「単体および参天製薬 (中国) 有限公司」に拡大
- スコープ3カテゴリ3 (スコープ1・2に含まれない燃料とエネルギー) は「電力の調達に伴う排出量」から「すべての燃料およびエネルギーの調達に伴う排出量」の集計に見直した結果、2024年度のスコープ3の排出量は154,563トン-CO₂、連結売上収益原単位は51.5トン-CO₂/億円となった
- 気候変動対策関連データの詳細は [PDF 環境データ](#) を参照



環境負荷低減

Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

基本的な考え方

- 再生可能原料・材料への転換により天然資源枯渇への対応を実践し、事業活動における水資源の効率的な利用や排水浄化により水資源問題解決に貢献、環境汚染の予防を行うなど環境負荷低減に取り組む
- 2050年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」において、「環境負荷低減～循環型社会の実現～」を掲げ、水や各種資材、あるいはプラスチックなどについて持続可能性に配慮した資源と素材の全面利用を目指した取り組みを推進
- 2030年の環境目標は [PDF 環境保全に向けた取り組み](#) を参照

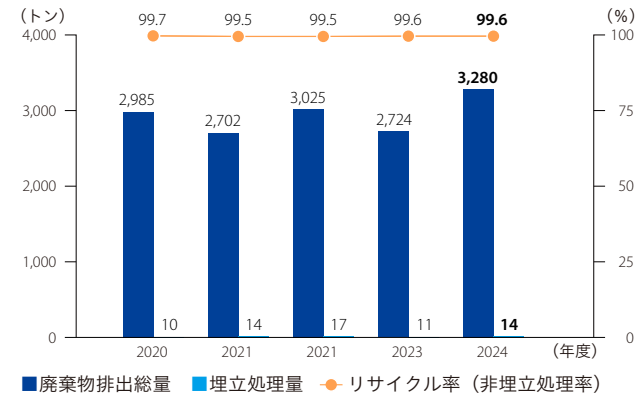
取り組み

廃棄物の削減

- 事業場ごとに廃棄物の発生抑制 (Reduce)、流通過程の梱包材や事務用品などの再利用 (Reuse)、廃棄するものについては分別を徹底し再資源化 (Recycle) する3R活動を推進
- 廃棄物処理の委託では、委託先を訪問して契約前の事前評価を行い、委託後も廃棄物処理管理票であるマニフェストと定期的訪問によって適正処理を確認
- 2024年度のグループ全体のリサイクル率(非埋立処理

率)は99.6%となり、2030年度目標の98%以上を維持

● 廃棄物排出量などの推移 (Santenグループ)



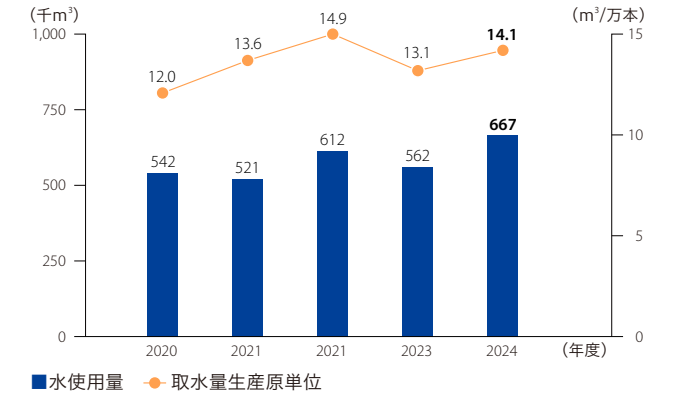
水資源の保全

- 当社の工場や研究所は水ストレス下*にある地域には立地せず
- 水を大切な資源と捉え、洗浄や冷却に使われる水を再利用して使用量を抑制するなど、環境負荷軽減を推進
- 2024年度の取水量生産原単位は蘇州工場におけるテスト稼働の影響により、前年度比で7.3%増加し、14.1 m³/万本となった

* 水ストレス下：1人当たり年間使用可能水量が1,700m³を下回り、日常生活に不便を感じる状態

[WEB 小さな点眼薬から大きな環境貢献へーSantenの「水」と「エネルギー」への取り組み](#)

● 水使用量 (Santenグループ)



集計範囲：営業オフィスを含む日本の全事業場および蘇州工場(中国)

化学物質の適正管理

- すべての化学物質を取り扱う事業場において化学物質を適正に管理
- 日本では、化学物質排出把握管理促進法のPRTR制度に基づき、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質を適正に管理
- PRTR制度が定める要件を満たす化学物質については、大気などへの排出量および事業場外への移動量を届け出
- 「化学物質管理システム」を導入し、在庫・保管量と保管場所を一元的に管理するとともに、化学物質の適正な購入と使用を徹底
- 化学物質の大気への排出を抑制し、環境への影響を低



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

環境負荷低減

減するため、有機溶剤回収装置を設置するとともに、点検・整備を通じて、その性能が維持されていることを確認



奈良研究開発センターの有機溶剤回収装置

環境汚染の予防

- 法令や条例の規制基準に基づいて、事業場ごとに、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動など多項目にわたって定期的に測定・分析し、適切に管理・把握
- 廃液の漏出防止対策に関する手順書を整備し、貯蔵容器から漏洩した廃液が工場外の一般排水路へ流出することを防止する装置の設置と操作訓練を行うなど、環境や近隣地域へ影響を与えないよう体制を整備

有害廃棄物 (Hazardous Waste) 排出量

- 各国の法令等に基づき、日本では「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」が定める「特別管理産業廃棄物」に該当する廃棄物と、中国では「危険廃棄物」として処理することが義務づけられている廃棄物を、当社では「有害廃棄物」と定義し、2020年度から排出量等を開示
- 環境負荷低減関連データの詳細は [PDF 環境データ](#) を参照



生物多様性

Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

基本的な考え方

- 当社の事業活動が多様な生物の相互作用がもたらす恩恵に支えられていることを認識し、自然環境と事業活動の調和を図り、ステークホルダーと連携してネイチャー・ポジティブの実現に貢献

Santenグループ生物多様性方針

Santenグループは「天機に参与する」*という基本理念の精神に基づき、持続可能な地球環境に貢献する。点眼薬にとって最も重要な「水」をはじめ、生態系から得られる恵みの基盤となる生物多様性の重要性を認識し、ネイチャー・ポジティブ実現に寄与するよう、以下の活動を推進する。

1. 統合的取り組み

全ての人々が美しい世界を見つめ続けられるよう、生物多様性の保全、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成を統合的に捉えて取り組む。

2. 影響評価

サプライチェーンを含む事業活動による生物多様性に及ぼす影響について把握する。

3. 事業活動と保全

水域・大気・土壌の汚染防止や森林非破壊など生態系に配慮した事業活動を行い、生物多様性の観点から重要度の高い当社事業関連地域においては、影響の回避と継続的な軽減に取り組む。

4. 生態系サービス利用

事業活動における生態系サービスの利用にあたり、持続可能な調達と利用を図る。

5. 遺伝資源の利用と管理

医薬品を世界で開発し供給する企業として、遺伝資源を含む生物資源は、国際的なルールや原産国のルールにもとづく適正な利用と管理を行う。

6. コミュニケーション・パートナーシップ

国内外のNGO、教育・研究機関、地方自治体、サプライチェーン等とのコミュニケーションを促進し、生物多様性保全に向けて連携・協働に努める。

7. 教育

従業員に対する教育および啓発活動を実施し、生物多様性保全への意識の向上を図る。

*中国の古典、四書五経の1つである「中庸」の一節「天地の化育を賛く可ければ、則ち以って天地と参となる可し」を参天が独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

本方針は代表取締役社長兼CEOの承認を取得しています。



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

生物多様性

取り組み

主要事業場周辺における生態系への影響

- 事業を営んでいる各地域における生態系への影響を把握したうえで、その回避と軽減を推進
- 2025年6月に、主要製造拠点と研究所の周辺地域において、WWF生物多様性リスクフィルターを用いて物理的リスクおよび生態系の状態を評価
- 国内製造拠点および研究所については、自然環境保全法および都道府県条例に基づく自然環境保全地域に該当しない、または隣接しないことを確認済み

WWF生物多様性リスクフィルターによる評価結果

事業場	所在地	物理的リスク/ 生態系の状態 (5段階評価*)
能登工場	日本 石川県	Medium
滋賀プロダクトサプライセンター	日本 滋賀県	Medium
奈良研究開発センター	日本 奈良県	Medium
蘇州工場	中国 江蘇省	Low

*リスク分類：Very low (非常に低い)、Low (低い)、Medium (中程度)、High (高い)、Very high (非常に高い)

ステークホルダーとの対話

- 外部からの期待や要請を理解し、活動に反映させていくため、ステークホルダーとの対話を実施
- 生物多様性については、2024年3月に公益財団法人地球環境戦略研究機関国際生態学センター主幹研究員である目黒伸一氏をお招きして、その保全に向けた具体的な取り組みについて討議



有識者との対話の様子

WEB [環境対話](#)

従業員への教育および啓発活動

- 生物多様性保全を推進するためには、従業員の知識向上と意識の醸成が重要
- 2024年3月には、主に滋賀プロダクトサプライセンター勤務者を対象として、目黒伸一氏による生態系の基盤となる森林の役割およびその保全についての講義「生物多様性と本物の自然」を実施

森林保護活動

- 生物多様性および水資源の保全を目的として、森林保護活動を推進
- 能登工場では、地域における重要な水源である宝達山で森林保護を行っている「宝達山水源の森づくり協会」の活動に賛同し協賛

植樹活動

- 持続可能な地球環境への貢献の取り組みの一環として、奈良研究開発センターでは小さな森づくりを実施
- 有識者の先生をお招きし、自然の森の強さや木が持つ力について講演して頂き、生物多様性の重要性への理解を深め、実際に従業員とその家族が植樹

WEB [Santenの小さな森づくり](#)



Santen Eyeの森/奈良研究開発センター



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

TCFD 提言に基づく情報開示

基本的な考え方

- 2022年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下、TCFD)の提言への賛同を表明
- 気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を実施



取り組み

- TCFDの枠組みに沿って以下を開示

ガバナンス

- 気候関連のリスクと機会についての、取締役会による監視体制
 - 気候関連のリスクと機会を評価・管理するうえでの経営の役割
- 気候変動を含むマテリアリティ(重要課題)については、通常半期ごとに開催する、社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会にて報告・協議
 - 協議内容や決定事項のうち重要事項について、取締役会にて報告・審議
 - 2021年に部門横断のTCFDプロジェクトを立ち上げ、気候変動に関するリスクと機会の特定や財務影響の評価、リスク・機会への対応方針について検討を実施、検討内容については、サステナビリティ委員会で協議のうえ、取締役会にて報告・審議
 - 特定したリスクについては、リスク管理部署とリスク対策主管部門とで対応方針ならびに具体的な対応策の協議・検討を行い、機会については、外部・内部環境の変化を抽出・評価し、必要に応じて、それぞれ事業戦略に反映
 - また、ESG関連指標を役員報酬の評価指標に取り入

れ、気候変動問題を含む環境に関する取り組みの推進を強化

戦略

- 短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会
- 気候関連のリスクと機会が当社の事業、戦略および財務計画に及ぼす影響
- 2°C以下シナリオを含む異なる気候シナリオを考慮した戦略のレジリエンス

気候変動に関するリスク・機会と財務影響

1.5°Cシナリオおよび4°Cシナリオを用いて分析・評価した結果、当社が特定した気候変動に関するリスク・機会とその財務影響、ならびに検討した対応策は次のとおり



TCFD提言に基づく情報開示

Santenのサステナビリティ

環境

- 環境保全に向けた取り組み
- 気候変動対策
- 環境負荷低減
- 生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

● 気候変動に関するリスク・機会と財務影響

シナリオ	リスク・機会	外部環境の変化 (現在から2050年頃)	Santenの リスク・機会	影響を受ける期間*1	財務影響*3	影響の評価方法
1.5℃シナリオ*2	移行リスク	低炭素エネルギーへの移行の加速	低炭素エネルギーへの転換に伴う投資額・費用額の増加	短期	小	技術に対する一定の不確実性を考慮して保守的に算出
		バイオプラスチックへの移行の義務化・規制化	容器包材調達費用の増加	中長期	大	
		生物由来原料の供給量減少による価格高騰	生物由来原料調達費用の増加	中長期	小	現状の売上成長予測を上回る野心的な売上高成長率を前提とし、費用の増額分を算出して評価
4℃シナリオ*2	物理的リスク	降雨パターンの変動による浸水・濁水の発生	浸水や取水制限で工場・研究所の稼働が困難となり、製品供給が遅延・停止	中長期	小	各工場・研究所所在地付近の河川の有無や、水リスク評価ツールAquaduct*4を用いた各所在地の濁水リスクの評価結果、生産工程での水使用量などを考慮して判断
		厳しい気候で屋内活動が増加することによる近視患者の増加	近視薬などの新規薬剤の生産供給を増やすことで、増加する近視の治療に貢献	中長期	現時点で財務影響の把握は困難	・公表されている気候変動による眼疾患への影響に関する研究結果を参照し、事業への影響を評価 ・近視が増加傾向にある*5ものの、増加要因における気候変動の影響部分を特定することが困難であり、当該影響額の算定は困難と判断
	機会	気候変動による花粉などのアレルゲンや病原生物の増加・活性化	アレルギー治療薬や感染症治療薬などの既存薬剤の生産供給を増やすことで、眼に関連するアレルギーや感染症の治療に貢献	中長期	現時点で財務影響の把握は困難	・公表されている気候変動による眼疾患への影響に関する研究結果を参照し、事業への影響を評価 ・平均気温の上昇に伴い感染症やアレルギーなどの眼疾患が増加することが予測されているものの、増加要因における気候変動の影響部分を特定することが困難であり、当該影響額の算定は困難と判断

*1 短期：3年以下、中期：3年超～10年以下、長期：10年超を想定

*2 1.5℃シナリオ：IPCCの第6次報告書(AR6)のSSP1-1.9やIEAのNet Zero Emissions(NZE)などの情報を用いて策定した、当社にとっての気候変動に関する移行リスクが最大になると設定したシナリオ
4℃シナリオ：IPCCの第5次報告書(AR5)のRCP8.5などの情報を用いて策定した、当社にとっての気候変動に関する物理リスクが最大になると設定したシナリオ

*3 財務影響：収益・費用額は単年度影響額、投資金額については投資総額で判断し、「大」：30億円以上、「小」：10億円未満とする

*4 Aqueduct：世界資源研究所(WRI)が公表する水リスク評価ツール

*5 近視が増加傾向：[Ophthalmology, 123：1036-1042, 2016]では、近視は2050年までに2000年の約3倍の50億人程度と推計



TCFD提言に基づく情報開示

Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

気候変動に関するリスクの詳細とレジリエンス

- ・財務影響が大きいと判断したリスクは、低炭素エネルギーへの移行の加速によるリスクのみ
- ・一方、Santenにとって事業の要である点眼容器などのプラスチック、点眼薬の製造に欠かせない水に関しても、リスクの詳細と検討した対応策を以下に記載

低炭素エネルギーへの移行の加速

- ・点眼薬などの製造には、蒸気（ボイラー）の使用が不可欠
- ・低炭素エネルギーへの移行が加速する中、ボイラーの使用エネルギーを化石燃料から低炭素エネルギーに転換するため、水素ボイラーと水素燃料貯留設備を導入することを想定
- ・製品の製造をしている能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター（日本）および蘇州工場（中国）において、それぞれ水素ボイラーと水素燃料貯留設備の導入を検討した場合、2050年に向けた燃料価格の変動や、技術的な問題、必要な土地の確保など不確定な要素が多いものの、保守的に見積り、財務影響額は30億円以上、影響度は「大」と評価
- ・リスクの軽減措置として、新たな技術の取り込みなどにより、投資額を最小化することを検討中
- ・また、燃料転換することで、環境ビジョンにおける2050年温室効果ガス排出実質ゼロを実現、製品・サー

ビスの脱炭素化を図るとともに社会と事業の持続可能性に貢献

バイオプラスチックへの移行の義務化・規制化

- ・点眼容器や製品の包装材・梱包材に使用している化石資源由来プラスチックの使用が規制され、バイオプラスチックの使用が義務化される場合、バイオプラスチックの容器や包材は既存のプラスチック容器・包材に比べ単価が高いため、調達費用が増加
- ・財務影響については、売上高成長率予測に照らしてより野心的に設定した売上高成長率をもとに費用の増額分を算出して評価した結果、影響額は30億円未満となり、影響度は「小」と評価
- ・環境ビジョン実現に向けて、2030年までに点眼容器プラスチック材料の60%をバイオマスプラスチックに置き換えることに取り組み中
- ・また、包装材・梱包材のプラスチックについては、2030年に2019年比で15%削減することに取り組み中

降雨パターンの変動による浸水・濁水の発生

- ・点眼薬の製造には、水の使用が不可欠
- ・気候変動による降雨パターンの変化や気象パターンの極端な変動によって洪水による浸水や濁水が発生した場合、工場の物理的な被害や工業用水の使用制限により、工場の稼働が困難となり、製品供給の停止や遅延、それに伴う売上収益の減少するリスク有り

- ・そこで、工場や研究所について、浸水・濁水のリスクを評価したが、各工場の立地付近には浸水の原因となる河川がなく、浸水リスクは低いと判断
- ・濁水については、Aqueductで特定した各工場・研究所所在地の濁水リスクの程度と、当該拠点の現在および将来の水使用量および取水制限が発生した場合の機会損失（売上高への影響）を考慮して評価
- ・評価の結果、製造設備がある能登工場（日本）、滋賀プロダクトサプライセンター（日本）、蘇州工場（中国）、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）と研究施設のある奈良研究開発センター（日本）、サンテン・エス・エー・エス（フランス）については、気候変動が原因で財務に大きく影響するものはないと判断

リスク管理

- 気候関連リスクを識別および評価するプロセス
 - 気候関連リスクを管理するプロセス
 - 気候関連リスクを識別・評価および管理のプロセスが、総合的リスク管理にどのように統合されているか
- ・事業が気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオ分析を行い、気候変動リスクと機会を特定
 - ・特定されたリスクや機会は、サステナビリティ委員会において定期的に報告・協議
 - ・重要なリスクについては、全社のリスク評価結果とと



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス


参考資料

TCFD提言に基づく情報開示

もに、危機管理担当役員のもとでリスク管理部署が対策主管部署を決定して予防対策の実施および事業継続計画を策定

- その事業継続計画が危機発生時に有効に機能しうる状態にあることの確認および必要な見直しを推進

指標と目標

- a. 自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示
 - b. 温室効果ガス (GHG) 排出量と関連リスク
 - c. 気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績
- Santenは、2050年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定、CO₂排出量削減など2030年環境目標を設定し、目標達成に向けた活動を推進中
 - 気候変動対策として、スコープ1・2における「2019年度比で2030年にCO₂排出量50%削減」が、SBTイニシアチブより1.5℃目標として2021年6月に認証を取得
 - また、スコープ3 カテゴリ1 (単体) については、「2019年度比で2030年にCO₂排出量15%削減」がSBTイニシアチブより2℃目標として2021年6月に認証を取得
 - 環境目標の詳細は  [環境保全に向けた取り組み](#)を参照



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

眼科医療への貢献

基本的な考え方

- Santenは、事業分野である眼科領域において健康な目の追求と医療アクセス向上に取り組み、より多くの人々の治療に貢献することで未治療の患者数削減を目指す
- 緑内障予防活動や治療継続プログラムの提供を通じ、患者さんが安心して治療を続けられる環境づくりを推進
- 啓発活動への協賛やデジタルソリューションの活用により、眼科疾患の早期発見と理解浸透を促進
- 希少疾患に対しても、医療上の必要性が高い治療薬の研究開発・供給を促進し、世界中の患者さんの生活改善に貢献
- 上記の活動を通じ、眼科医療の未来を切り開き、誰もが安心して医療を受けられる社会の実現を目指す

取り組み

緑内障による失明予防活動

緑内障治療継続プログラムパッケージの提供

- 緑内障は日本の中途失明原因第1位の疾患であり、自覚症状がほとんどないことから、治療を中断してしまう患者さんが多いことが課題
- Santenは治療の継続を促す取り組みとして、治療継続プログラム「ACT Pack®」を開発

- 日本では2024年度までに、延べ2,000軒を超える医療機関に提供し、活用
- 「ACT Pack®」の使用により、治療開始6カ月後の継続率が導入前の42.1%から94.2%まで高まったという報告(田中敏博他 眼科 62(8):801-807(2020))
- この取り組みは日本国外へも展開しており、アジアでは、「ACT Pack®」をデジタル化し、治療継続を促すとともに、眼科医と患者さんをつなぐコミュニケーションツールとして活用

早期発見のための疾患啓発活動への協賛

- 世界緑内障連盟と世界緑内障患者連盟が中心となり、緑内障啓発を目的として、毎年3月に世界緑内障週間を設定し、世界中でさまざまな啓発活動を実施
- 世界各地で行われる緑内障疾患啓発活動に協賛

[WEB 世界緑内障週間に関するプレスリリース](#)

デジタルソリューションによる緑内障の理解浸透

- 広く世界に広げる活動として、一般の方、医療従事者、患者さんとそのご家族すべての方が使用できる「緑内障視野シミュレーション」アプリを配信し、より多くの方に緑内障への理解浸透を図る

希少疾患に対する取り組み

- 希少疾患に対する治療薬は、医療上の必要性が高いにもかかわらず、患者数が少ないため研究開発が進んでいない
- 当社では、眼科領域の希少疾患においても、医療アクセス向上を推進

春季カタル治療薬 Verkazia

- 春季カタルは、小児および若年成人に多く見られる再発性の重症アレルギー性疾患で、角結膜を含む眼表面に重度の炎症が見られる特徴があり、強い目のかゆみや痛み、羞明等を伴い、日常生活に支障を来す
- 適切な治療を行わない場合、重症化すると、角膜潰瘍や視力障害を引き起こすことがある
- Santenは、春季カタルの治療薬として、カチオニックナノ乳化という独自の技術により眼球での滞留時間を長くし、角膜への吸収性を改善したシクロスポリン製剤であるVerkaziaの開発・販売を展開
- 当社は、EU、中国を含むアジア、その他の地域の幅広い国々でVerkaziaの承認を取得
- 春季カタルにより活動が制限されている世界中の子どもたちが日常生活を取り戻すことができるよう、製品供給に取り組む



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

眼科医療への貢献

網膜色素変性症に対する細胞治療製剤 jCell

- 網膜色素変性症は、遺伝子変異が原因で網膜の視細胞および色素上皮細胞が広範に変性する疾患
- 特徴的な症状は、夜盲、視野狭窄、視力低下で、総じて10代で発症し、中高年になると失明に至るケースも多数
- 世界では約190万人*¹、日本では人口10万人に対し18.7人の患者さんがいると推定*²
- 移動や学習など、視覚を要する動作が困難になるなど、日常生活に支障を来す疾患である一方で、根本療法や、その進行を抑制できる治療薬がなく、アンメットメディカルニーズが高い疾患
- 当社は、網膜色素変性症におけるファースト・イン・クラスの治療として開発が進んでいるjCell*³の開発・販売権について、米国jCyte社と独占的ライセンス契約を締結し、細胞治療事業の確立に向けた取り組みを推進
- jCellはFDAより再生医療先端治療 (RMAT) に指定されており、FDAと欧州医薬品庁 (EMA) のオーファンドラッグ指定も取得

*1 Hamel C. Retinitis pigmentosa. Orphanet J Rare Dis. 2006 : 1:40.

*2 日本眼科学会ホームページより

*3 jCell：網膜前駆細胞を主要成分とする開発中の細胞治療製剤

子どもの目の健康を守る活動

- 子どもの視力低下という社会課題に対し、社外パートナーと連携し、子どもやその保護者に対して目の健康啓発活動を開始
- 2025年12月末までに計1,726名の親子に対し啓発プログラムを実施
- 参加した80%以上の保護者が「眼科を受診する」と回答

顧客ニーズに基づいた製品・サービスの改善

- 「お客様相談室」やMRを通じて収集した医療従事者や患者さんからの意見を検討したうえで、その結果を適正使用の推進につなげるため、MRなどの関係者に周知し医薬情報提供活動に反映するとともに、製品やサービスの改善にも活用

使いやすい容器の追求

WEB 快適な使い心地を、全ての人に

点眼操作性向上アタッチメント「Just in 〈ジャスト イン〉」

- 手が震えるなどの症状により点眼位置が定まりにくい方や、点眼する時に点眼容器の先が目接触到してしま

う方などを対象に、点眼の操作性を向上させる当社ディンプルボトル専用の補助具「Just in 〈ジャスト イン〉」を販売



「Just in 〈ジャスト イン〉」



- Just in (ジャストイン) に点眼容器をセットします。
- 目の周囲に密着するように押し当て、点眼容器のくぼみを押し当て点眼してください。

操作方法

点眼型洗眼薬「ウェルウォッシュアイ」

- 目の中にほこりや花粉などの異物が入ったときに、すぐにその場で目だけを洗うことができる点眼型洗眼薬「ウェルウォッシュアイ」を販売



ウェルウォッシュアイ



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

眼科医療への貢献

アルミ袋開封後の保管方法・期間明記

- 品質保持の観点からアルミ袋にて包装している1回使い捨てのディスポーザブル製剤の一部の製品について、包装開封後の保管方法や期間をアルミ袋に明記



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

研究開発

基本的な考え方

- 当社は眼科領域において、眼の疾患や不具合に起因する世界中の人々の社会的・経済的な機会損失を削減することを旨とし、以下の様な考え方に基づいた研究開発活動を行う
- 「患者さん中心 (Patient Centricity)」という考え方を大切に、患者さんや患者団体との直接的な対話を重ねながら、それぞれの患者さんが直面する困難に対して真に価値あるソリューションを提供することを目指す
- そのために必要となる科学技術を社内外問わず積極的に研究開発活動に取り入れて、パートナー企業と協力連携して新たな価値を創造
- 研究開発活動を実施するうえで、「臨床研究法」「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」および関連政令・省令・告示などをきちんと遵守
- また、地域社会との調和を大切に、環境保全協定の締結や環境保全計画の作成、その実行を通じて地域社会における研究開発活動に対する理解を醸成する

取り組み

研究倫理と人権尊重

- ヒトを対象とする研究
 - 世界医師会が出している「ヘルシンキ宣言」、文部科学省・厚生労働省・経済産業省による「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」などに示された趣旨に従い、科学的かつ倫理的観点から適正に遂行されるための仕組みとして、「研究倫理委員会」を設置
 - 「研究倫理委員会」では、被験者のプライバシー保護を含む倫理面での適切性、実施内容の妥当性および科学面での適切性が担保されているか審議
 - 審議が公正に行われることを担保するため、委員長はコンプライアンス担当役員とし、委員は従業員に加え、医学や法律の専門家である社外委員とで構成
- 臨床試験
 - 実施にあたっては、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づき、被験者の自由意思によって試験に参加してもらい、安全性確保のため、予想される効果や可能性のある副作用などについて十分に説明し、同意を取得
- ヒトを対象とする研究および臨床試験に参加する被験者の個人情報保護されるよう、必要な措置を実施

臨床試験の情報開示

- 品質基本方針を定め、これに基づく臨床試験を実施
- 臨床試験の透明性を確保し、社会への説明責任を果たすため、国際製薬団体連合会 (IFPMA) が公開している「臨床試験登録簿およびデータベースを介した臨床試験情報の開示に関する共同指針」に基づき、以下に示す公的機関が運営するウェブサイトを利用して、臨床試験に関する情報を公開
- 各国の法律または規制による定めがある場合には、その定めに応じて臨床試験結果の概要を公開

WEB [臨床試験情報](#)

新技術への考え方

- 患者さんに価値あるソリューションを提供するため、細胞治療や遺伝子治療、ナノテクノロジーなど、新技術も積極的に取り入れた研究開発活動を実施
- これら新技術の利用においては、プライバシーや生命倫理、生物多様性への影響など、倫理面および安全面のリスクへの配慮が特に必要と認識
- 実験の適正な実施と社会への拡散防止を図ることを目的として、国の基本指針に基づいた社内手順を定め、必要な措置を実施



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

研究開発

細胞治療

- 細胞治療は、培養された細胞や技術加工した細胞を体内に投与することで、傷ついた細胞を置き換え、または修復、あるいは疾患の進行を抑制する治療法
- 2020年に米国jCyte社からjCellの日本、アジアならびに欧州における開発・販売権を取得

WEB [jCyte社とのjCellに関する独占ライセンス契約締結](#)

遺伝子治療

- 遺伝子治療とは、遺伝性疾患に対して正常な遺伝子の補充や遺伝子の修復を行うことで治療あるいは完治を目指す治療法、または非遺伝性の難治性疾患に対して治療目的の遺伝子を導入する治療法
- いち早く患者さんに治療薬を届けるため、産官学連携を通じた研究開発体制を強化することで、引き続きこの分野における自社能力の向上に尽力

ペプチドおよび抗体薬

- 当社は、ペプチド、二重特異抗体などの次世代技術を積極的に研究開発に取り入れ、アンメットメディカルニーズを充たす製品群の開発を実施
- 医薬品製造受託機関やサードパーティ・ロジスティク

スといったパートナー企業とともに当該分野における製品供給のさらなる効率化および品質向上を目指す

ナノテクノロジー

- 種々のバリアーが存在する眼組織において、必要量の薬剤を標的部位に効率的に届けることは非常に重要
- 各種高分子や脂質等の生体適合性材料で製造したナノ粒子やエマルションなどのナノキャリアを用いたDDS（薬物送達システム）開発に尽力

研究開発における動物福祉

- 医薬品の研究開発を進めるうえで、薬の安全性や有効性を確認するためには、動物実験が不可欠
- 当社では、実験動物の生命尊重、動物愛護に配慮し、適正な飼育環境を確保するとともに、使用動物数の削減「Reduction」、動物を使用しない代替法の採用「Replacement」、苦痛の軽減「Refinement」に、実験者と委託者の責任「Responsibility」を加えた4Rを実践
 - 「Reduction」：個々の試験の審査時に1群当たりの動物数の最少化、予備動物を削減
 - 「Replacement」：iPS細胞等の新規の評価系の構築やin vitro動物実験代替法の活用により、実験の予測性を確保しつつ、動物を使用しない試験系への置き

換えを推進

- 「Refinement」：麻酔等の適切な苦痛軽減策の実施や各実験に人道的エンドポイントを設定することにより、不必要な苦痛を動物に与えることのないよう配慮
- 「Responsibility」：実験者および外部委託試験の試験委託者の責任として、実験の必要性を十分に考えたうえで、前述の3Rを尊重した試験計画を立案
- 外部委託試験を含めたすべての動物実験計画を、(1)動物実験等に関して優れた識見を有する者、(2)実験動物に関して優れた識見を有する者、(3)その他学識経験を有する者で構成された「動物実験委員会」で審査
- 「動物の愛護及び管理に関する法律」「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」および「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」に準拠した社内規程を制定
- 動物福祉に配慮した動物種ごとに必要とする飼育スペースを設定し、動物のストレスを軽減する目的で環境エンリッチメントを活用
- 動物実験における動物福祉に関する知識および意識を向上させる目的で、毎年継続的な教育訓練を動物実験に従事するすべての従業員を対象に実施し、記録
- 動物実験施設が動物福祉に配慮され、適切に運営されていること、ならびに動物実験が前述の4Rを尊重し適切に計画および遂行されていることについて、透明性を確保



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

研究開発

- Santenで唯一の動物実験実施施設である奈良研究開発センターは、動物愛護の観点に配慮しつつ、科学的観点に基づく適正な動物実験等が実施されているかを外部検証する「一般財団法人 日本医薬情報センター 動物実験実施施設認証センター」による評価を受け、適合施設として認証を取得
- 動物実験を外部委託する際には、委託先研究施設が「AAALAC International (国際実験動物ケア評価認証協会)」もしくは「一般財団法人 日本医薬情報センター 動物実験実施施設認証センター」より、動物福祉に関する第三者認証を取得し、認証が有効であることを確認したうえで委託
- 第三者認証を受けていない大学等の研究施設に委託する場合には、奈良研究開発センターの動物実験委員会にて動物福祉の観点で適切に計画立案されていることを審査したのちに、試験を開始
- 奈良研究開発センターで計画立案された自社および外部委託にて実施したすべての動物実験の使用動物数は継続的にモニターしており、短期的には増減はあるものの、4Rを考慮した動物実験計画の立案により長期的には減少傾向

研究者の育成支援

- 奈良研究開発センターは、2005年に国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学との連携講座として開設さ

れた「機能高分子科学研究室」の運営を担当

- 専門分野に精通した当社の従業員が客員教授、准教授、連携研究員として研究者を目指す学生を指導し、2024年度までに博士課程前期修了者15名、博士課程後期修了者4名を輩出



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

知的財産

基本的な考え方

- 基本理念に基づき、「Happiness with Vision」を実現するため、事業、研究開発および知的財産が連携して、特に眼科領域において特許、商標、意匠などの新たな知的財産を創出するとともに、創出された知的財産を戦略的に活用し、グローバルな視点で製品価値の最大化を図る
- 知的財産は、製薬企業が持続的に成長し、患者さんに貢献し続けるために不可欠
- 当社は、知的財産を戦略的に管理・活用

医薬品アクセスが困難な国や地域における知的財産権の考え方

- Santenは経済的な理由で医療アクセスが困難であり、一定の配慮が必要な国や地域の存在を認識
- 国連が定める後発開発途上国や世界銀行が定める低所得国では、原則として新たな特許出願を行わず、既に出願または取得済みの自社単独名義の特許の権利行使は医薬品アクセスを阻害しない必要最小限の範囲にとどめる

取り組み

知的財産活動

- 医療用医薬品の研究開発活動などから生まれた発明に基づく特許出願を積極的に実施
- 有効成分を保護する物質特許やその用途を保護する用途特許に加え、製剤、製法などの成果についても戦略的に特許出願、権利化し、製品価値を最大化する知的財産戦略を遂行
- 自社に限らず、国内外の企業やアカデミアとの共同研究、さらにはパートナー企業の開発品および製品の導入も積極的に行っており、それら共同研究などで見出された知的財産についても適切に出願、権利化し、製品価値の最大化を目指す
- 一方で、リソースを効果的に運用するため、出願された国内外の特許などの知的財産について、定期的に出願国や維持放棄の評価、判断を行い、事業戦略および研究開発戦略に合致した知的財産の維持、管理



品質・安全性

Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

基本的な考え方

- 患者さんに安心、信頼して製品やサービスを利用していただくために、製品の品質と安全性を確保するとともに、必要な時に供給できる体制を確立

品質基本方針

Santenは適用される法規、規格、基準を満足し、必要な科学技術を応用して、世界中の一人ひとりが「見る」を通じて幸せな人生を実現するために、人々に信頼される高い品質および安全性を確保した製品とサービスを提供し、社会に貢献することを品質基本方針とする。

取り組み

製品ライフサイクルにおける信頼性の確保

- 「品質基本方針」に基づき、医薬品の製品ライフサイクル全般において信頼性の確保に向けた取り組みを実施
- 生産や品質管理などに関わるすべての従業員は、定められた教育プログラムに従い、配属時には、医薬品の製造管理および品質管理の基準 (GMP*) の基礎知識、製造管理、品質管理、製造設備の維持管理、記録の作成・管理など医薬品の品質・安全性確保のための導入教育を受講。その後毎年、GMPに関する教育も受講
- 製品の品質および有効性や安全性、発売後の対応まで含めた医薬品の信頼性を確保するため、品質保証および監査・安全監視部門として、品質保証本部およびセーフティビジランス統括部を設置し、品質マネジメントシステムを運用
- 内部監査を行い、適切な運用体制を構築

*GMP : Good Manufacturing Practice、医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理に関する基準

偽造医薬品対策

- 偽造医薬品の流通により、健康被害や治療機会の喪失による病状の悪化等の問題から患者さんを守るため、GDP*¹への対応はもとより、グローバル規模でサプラ

- イチェーンのセキュリティ対策への取り組みを実施
- 当社製品の容器や箱について、不正開封を防止する機能を実装することで製品の完全性を確保し、ロットトレーサシステムを運用
- 現地規制に準じたシリアライゼーション*²の対応を行い、製品のトレーサビリティ*³強化を実施

*1 GDP : Good Distribution Practice、医薬品の適正流通基準

*2 シリアライゼーション : 医薬品の製造から消費までの流通の管理のため製品に固有の識別コードを割り当てること

*3 トレーサビリティ : 医薬品の製造から消費までの流通経路を追跡・把握できるようにすること

医薬品の安全性監視のための情報把握

- 当社を含む医薬品および医療機器を製造販売している企業は、副作用が疑われる症例などを把握した際には、厚生労働省に対して報告することが法令により義務づけ
- 医療関係者や患者さんから、副作用情報など安全性に関わる情報を把握した際、安全管理統括部門に情報を迅速かつ適正に報告
- 社内との関係部署間で共有されるよう社内手順を文書に定め、安全性監視(ファーマコヴィジランス)の面からも信頼性をグローバルに保証する体制を構築
- すべての役員および従業員が、当社の責務と取るべき行動について理解を深める研修を実施



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

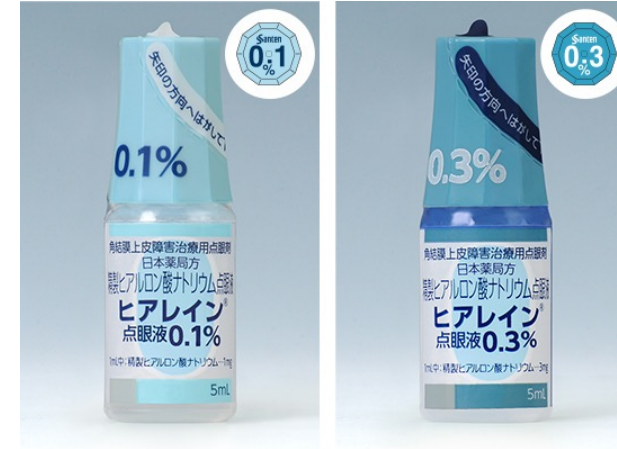
品質・安全性

製品回収

- 医薬品の製造はGMPに従っており、規格外のものがあれば各製造工程で検出し排除
- 試験工程では、製品をサンプリングして試験を実施し、品質を確認することで、製品の品質には万全を期す
- 製品の安全性や有効性、品質、表示などに問題が見つかった場合には、速やかに当局に届け出るとともに医療機関などに情報提供し、その製品を回収する体制を整備
- 自主回収件数は [PDF 社会データ](#) を参照

医療過誤の未然防止への取り組み

- 薬剤の取り違えが発生すると、使用した患者さんに期待した効果が得られなかったり、思わぬ副作用が発現したりするなどの恐れあり
- 医療過誤を未然に防止するため、当社では薬剤の包装や容器の表示を分かりやすくし、医療従事者の確認作業の負担軽減や薬剤取り扱いの正確さ確保につながるよう、改善を実施
- 例えば、同一成分で複数濃度がある点眼剤では、点眼容器を包むシュリンクラベル上部やキャップの天面に濃度を大きく目立つよう表示



一成分で複数濃度がある点眼剤の表示例



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生


社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

医療アクセス

基本的な考え方

- 世界の多くの新興国において眼科医やその他眼科に従事するスタッフの不足が原因で患者さんの治療が十分に行えない、もしくは診断そのものがなされていないなど、必要な医療提供が行われていないと認識
- 医師だけでなく、検査を担当する技師も不足しているため、眼科医自身が基礎的な検査まで行っており、結果として全体の生産性が低下
- 眼科医が白内障の手術や緑内障の治療のスキルを高め、患者さんの治療により多くの時間を費やせるよう、当社は外部パートナーとともに眼科医に対するトレーニングの仕組みや医療情報を提供
- さらに医師をサポートする検査スタッフに対する教育にも力を入れることで、医療アクセスの向上を促進
- 医薬品アクセスが困難な国や地域における知的財産の考え方については  [知的財産](#) を参照

[WEB](#) [眼科医療アクセス向上に向けたSantenの取り組み](#)

取り組み

途上国における眼科医育成支援

International Council of Ophthalmologyのフェロースhipプログラム支援

- 本プログラムは、経済的発展途上国の若手眼科医を3か月間先進国へ派遣し、眼科に関する知識・技術の向上を図るもの
- 年間3人分のフェロースhip費用の寄付を継続的に実施
- 若手眼科医育成を支援することで、医療未充足エリアの医療水準向上に貢献
- 2024年までに、マレーシア、タイ、エジプト、トルコ、メキシコ、インドの眼科医がそれぞれアメリカやフィンランド、ネパール、イギリスなどでの研修を終了
- 2025年は新たにイエメンの若手眼科医がインドでの研修を実施

アジアにおけるぶどう膜炎領域での眼科医教育プログラム支援

- 当社は、2021年よりインドのHyderabad Eye Instituteが運営するL V Prasad Eye Instituteへの寄付を通じて、特にアジアのぶどう膜炎領域における眼科研修医

や開業医を含めた眼科医のオンライン教育プログラムを支援

- このプログラムは、約1年間にわたり、授業に加え、分科会や基調講演、症例検討会、相互交流会などの活動を実施
- 初年度は約140名、2年目は約130名、3年目は300名以上が参加
- インド国内外からも参加があり、有意義な機会として好評



ぶどう膜炎オンライン教育の様子

中国における眼科医育成

- 中国における眼科医の能力開発と専門性向上のため、1966年にSanten奨学金制度を設立



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

医療アクセス

- 長年にわたり、眼科医療従事者育成のための多様な学術的支援プログラムを提供
- これまでの奨学金の総額は2020年末までに21百万人民元に上る
- 「緑内障標準化センター設立プロジェクト」を通じて、北京白求恩公益基金会と協働で緑内障診断と治療の標準化を推進
- 上記は多くの緑内障患者さんに恩恵をもたらすだけでなく、中国における診断と治療のレベルの向上に寄与



緑内障標準化センター設立プロジェクト第II期

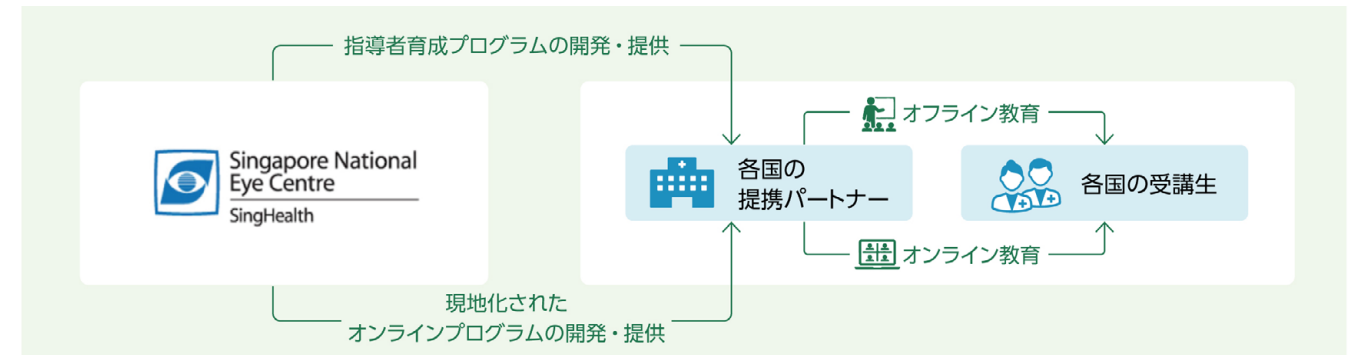
看護師の育成支援

東南アジアにおける看護師の育成支援

- 眼科医療従事者に対する教育において世界をリードする存在として国際的に広く認知されているSingapore National Eye Centre (SNEC) と2021年より戦略的パートナーシップを締結
- オンライン・オフライン融合型の革新的な教育プログラムの共同開発と国際展開を実行
- ベトナムをはじめ、インドネシアとフィリピンでも本プログラムを展開
- 本プログラムでは眼科看護師を中心とした医師以外の医療従事者のスキルを向上させ、医療行為の一部を適

切に委譲し、限られた医療人材を効率的に活用することを目指す

- 運営に必要な費用は受講料から賄うことを原則としており、現地の教育機関が自立的にプログラムを運営し、収益面を含めて自走できるようにすることで、医療エコシステムの構築を推進
- 眼科医が眼科看護師に業務の一部を委譲することで、眼科医が診療できる患者数が増加し、従来は診療を受けることができなかった患者さんも受診可能
- 当社は、こうした教育プログラムへの参画によって、より多くの患者さんに診療機会を提供し、その治療に貢献するとともに、当社製品が眼科医療において果たす役割のさらなる拡大を推進



眼科医療従事者への教育プログラム提供の全体像



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

医療アクセス

途上国の患者さんへの疾患啓発

途上国におけるデジタルヘルスプログラムを用いた啓発

- 国際連合の情報およびコミュニケーションテクノロジーの専門機関である国際電気通信連合 (International Telecommunication Union、本部：スイス・ジュネーブ、以下ITU) と2020年1月より4年間のパートナーシップを締結
- ITUと世界保健機関 (World Health Organization、本部：スイス・ジュネーブ) との取り組みである眼科領域における Be He@lthy, Be Mobile (以下、BHBM) をサポート
- BHBMは各国政府と協力して、人々の健康的なライフスタイルの実現に向け、携帯電話やデジタルデバイスを用いた非感染性疾患の予防と管理の啓発を実施
- SMS (ショートメッセージサービス) やデジタルデバイスのアプリによるエンドユーザーへの健康に関する情報の配信を通じ、当プログラムを利用している何百万人もの人々の健康に貢献
- また、病気に対する認識を高め、良いアイケア行動を促進することを目的とした近視に関する教育キャンペーンを実施、モニタリングするためのガイダンスなどが含まれているMyopiaEdというツールキットを2022年3月に発行

医薬品などの無償提供による途上国での眼科医療活動支援

- 途上国で眼科医療活動を展開している団体へ医薬品や眼内レンズなどを無償提供することで活動を支援
- WHOの医薬品提供に関するガイドラインをはじめ、関係する国および地域の法令、業界自主規制などに基づき、適正に対応

年度	主な提供先
2024年度	モンゴル眼科医療支援 アフリカ眼科医療を支援する会 ベトナム眼科医療支援 アジア眼科医療協力会 日本タンザニア眼科医療支援チーム
2023年度	カンボジア眼科医療支援 アジア眼科医療協力会 アフリカ眼科医療を支援する会
2022年度	ベトナム眼科医療支援 中国赤十字財団
2021年度	カンボジア眼科医療支援
2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響による活動休止のため提供実績なし
2019年度	アジア眼科医療協力会 アフリカ眼科医療を支援する会 日本タンザニア眼科医療支援チーム 日本・フィリピン合同医療奉仕活動 ベトナム眼科医療支援 ドミニカ眼科医療支援
2018年度	アジア眼科医療協力会 アジア失明予防の会 アフリカ眼科医療を支援する会 日本タンザニア眼科医療支援チーム 日本・フィリピン合同医療奉仕活動 ネパール眼科医療支援 カンボジア眼科医療支援



人権の尊重

Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

基本的な考え方

- Santenグループは、世界中の人々に“Happiness with Vision”を届ける取り組みを通じて、一人ひとりが尊重される社会の実現に貢献すると同時に人権尊重に対する責任を果たす
- Santenグループは、多様な人権課題への取り組みが人権責任の重要な事柄であることを理解し、事業活動の影響を受けるすべての人の尊厳と権利を尊重する

Santenグループ 人権方針

Santenグループは、世界中の人々に“Happiness with Vision”を届ける取り組みを通じて、一人ひとりが尊重される社会の実現に貢献します。その前提として、人権尊重に対する責任を果たします。

Santenグループは以下の人権課題への取り組みが人権責任の重要な事柄であることを理解しています。また、Santenグループ内だけでなく、事業活動の影響を受けるすべての人の尊厳と権利を尊重します。

- 国籍、人種、性別、性自認、性的指向、年齢、障がい、宗教、信条、経験、専門性、価値観、ライフスタイルなどにもとづく差別、ハラスメント、

- 強制労働、児童労働、人身売買など、いかなる人権侵害も容認しません。
- 事業活動を行う国と地域の法令に基づき、結社の自由と団体交渉の権利を尊重します。
- 事業活動を行う国と地域の労働時間および賃金、労働安全衛生に関する法令を遵守します。
- 国際規範*を支持し、継続的かつ実効性ある活動に取り組みます。

1. 適用法令

Santenグループは、事業活動を行う国・地域の法規制を遵守し、国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、より高い基準に従い、相反する場合には、国際的に認められた人権を尊重する方法を追求します。

2. 人権デュー・ディリジェンス

Santenグループは、事業と関係する人権への影響を特定し、その遵守状況を定期的に確認します。お取引先の皆様に対しても、Santenグループの人権方針の遵守に関して合意を得られない場合やこれに反する事案が発生した際には、取引停止も含めて適切な対応をとります。

3. 教育・啓発

Santenグループは、従業員一人ひとりが人権尊重意識

を高め、人権を尊重した行動をとり、人権侵害を未然に防止できるように、従業員の教育・啓発に取り組みます。

4. 情報開示と対話・協議

Santenグループは、人権尊重の取り組み状況についてウェブサイトなどで報告します。関連するステークホルダーとの対話と協議を誠実にを行います。

5. 救済

Santenグループの事業活動が、人権への負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合には、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

* 国際規範：

「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」、国際労働機関 (ILO) の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、国連グローバル・コンパクトの10原則、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、人を対象とする医学研究の倫理的原則である「ヘルシンキ宣言」など

2022年1月 制定

本方針は取締役会の承認を取得しています。



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

人権の尊重

取り組み

人権デュー・ディリジェンス

- 従業員一人ひとりの声に耳を傾け、潜在的なリスクを未然に防ぎ、誰もが安心して働ける職場を築くためのステップとして、人権デュー・ディリジェンスを導入
- 当社の事業推進を持続的に強化し、また適切なリスク管理に大きく寄与するものとして人権デュー・ディリジェンスを位置付け
- 2025年には日本国内の従業員を対象とした調査を実施し、調査結果の分析および課題の層別・特定を行い、適宜必要な対応を実施中
- 今後は、海外の従業員およびサプライチェーンに対しても、こうした調査・分析など一連のサイクルを展開予定

人権研修

- グローバル展開により多様化する従業員一人ひとりが人権を尊重し、高い倫理観をもって行動することが重要だと考え、全従業員を対象とする研修などにより人権尊重意識の啓発を強化
- 日本では、入社時研修やeラーニングによる継続研修において、ハラスメントや差別の事例、従業員の行動のあり方などについて研修を実施

- 管理職登用時にはハラスメント行為のケーススタディを通じて管理職の役割や行動のあり方を身につける研修を実施

人権に関する相談・通報窓口

- 従業員のみならず、第三者も対象として、世界各地の言語でオンラインまたは電話で相談・通報できる「スピークアップ・ポータル」を設置し、ハラスメントや差別に関する相談など、人権に関するさまざまな相談・通報を受け付け
- スピークアップ・ポータルの詳細は [PDF スピークアップ・プログラム](#)を参照
- 寄せられた相談や通報については、個人情報やプライバシーに十分配慮したうえで、適切に対応
- 詳細は [PDF ガバナンスデータ](#)を参照

サプライチェーンにおける人権尊重

- 自社のみならず取引先も含めたサプライチェーン全体で社会的責任を果たすことが重要
- 児童労働・強制労働の禁止など労働者の権利を含め、差別の禁止や人権侵害への非加担など、人権尊重に関する事項についても取引先の状況を確認し、人権デュー・ディリジェンスに取り組み中
- 詳細は [PDF サプライヤー評価の実施](#)を参照

研究開発における人権尊重

- 臨床試験に参加される被験者の人権が守られるよう、「研究倫理委員会」を設置し、適切に対応
- 詳細は [PDF 研究倫理と人権尊重](#)を参照

結社の自由

- 従業員の人権を尊重し、従業員組合と団体交渉を実施
- 詳細は [PDF 従業員組合との対話](#)および [PDF 社会データ](#)を参照

公正な採用選考

- 採用選考過程において、応募者本人の適性や能力とは関係のない国籍・出身地・性別・家族状況・信条などによって採否の決定をしないことを方針として策定
- 選考過程では人権を侵害する可能性がある不適切な質問をすることなく、応募者本人の適正と能力に基づく公正な採用選考を実施

英国現代奴隷法への対応

- 自社の事業活動、サプライチェーン上の現代奴隷および人身取引を防止するための取り組みについて声明を開示



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

人権の尊重

- 英国現代奴隷法に関する声明

[WEB](#) [2024年度](#)

[WEB](#) [2023年度](#)



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

持続可能な調達

基本的な考え方

- 責任ある調達活動を推進するために、サプライチェーンマネジメント体制を構築しており、取引先をモニタリングすることにより、不買運動などのリスクを排除するとともに、責任ある調達活動を推進し、取引先と当社の企業価値向上を目指す
- 取引先と協働しながら社会的責任を果たし、持続可能な社会の発展に貢献していくことを目的としたサステナブル調達を推進するため、「サステナブル調達方針」を制定し、その推進のために取引先に遵守いただきたいことをガイドラインとして提示

Santenグループ サステナブル調達方針

Santenグループは、「天機に参与する」という基本理念のもと、サステナビリティ方針や国連グローバル・コンパクトの10原則などに基づき、取引先と協働しながら社会的責任を果たし、持続可能な社会の発展に貢献していくことを目的として、以下のサステナブル調達を推進します。

1. 法規制・国際規範の遵守

高い倫理観をもって、法規制はもとより国際規範を遵守し、公正に最適な調達先を選定するとともに調達先と公正な取引を行う。

2. 適正な品質・有効性・安全性と安定供給の確保

調達品の適正な品質・有効性・安全性と安定供給を確保し、そのために必要な情報を適時入手する。

3. 人権尊重と人権侵害への非加担

調達品が影響を及ぼすすべての人の人権を尊重し、人権侵害に加担しない。

4. 労働者の権利と安全衛生の確保

調達品の生産供給活動に従事するすべての人の権利と安全衛生を確保する。

5. 環境保全への配慮

調達活動において環境保全に配慮し、環境汚染の防止と負荷の低減に努める。

6. 持続可能な社会の発展への貢献

調達品の利用による眼科医療への貢献を通じて、持続可能な社会の発展に貢献する。

本方針は取締役会の承認を取得しています。

[WEB サステナブル調達方針・ガイドライン](#)



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

持続可能な調達

取り組み

重要サプライヤーの定義

- 当社製品の患者さんへの影響を考慮し、①代替品の有無、②患者さんへのインパクトの観点から、自社が50%以上のシェアを持っていて、患者さんにとって必要度の高い製品*を重要製品と定義
- 重要製品を患者さんに届けるために、必要な製品を供給するCMO(製造委託先)、原材料メーカー、包装やラベル、滅菌などを含むサービス委託先なども含めて重要サプライヤーと定義

*患者さんの必要度の高い製品：その製品がないと手術ができない、または失明してしまう重篤な疾患に関わる薬剤または診断薬

サプライヤー評価の実施

- サプライチェーンにおける潜在的リスクを特定するため、サプライヤー評価を実施し、「サステナブル調達方針・ガイドライン」に対する取り組み状況を確認
- 正式なプロセスとして、新規取引開始時および既存の取引先については3年ごとに調査を実施することを定め、サプライヤーのESG調査に取り組み、リスクが認められる場合は、頻度を上げるなどの措置を検討
- 最低限のESG要件に満たない場合、契約の延長をしないことや、ESGへの取り組みが優れたサプライヤー

を優先することなどを考慮

- これらの取り組みはサステナビリティ委員会へ報告し、必要に応じて取締役会へ上程

● サプライヤースクリーニング

サプライヤースクリーニング	2024年度
1次サプライヤーの数	139
1次サプライヤーの中の重要サプライヤー数	119
1次サプライヤーの中の重要サプライヤーへの支出割合	96.5%
2次サプライヤー以降の重要サプライヤー数	32
重要サプライヤー数の総数	151

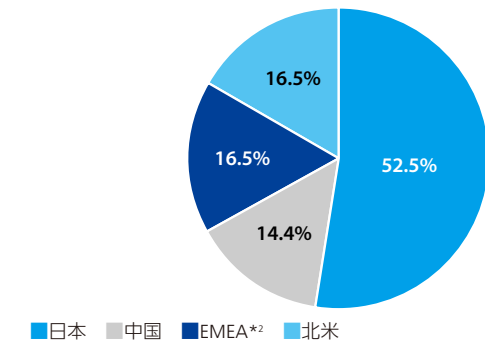
サプライチェーンのリスクマネジメント

- 事故や自然災害、気候変動など、サプライチェーンを取り巻くさまざまなリスクが発生した場合においても製品を安定供給できるように、複数工場での生産バックアップ体制や複数のサプライヤーからの原材料調達など、リスクマネジメントの必要性を認識
- 取引量や重要な原材料、代替先がないなどの観点から重要なサプライヤーを識別して包括的にリスクを特定・管理

サプライヤーの地理的分布

- 安定調達を維持するため、サプライヤーの地理的分布についても把握・管理

● 2024年度1次サプライヤーの地理的分布*1



*1 1次サプライヤー139社の所在地の分布

*2 ヨーロッパ、中東およびアフリカ



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいを高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

持続可能な調達

サプライヤーとの健全な関係

- 購買先・仕入先であるサプライヤーは、患者さんに医薬品等をお届けするための重要なパートナーであるとの考えから、「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」を遵守
- 提供情報の秘密保持はもとより、持続的に発展しあえる関係を目指し、相互交流や共同での品質向上、原価低減のための改善活動を実施
- サプライヤーの決定時には競合見積もりを行うとともに、品質、納期、経営上の信頼性などを総合的に評価するよう「購買管理規程」などを規程
- 利益相反防止については、取引先からの利益提供を受けないことを「参天企業倫理綱領」の「行動規範」に規程
- サプライチェーン全体で新たな連携・共存共栄関係を構築することを目指し、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された「パートナーシップ構築宣言」の主旨に賛同し、パートナーシップ構築宣言を策定・公表



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

人材育成

基本的な考え方

- 基本理念・事業戦略を理解し、世界中の人々が「見る」を通じて幸せな人生を実現する世界を創り出すことに貢献する人材こそが当社の最も重要な資産
- 生活者・患者さんへの貢献価値最大化を目指し、その実現に向けた人材の育成と、多様性を活かした登用を通じ、組織や職場環境を整備し組織能力の変革を推進

人材育成方針と社内環境整備方針

基本的な考え方

Santenは、当社の基本理念とHappiness with Visionに基づき、眼科専門のライフサイエンス企業としての強みを生かし、眼の疾患およびそれにより発生する社会課題の解決に貢献していく会社です。このSantenの基本理念・事業戦略を理解し、世界中の人々が「見る」を通じて幸せな人生を実現する世界を創り出すことに貢献する人材こそが当社の最も重要な資産であると考えています。生活者・患者さんへの貢献価値最大化を目指し、その実現に向けた人材の育成と、多様性を活かした登用を通じ、組織や職場環境を整備し組織能力の変革を推進します。

Santenが求める人材像

世界中の人々の「見る」を通じた幸せな人生を実現するには、我々は世界の患者さんと眼科コミュニティから信望を集める眼科のリーディングカンパニーとならなければなりません。

そのために、

- 事業モデル・事業ニーズを深く理解する

- 専門性を磨き、発揮する
- 成果にコミットし、価値あるインパクトを創出する

人材育成

- 人材の育成については、基本理念を軸とし、生活者・患者さん中心思考で持続的な事業成長に貢献できる社員をグローバルベースで育成します。
- 多様性を活かしながら、求められる経験やスキル・知識を踏まえ、適時・適所に最適人材を登用できるよう、社内外のパイプラインを充足させ、計画的な育成・登用を推進します。

社内環境整備

- 社員の一人ひとりが能力を余すことなく発揮できるよう心理的安全性を担保し、個人の力を組織の力として結集して、働き方の多様性も踏まえ、最大の成果を創出する職場環境を整備します。

以上



Santenのサステナビリティ

環境

社会

- 眼科医療への貢献
- 研究開発
- 知的財産
- 品質・安全性
- 医療アクセス
- 人権の尊重
- 持続可能な調達

人材育成

- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
- 働きがい高める職場環境・施策の整備
- 健康経営
- 安全衛生
- 社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

人材育成

取り組み

2025~2029年度人事中期計画

- 基本理念を実践しビジョンを実現するための行動と判断の拠り所となる行動原則と価値観、およびSantenが社員に求める人材像を以下のように再定義
- この人材像を理解し、自ら研鑽する社員が、地域・機能を越えて協働し、高い成果を発揮してともに成長し続けることが当社の持続的な成長の鍵

私たちの行動原則と価値観



Santenが求める人材像

世界中の一人ひとりが「見る」を通じて
幸せな人生を実現するために、

- 事業モデル・事業ニーズを深く理解する
 - 専門性を磨き、発揮する
 - 成果にコミットし、価値あるインパクトを創出する
- 中期経営計画期間において、Santenが持つ強みの相乗効果を生み、効果的に成果につなげるための組織能力であるSanten Commercial Excellenceを軸として、人材・組織・カルチャーに関する3つの重点施策とゴールを設定

重点施策 ①

Santen Commercial Excellenceを牽引できる人材組織開発の推進

重点施策 ②

高い意欲を持ち成果を出せる人材に対する求心力向上

重点施策 ③

相乗効果を生み出せる生産性の高い組織の実現

ゴール

2029年度までにSanten Commercial Excellenceを牽引する人材が充足し、組織全体の生産性が高まっており、その結果、当社のビジネスモデルが機能し続ける組織となっている

- 社内外の環境変化を捉えながら、すべての社員がSantenで働くことの価値を実感でき、日々高い成果を出しながら働き続けるための仕組みを整え、同時に、Santenが患者さんや社会に長期にわたり貢献し続けられるための人事施策をこれからも推進



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

人材育成

基本理念に基づいた組織・人材づくり

- 当社の基本理念「天機に参与する」は組織・人材づくりにおいても基盤となる考え方
- 中長期的ビジョン実現のため、2025年に行動原則と価値観を再定義し、従業員一人ひとりの日々の行動に落とし込めるよう浸透活動を実施
- 理念体系を社員一人ひとりの行動と判断の拠り所とするため、2025年度は、年3回の理念浸透ワークショップを実施
- グローバル全社員の84%が「私たちの行動原則と価値観」があらゆる行動と判断の拠り所になっていると回答(第2回パルスサーベイ結果)

目標評価制度による従業員の育成

- 各年度はじめに従業員一人ひとりが上司と話し合い、組織目標との整合性を取りながら各個人目標を設定し、年度終了時には個人目標に対する達成度を評価
- 従業員が目標を達成できるよう、年度中に複数回、目標に対する進捗状況を確認
- 中長期的なキャリアについて上司と面談する機会を設け、これまでの職業経験から今後のキャリア目標とその達成に必要な機会や能力開発などについて会話
- 直属の上司だけでなく、マトリクス組織の上司から指導や評価を受けることもある

- 最終的には、個人の成績だけでなく、組織の業績も反映して評価
- 従業員一人ひとりの能力発揮・向上をサポートし、仕事の達成感や成長につなげることを期待

従業員の能力開発

- 各地で様々な能力開発プログラムを提供

〈日本〉

- 医薬情報担当者(MR)教育を中心に新入社員・階層別研修を実施
- さまざまな環境変化の中で自らビジョンを描き、新たな変革を担う次世代ビジネスリーダーを輩出することを目的として「次世代リーダープログラム」を開催、人材育成と組織の成果を最大化できる求心力あるリーダーを育成
- 従業員が語学やビジネススキルを学び、語学テストを受験する際、一部の費用を会社が負担する自己啓発支援制度を整備
- 従業員の内省や気づきを促し、キャリアオーナーシップを高め、目標に向けた主体的な行動を支援するために、外部キャリアコンサルタントを活用したキャリアカウンセリングを実施

〈中国〉

- 組織開発をサポートし、学習文化を育成するために、多様な学習プログラムを提供
- 「ハイパーフォーマーチーム」「信頼と協力」「リーダーシップ育成」に焦点を当てたプログラムを開発し、ワークショップを企画、ビジネスチームに提供するとともに、SNSで関連知識を共有
- また、実践的なマネジメントとリーダーシップのツールキットを共有

〈アジア〉

- 新任管理職および経験豊富なリーダー向けの、2つのコースを持つ「ピープル・リーダーズ・プログラム」を開発
- ピアラーニングセッションやグループシェアリングを通じた、マネジメントやリーダーシップ理論の実践的な応用が狙い
- 昨年EMEAで開催した「ラーニングフェスティバル」をアジアにも展開
- 360度アセスメント、個別コーチング、リーダーシップスキル育成トレーニングを含むシニアリーダー向けの能力開発を実施(EMEAにおいても実施)

〈EMEA〉

- 2023年度より、従業員が各専門分野の講師を務めるラーニングセッションで構成される「ラーニングフェ



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいを高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動


ガバナンス

参考資料

人材育成

スティバル」を開催

- 一人ひとりが主体的に参加し、知識を共有し合うことで、スキル習得のみならず、「自ら教え、ともに学ぶ合う」企業文化の醸成にも貢献

- これらの活動を含む延べ研修時間は  [社会データ](#)を参照

グローバル・ジョブ・ポスティング制度

- 2020年4月より、Santenグループの全従業員を対象に、社内公募システムである「グローバル・ジョブ・ポスティング制度」の運用を開始
- 募集ポジションを通じてどのようなキャリアや成長の機会があるかを知ることができ、中長期的なキャリアを自ら考えチャレンジすることで従業員の成長を促進

マイスター制度

- 生産本部では、製造オペレーターのスキルアップや士気向上を目的に、滋賀と能登にある工場独自の評価・処遇制度として、2017年度よりマイスター制度を導入
- 社内で設定された資格取得者で高い技術や豊富な実績・経験を有し、同僚・後進からの信頼も厚く、基本理念の「個人の行動原則」を実践している者をマイスターとして認定

キャリアステージに応じた従業員への支援制度

- 日本では、定年を迎える従業員に対して、再雇用制度および再就職支援サービスの選択肢を用意し、また再雇用期間終了後の再就職支援も提供
- 各年齢層別に「キャリアデザイン研修」を実施し、従業員のキャリア開発を促進する、または定期的にキャリアプラン、ライフプランなどを見直す機会を提供
- 当社で働く従業員が自身のやりがいや目標を持ち、またその中で成長していけるような支援を継続



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

基本的な考え方

- 眼科医療への貢献や事業の成長には、一人ひとりの多様な力の発揮と結集が必要であり、多様性を活かす組織は豊かな視点・アイデア・創造性をもたらし、イノベーションとより良い意思決定の礎となる
- すべての従業員に平等な機会を提供し、また従業員の尊厳を守り、職場での相互尊重を促進
- すべての従業員にとって、安全かつインクルーシブで、お互いに敬意を払う支援的な職場環境を確保

WEB [ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン・ポリシー](#)

取り組み

ジェンダー・ダイバーシティの推進

- 日本では、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」および「次世代育成支援対策推進法」に基づき、行動計画を策定し、取り組みを推進
- 2024年4月から2026年3月を対象にした一般事業主行動計画は以下の通り
 1. 日本国内の女性管理職比率を20%以上にする
 2. 出産・育児・介護等の両立支援に関わる知識向上、理解醸成を図る社内研修、セミナーを定期的開催(年4回以上)する

3. 男性従業員の育児休業の取得率80%以上かつ育児休業等(含、育児を目的とした社内休暇制度)の平均取得日数を20日以上にする
 4. 全従業員に占める時間外・休日労働の月平均30時間超えの従業員比率を3.5%以下にする
 5. 年次有給休暇、特別休暇(慶弔関連等は除く)および積立有給休暇の平均取得日数を年15日以上にする
- 2021年5月、取締役会やマネジメントチームなど、企業の意思決定機関における健全なジェンダーバランスを実現することを目的とした世界的なキャンペーンである「30% Club」の趣旨に賛同し、「30% Club Japan」に加盟



- 企業がジェンダー平等と女性活躍を推進するための行動指針である「女性のエンパワーメント原則(Women's Empowerment Principles)」の趣旨に賛同し、同原則に基づき行動するためのステートメントに署名

In support of

WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES

Established by UN Women and the UN Global Compact Office

- 2030年までに女性の役員比率を30%にすることを目標としており、連結での女性管理職比率は現在と同水準の40%を目安としている
- 2024年度の女性管理職比率は40.5%(連結)、19.6%(国内グループ)
- 女性管理職比率、年次有給休暇取得などの実績は [社会データ](#)を参照

障がい者との共生社会の実現

- 障がい者雇用を促進するとともに、障がいの有無にかかわらず、働くことができる職場環境を整備



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいを高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

視覚障がいがある社員とともに働く環境を整備

- 眼科領域に特化したグローバル製薬企業として視覚障がい者自身の能力向上と職域開発に注力
- 視覚に障がいのある社員によるブラインドエクスペリエンス（「見えない」を体験するプログラム）を実施し、社内外に向けて失明や視覚障がいに関する啓発活動を実施
- 晴眼の社員に対する視覚障がい理解を目的に、視覚に障がいのある社員と共に働く経験をベースとして考案されたプログラムをグローバルに展開
- 全従業員に「見えない」状態での業務を体験する機会を提供
- 円滑に業務を実施するための気付きや工夫について共有することで、視覚障がいの有無にかかわらず、誰にとっても働きやすい職場環境を構築

特例子会社クレールによる障がい者雇用拡大の取り組み

- 「障がい者の雇用拡大という社会的責任を積極的に果たすとともに、生きがいと働きがいを感じる機会と場所を提供する」という理念のもと、1997年に滋賀プロダクトサプライセンターの敷地内に特例子会社の株式会社クレールを設立
- 請負業務として、当社国内工場で勤務する従業員の作業着のクリーニング（一部他社向けも実施）や、滋賀工

場内の清掃・製造工程準備、大阪営業所での社内便仕分けなどを障がい者の方々が中心となって実施

- 一人ひとりの社会的自立を目指して、自主勉強会の開催や全国障害者技能競技大会であるアビリンピックへの参加の奨励など、さまざまな活動や挑戦を支援
- クレールに対する外部からの評価は [PDF 外部からの認定・表彰](#)を参照

「The Valuable 500」への加盟

- 障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」による、「インクルーシブな改革を起こしていくことによって、障がい者が社会、ビジネス、経済における潜在的な価値を発揮できるような共生社会を創ることを目指す」という趣旨に賛同し、2021年1月に同イニシアティブに加盟
- 障がい者雇用率は [PDF 社会データ](#)を参照





働きがいを高める職場環境・施策の整備

Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいを高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

基本的な考え方

- 世界中の人々が「見る」を通じて幸せな人生を実現する世界を創り出すことに貢献する多様な人材が、その能力を最大限発揮できる職場環境や諸施策を整備
- 社会環境や働く人々の価値観の変化や多様化に応じて、柔軟に職場環境や諸施策を改善・アップデート

取り組み

「新しい働き方」の推進

- 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、未来の働き方について再考
- 世界各国で働く全従業員を対象に、2021年5月に「新しい働き方」に関する指針を制定
- 一人ひとりが、個人およびチームとして能力を最大限発揮しチャレンジングな目標に全力で取り組めるよう、それぞれに最適な働き方の実現を目指す
- 本指針では、柔軟な職場、業務プロセスのデジタル化推進、ウェルビーイングとライフスタイル、柔軟な勤務時間、地域社会への貢献などについて提示
- 例えば、「デジタルワークプレイス」というコンセプトを導入し、いつでもどこでも快適な環境で職務を遂行できるよう、ITインフラを整備
- また、ペーパーレス、電子署名、各種決裁システムの

簡略化の促進に加え、「デジタルワークプレイス」に即した社内のオンラインコミュニケーションツールを拡充

WEB [Santenが目指すNew Work Style グローバル指針](#)

従業員エンゲージメント

- 2022年以降、職場文化を専門とする独立系調査会社である「Great Place to Work®」による全社的な年次エンゲージメント調査をグローバル全体で実施
- 調査では、仕事に対する誇り、仕事関係者への信頼、仲間意識、幸福感、ストレス、理念やビジョンについての理解浸透などについて確認
- 年次調査に加え、評価育成プロセスなど、特定の方針や慣行に関する詳細な質問を行うパルスサーベイ*をグローバルで定期的実施

*パルスサーベイ：従業員の状況を把握するために短期間に繰り返し実施するアンケート調査

改善に向けた取り組み

- 2023年度の調査結果を踏まえ、「コミュニケーション」と「連携」を全社共通課題と特定し、2025年度までに以下の改善策を実施
 - すべての執行役員による従業員との双方向コミュニ

- ケーションセッションを年2回以上実施
- 従業員の成長の基盤として、評価育成プロセスにおける上司・部下間の確実なキャリア面談を実施
- 2024年からSantenの社会における存在意義の再認識や社員同士のコミュニケーション促進を目的としたVISION Festivalを実施(参加者のべ3,067名)
- 2024年度の調査では「コミュニケーション」と「連携」の項目において改善施策の効果を確認し、「Great Place to Work®」認定対象を満たす20か国のうち、19か国が「Great Place to Work®」の認定を取得
- 従業員エンゲージメント調査の結果は [PDF 社会データ](#) を参照

働く環境の整備

- 生活賃金(Living Wage)の支払い
 - 最低賃金を超える金額を支給することはもとより、賃金に関する法令や社内規範を厳守し、一定の生活水準を満たす賃金を支給
- 残業時間や長時間労働を防止または削減
 - 時間外あるいは休日における労働時間が、月間平均30時間を超える従業員の比率を3.5%以下にすることを目標に取り組みを推進
 - 残業代を適切に支払い
- 男女平等賃金の確保
 - 当社は、性別やその他のいかなる理由においても従



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

働きがい高める職場環境・施策の整備

業員を差別することなく、機会の均等および公正な待遇を提供

-男女別階層別平均給与は [社会データ](#)を参照

• 有給休暇の付与

-有給休暇の取得促進に加え、特別休暇や積立休暇など、法令で定められた内容を上回る休暇制度を設けて就業環境を整備

-有給休暇の取得状況は [社会データ](#)を参照

• 従業員組合との対話を重視

-日本では、定期的に経営協議会を開催し、労働条件や賃金に関する労使交渉や職場課題などについて協議や意見交換を実施

福利厚生制度

- 従業員持株会、財形貯蓄などの財産形成、育児や介護などライフステージに応じた休暇・休業・短時間勤務などの制度、健康で働き続けるための充実した健康診断、いざという時の遺族年金など、様々な福利厚生制度を導入(日本)

非財務指標達成度合いに応じた報酬制度

- サステナビリティに関する取り組みを推進するため、一部の非財務指標の達成度合いを従業員の報酬に反映

- 2025年度は以下の目標を立て、報酬へ反映

-パルスサーベイへの参加を通じて、新しい行動原則と価値観の理解浸透と実践をさらに推進する

-情報セキュリティ研修やメールセキュリティ研修を実施し、従業員のオンラインセキュリティに対する理解を深める

-コンプライアンス関連eラーニングで高い受講率を達成することにより、グローバルリスクマネジメントを強化し、従業員のコンプライアンス意識を高め、会社の自浄作用、透明性の向上を図る

ワークライフバランス実現に向けた制度

- 従業員が多様な価値観を認め合い、一人ひとりがライフステージの変化や性別にかかわらず、持てる能力を最大限に発揮し、業務上の利便性を確保しながら仕事と生活の調和(ワークライフバランス)が図れるよう、日本では、法定で定められた内容を上回る以下の制度を設け、就業環境を整備

- 各種制度の活用状況は [社会データ](#)を参照

● 育児・介護関連休業制度

制度名	内容
育児休業	子が満1歳6か月に達した月末まで取得可能(最初の7日間は有給)
育児短時間勤務	小学校3年生までの子を養育する従業員が、30分単位で最大2時間短縮可能
介護休業	要介護家族1人につき通算186日間取得可能
介護短時間勤務	要介護状態の家族を介護する場合、3年間で限度として、30分単位で1日最大2時間勤務時間を短縮可能

● 特別休暇(有給)

制度名	内容
産前産後休暇	産前6週間(多胎児は14週間)、産後8週間まで取得可能
配偶者の出産休暇	子の出生から14日以内に3日間取得可能
未就学児の看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子の看護に年間10日間まで取得可能
介護休暇	要介護または要支援状態の家族の介護に年間10日間まで取得可能
生理休暇	必要な期間取得可能
骨髄提供休暇	最大10日間取得可能
裁判員休暇	必要な期間取得可能



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

働きがい高める職場環境・施策の整備

- 年次有給休暇積立制度(最大60日)
- ・ 年次有給休暇が付与から2年を経過して法的に失効する場合に、その休暇を積み立てて保存し、失効する年休を有効に活用するための制度
- ・ 以下の事由などで休業を要する場合に使用可能

利用目的	内容
リフレッシュ休暇	勤続5年ごとに連続5日間
家族看護・介護休暇	家族(配偶者・子・父母・孫・祖父母・兄弟姉妹)の看護・介護のため
子・孫の子育て休暇	中学生以下の子・孫の子育て目的(学校行事・検診・予防接種など)
ウェルネス休暇	不妊治療・生理/PMS療養・妊娠に伴う通院・検診や体調不良、二次検診・がん検診・人間ドック・脳ドック・眼科検診・骨髄提供
ボランティア休暇	災害支援や社内福祉活動などへの参加
自己研鑽・リスクリング	研修・講習の受講、資格試験、試験準備のため

● 柔軟な働き方を推進する制度

制度名	内容
年次有給休暇の取得単位分割	半日または4分の1日単位で取得可能
フレックスタイム制度	5:00~22:00の間で始業・終業を従業員が自主的に決定して働く制度 製品の製造・供給に従事する組織などを除き、全社的に適用(コアタイムの設定なし)
テレワーク	自宅、社内の他事業場での勤務など、場所の制限を設けない就業形態
キャリア・カムバック登録制度	育児・介護・配偶者の転勤などの事由により退職した従業員が、その事由解消後、復職(キャリア・カムバック)の機会を提供される登録制度



健康経営

Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

基本的な考え方

- 従業員の健康が企業の経営基盤と不可分の関係であることを常に認識し、従業員の心身の健康の保持増進に積極的に取り組む
- 従業員の健康で充実した職業生活の実現とSantenの継続的成長を従業員とともに目指し、世界中の人々の目の健康に貢献

取り組み

健康経営の実践

- 2018年より「Santen健康宣言」を制定し、従業員の心身における健康の保持と増進に積極的に取り組むことを宣言(日本国内)
- 健康診断については、法定項目のみに限らず眼科検診など、目の健康に関する当社独自の施策や、各種メンタルヘルス対策も積極的に実施
- 健康経営の実践に向けて、①目の健康、②生活習慣病対策、③メンタルヘルス対策、④働き方改革の4領域を中心に具体的な取り組みを継続
- 従業員の中長期的な活躍を健康面から支援できるよう、各事業所に産業医や保健師などの産業保健スタッフを配置し、健康維持と疾病の発生を未然に防ぐ一次予防、不調者を早期に発見する二次予防を実施

- 休業からの復職支援や疾病の再発を防止する支援体制を整え、職場および従業員と連携

WEB [健康白書2022](#)

眼科検診の導入

- 2015年度より、眼科領域のスペシャリティ・カンパニーとして、日本国内の全従業員を対象とした「眼科検診」を導入
- 目の疾患の早期発見や早期治療の機会とするため、一般的な視力検査や問診だけでなく、緑内障を早期発見する精密眼圧検査、目のCTスキャンである眼底三次元画像解析検査、視野検査、ドライアイ検査など複数の詳細な検査も含む
- 従業員の目の健康を支援だけでなく、受診者が検査を通して患者さんや目の疾患に対して理解を深め、自社の製品やサービスに反映することで社会に貢献

WEB [従業員対象の眼科検診—健康支援と患者さんニーズの理解深化に向けて](#)



眼科検診の様子

定期健康診断の実施

- 労働安全衛生法等に定められている健康診断では、法定の項目に「眼底・眼圧」検査をはじめとした当社独自の項目を追加することで、従業員の健康意識の向上と疾病の早期発見を目指す
- 特定の化学物質を扱うなどの特殊業務に携わる従業員に対しては、法定の各種特殊健康診断を行うとともに、肝炎検査や予防接種が受けられる環境を整備
- 健康診断の結果は、産業医が確認のうえ就業判定を行い、必要に応じて専門医への受診勧奨や保健指導を実施

メンタルヘルスの保持・増進

- 従業員が自己のストレスに関する症状と不調を適切かつ簡便に把握できるようにするために、セルフチェック形式の「健康調査(ストレスチェック)」を実施
- ケアが必要な従業員に対しては、主に産業保健スタッフが面談を行い、必要に応じて外部専門機関へつなぐなど適切に措置
- 個人への支援だけでなく、組織ごとの結果を分析し、職場を巻き込んで積極的に働く環境を改善



安全衛生

基本的な考え方

- 「安全衛生の確保は企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つである」という認識のもと、快適な職場環境を維持し、職場で働くすべての人々の健康増進に努める

労働安全衛生方針

労働安全衛生基本方針

参天グループは、「安全衛生の確保は企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つである」という認識のもと、快適な職場環境を維持し、職場で働く全ての人々の健康増進に努める

労働安全衛生行動指針

- 労働安全衛生マネジメントシステム確立と維持
目標設定、継続的改善、監査による実効性向上
- 労働安全衛生関連法規制等の遵守
法規、条例、業界指針、自社自主基準の遵守
- 災害防止及び健康づくり
潜在的有害性の除去、軽減及び心身の健康増進
- 啓発と自律的行動
教育、学習、啓発による自律的活動の促進
- 労働安全衛生方針の情報公開
必要に応じて一般への公開

*本方針は取締役会の承認を取得しています。

取り組み

安全衛生マネジメントシステムの運用

- 日本においては、従業員の安全衛生向上のため、各事業場の特性・規模に応じた安全衛生マネジメントシステムを構築・運用
- 労働災害の発生時には、発生原因を究明し類似箇所の点検や安全教育の強化などの対応策に取り組み、再発を防止
- 2024年度の労働災害による死亡者数は、いずれの地域でも契約社員および派遣社員を含み0件
- 各地域の労働災害発生状況は [PDF](#) [社会データ](#)を参照

安全衛生委員会の開催

- 日本においては、毎月各事業場で会社と従業員組合双方の委員からなる安全衛生委員会を開催
- 安全衛生委員会では、長時間労働者の有無や職場の温・湿度、空気品質、照度、騒音レベルなどの作業環境を確認
- また、実際に危険な箇所がないか各職場を巡視し、より安全な職場確保により、労働災害を未然に防止する活動を実施
- 衛生講話なども実施し、安全で衛生的な職場環境の維持・向上を推進

Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいを高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

安全衛生

化学物質の安全管理

- 研究開発センターや工場では、新たな化学物質を取り扱う場合には、事前に専門委員会において安全性を評価し、当該化学物質を取り扱う従業員に周知することにより、トラブルを未然に防止
- 日本では2016年6月施行の労働安全衛生法改正による化学物質の有害性・危険性評価の義務化に伴い、使用している化学物質について再度棚卸し
- 継続的に作業環境を測定することにより、安全管理を推進

防火防災

- 消防法に基づく防火管理にとどまらず、大規模地震などの災害発生に備えた防災管理を実施
- 日本においては、災害時に重要な初期行動である安否確認の訓練を継続して実施し、緊急連絡網の点検、「防災カード」に基づいた安全確保の動作や安否の報告などを行い、見つかった不備は改善
- 防火防災用資機材は主要事業場へ、備蓄品についてはすべての事業場とオフィスへ配備

交通安全対策

- 交通安全対策を重要な活動と位置付け、交通事故および交通違反の根絶を目指す

- 日本においては、営業活動を担う新入社員に対して、交通安全教育と運転技能トレーニングを実施し、営業車の安全運転を継続的に支援



社会貢献活動

Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

基本的な考え方

- 眼科領域に特化したグローバル製薬企業として、視覚障がいの有無にかかわらず交じり合い、いきいきとした共生社会の実現を目指す
- 晴眼者への見えない体験の提供を通じて、失明や視覚障がいに対する人々の認知、理解を向上させることで、無意識のバイアスをなくし、晴眼者と視覚障がい者之间にある壁を溶かしていくブラインドエクスペリエンスという考えを重視
- ブラインドエクスペリエンスを通して、4つの大きな目標にチャレンジ
 - 社会全体の視覚障がい者に対する認識や、視覚障がい者自身の考えを変えていくこと
 - 多くの視覚障がい者が訪れる眼科医療から、福祉への橋渡し
 - 経済的な自立が難しくなりがちな、視覚障がい者の自立を促すような支援
 - 視覚障がい者、その周辺の人々にも多くの幸せが得られるようなソリューションを普及させていくこと
- 地域コミュニティとの持続的な対話および協働を通じて、信頼関係の強化と良好な企業市民としての社会的責任の履行を目指す
- 企業市民としての社会貢献を継続して果たしていくため、寄付規程を制定し、基本的考え方や実施に際して守るべき手続きなどを明確にし、社会貢献寄付を実施

取り組み

ブラインドサッカーを通じた支援

特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会(以下、JBFA)および一般財団法人インターナショナル・ブラインドフットボール・ファウンデーション(以下、IBF Foundation)との長期パートナーシップ連携

- 3者パートナーシップで、「共体験でそれぞれの個性や強みを理解する」、「見えるに関するイノベーションを創出する」、「視覚障がい者のQuality of Life (生活の質: QOL)を向上する」という3つのゴールを設定し、2021年4月から「VISI-ONE プロジェクト」として様々な活動を展開
- ブラインドサッカーを起点とし、視覚に障がいのある方にとって、スポーツ、新たな職業、イノベーションへの参画など、多様な社会参画の架け橋となることを目指し、様々な活動を展開

小中高生を対象とした、ブラインドサッカーの要素を用いた体験型ダイバーシティ教育プログラム

- Santenから視覚障がいのある社員を選手として、視覚障がいのない社員をファシリテーターとして派遣し、スポーツ事業の活性化に協力

- 若い世代から視覚障がいに触れる機会を提供し、子どもたちに障がい者への理解促進や、コミュニケーションの重要性、チームワークの大切さなどの学びの場を提供



JBFA主催の視覚障がいのある子どもたちを対象とした1泊2日のスポーツ合宿ブラサカキッズキャンプの支援

- 子どもたち同士の交流のみならず、保護者や指導者同士の交流も通じて、情報やノウハウを共有するコンセプトのもと行われている体験型ダイバーシティ教育プログラム
- 社員がサポーターとして参加児童とペアになり、合宿中の児童の生活や体験のサポートを実施
- 「第19回Santenブラサカキッズキャンプ2025 in 関西」に視覚障がいのある子どもたち15名が参加



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

社会貢献活動

ブラインドサッカー国際大会を通じた支援

- 2020年度から、「Santen IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ」に2年連続でタイトルスポンサーとして協賛し、「IBSA ブラインドサッカーヨーロッパ選手権ディビジョン2 2021」にも協賛



眼科学会にて、医療従事者に向けたブラインドサッカー体験コーナーを設置

- 2023年5月にマニラで行われた学会では、80名以上の医療従事者が参加



小学生を対象とした目の大切さや視覚障がいについて学ぶ授業の提供

- 放課後NPOアフタースクールと小学生向けプログラム「目を大切に！ブラインドチャレンジ」を協働開発
- 視覚に障がいのあるSantenの従業員が「社員先生」として小学校を訪問し、子どもたちにアイマスクや点字ブロックなどを使って視覚障がいについて教える体験型の授業を2020年より実施
- 視覚や視覚障がいに関する知識の向上、また、子どもたちが日常生活の中で視覚障がい者支援を自然と行えるようになるなど、多様性やインクルージョンの理解につなげることが狙い



視覚障がい者支援アプリBe My Eyes(ビーマイイズ)を通じた社員のボランティア活動

- 視覚障がい者の方々の困りごとの解決をサポートするビデオ通話アプリケーション「Be My Eyes(ビーマイ

- イズ)」を用いたボランティア活動を社内で展開
- グローバルで約40の国と地域にいる従業員が26言語で対応
- 2023年以降、毎年10月に開催される「World Sight Day(世界視力デー)」にあわせて、社内周知を強化

目の健康と視覚障がいの啓発

- 2023年に大阪で開催されたインクルーシブパレード2023 OSAKAに従業員やその家族が参加
- Santenブースを設置し、100名以上の一般参加者に目の健康セルフチェックや見えない体験を提供



出典：一般社団法人インクルーシブデザイン協会

盲導犬の育成支援と理解を深める活動

- 日本で活躍している盲導犬は、768頭(2025年10月現在)の一方で、盲導犬希望者は3,000人以上と推計され、盲導犬の普及が進んでいないのが現状と認識
- 2013年から継続的に盲導犬育成のための寄付を実施



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

社会貢献活動

し、これまでに12頭の盲導犬の育成を支援

- 2025年4月に日本ライトハウスより、盲導犬育成事業への寄付など同団体への継続支援に対し、感謝状を授受
- 売上げの一部が盲導犬育成に寄付される自動販売機を主要な事業所に設置



障がい者雇用拡大への貢献

- ダイバーシティ推進の一環として障がい者雇用を促進するため特例子会社「株式会社クレール」を1997年に設立し、2017年に大阪府に営業所を開設して雇用を拡大
- 2024年度実績
 - 特別支援学校や就労移行支援事業所から延べ38名の実習生を受け入れ、1名採用
 - 行政や他の民間企業、就労希望者など、延べ243名の企業見学・意見交換を受入れ



クレールにおけるクリーニング作業の様子

地域コミュニティへの貢献と交流

- 工場見学会を通じて地域社会との交流を推進
- 2024年度実績
 - 滋賀プロダクトサプライセンター：17団体175名
 - 能登工場：16団体240名
 - 蘇州工場：46団体106名



寄付

- 目にかかわる医学・薬学、医療の発展、疾患啓発、失明予防および福祉などの重点分野に加え、所属するコミュニティへの寄与や大規模自然災害に伴う人道的支援などに対して寄付を実施
- 2024年度の連結寄付金：コア営業利益の0.9%に相当する524百万円
- 眼科関連の寄付
 - 大学等の研究機関、学会や学術集会、専門医による研究会など
 - 角膜移植の普及活動
 - 国内外の医療関係者やNGOによる発展途上国での失明予防活動
 - 視覚障がい者の自立支援活動
 - 眼科医会や公益財団法人などが実施する疾患啓発活動への寄付または医薬品・眼内レンズなどの製品無償提供
 - 失明予防活動に取り組む団体を支援（公益財団法人日本失明予防協会、日本アイバンク協会）
- 自然災害支援への寄付
 - 災害時の被災地復興や感染症パンデミック対策を支援
 - 主な寄付実績（過去10年抜粋）



社会貢献活動

Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいを高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

年	件名	会社名	寄付金額	寄付先
2024年	令和6年9月能登半島大雨	参天製薬	200万円	日本赤十字社
2024年	令和6年能登半島地震	参天製薬	2,000万円 722万円 (マッチングギフト*)	日本赤十字社、 中央共同募金会
2020年	新型コロナウイルス感染症	参天製薬(中国)	100万元(約1,500万円)	中国紅十字会
2019年	令和元年台風第19号	参天製薬	1,000万円 569万円 (マッチングギフト)	日本赤十字社、 中央共同募金会
2018年	北海道胆振東部地震	参天製薬	300万円	日本赤十字社
2018年	西日本豪雨	参天製薬	1,000万円 642万円 (マッチングギフト)	日本赤十字社、 中央共同募金会
2017年	九州北部豪雨	参天製薬	300万円	日本赤十字社
2016年	イタリア中部地震	サンテン・イタリア・エスアールエル	8,613ユーロ(約115万円) (マッチングギフト)	イタリア赤十字社
2016年	熊本地震	参天製薬	2,000万円 948万円(マッチングギフト)	日本赤十字社、 中央共同募金会
2016年	台湾地震	台湾参天製薬	100万台湾ドル(約350万円)	台南市政府

*マッチングギフト：従業員の寄付に一定比率の金額を会社が上乘せし、寄付する制度



コーポレート・ガバナンス

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

取り組み

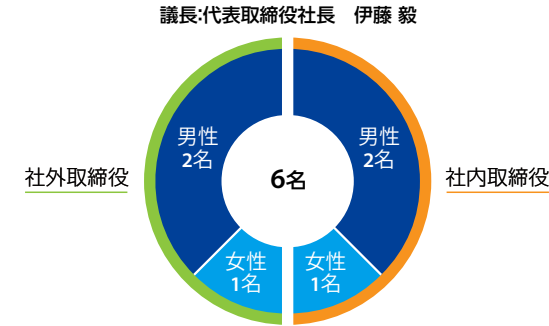
取締役会

- 取締役会の機能は、重要な業務執行に関する意思決定、および経営陣・取締役の業務執行の監督にあり、当社では両方の機能を最大限に発揮する運営を実施
- 取締役の任期は1年
- 社外取締役には、多様な経験・知識を活かし、取締役会における経営課題等の意思決定への積極的な参画を期待するとともに、経営監督機能強化の観点から意見・提言を要請
- 社外取締役が、その役割を全うするために必要となる情報や知識の提供を行うなどの機会を提供

取締役会の構成

- 取締役会が、その役割・責務を果たすために、知識・経験・能力をバランス良く備え、多様性と適正規模を両立する構成としている
- 取締役は6名(社外取締役比率50%、女性取締役比率33.3%)
- 取締役会議長は社内取締役

取締役会の構成



取締役会の活動状況

- 原則として月1回(2024年度は計13回)開催
- 社内取締役の平均出席率は93.5%、社外取締役の平均出席率は100%
- 社内・社外監査役の平均出席率はともに100%
- 取締役会における主な議題
 - 経営の方針・戦略：中期経営計画、次年度事業計画および予算、四半期業務執行状況報告、個別の重要戦略案件、重要案件進捗
 - 資本政策、株主還元：自己株式取得・消却、配当
 - ガバナンス、サステナビリティ：役員人事、役員報酬決定方針その他報酬関連議案、任意の委員会活動状況報告、取締役会実効性評価、政策保有株式縮減、中長期人事戦略
 - 内部統制、リスク管理：内部統制整備運用状況報告、グローバルコンプライアンス体制整備運用状況報告

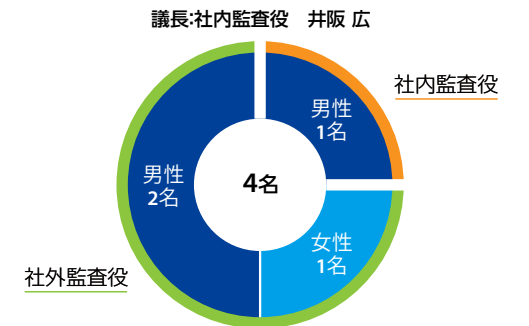
監査役会

- 監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行について、適法性の観点に加え、意思決定プロセスの妥当性やコーポレート・ガバナンスの有効性も視野に入れた監査を行い、取締役会および執行部門の機能強化への提言を実施
- 社外監査役が、その役割を全うするために必要となる情報や知識の提供を行うなどの機会を提供

監査役会の構成

- 監査役会が、適正な監査を行うにあたり、適切な経験・能力を有する者を選任
- 監査役は4名(社外監査役比率75%、女性監査役比率25%)
- 監査役会議長は社内監査役

監査役会の構成





コーポレート・ガバナンス

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

監査役会の活動状況

- 監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努め、監査を実施
- 2024年度において監査役会を計11回開催
- 社内・社外監査役の平均出席率はともに100%

取締役・監査役スキルマトリックス

- 当社は、持続的な企業価値向上に向けた実効性のあるガバナンス体制を確立するにあたり、下記の2点を重視
 - ①取締役会において取締役ならびに監査役が、経営戦略の妥当性および実現にあたってのリスク等を多面的に審議するとともにその執行状況を適切に監督すること
 - ②監査役が、取締役の職務執行について、適法性の観点に加え意思決定プロセスの妥当性・ガバナンスの有効性も視野に入れた監査を行い、取締役会と執行部門の機能強化への提言を行うこと
- 取締役・監査役の登用においては、ライフサイエンス事業、グローバルな視点、適切な経営管理に加え、サステナビリティ領域にも力点を置き、多角的な観点から助言・監督が可能となるよう、専門知識・経験の異なる人材を登用し、バランスと多様性の確保、ならびに性別・年齢・国籍・人種・民族等を問わず人物本位

を重視

- 取締役・監査役ともに、取締役会の議論の客観性および監査役会における監査の独立性・中立性を高めるため、半数以上を社外役員で構成

役員区分	氏名	スキルマトリックス						
		企業経営	ライフサイエンス事業	医療現場・患者様理解	グローバルリーダーシップ	財務・会計	法務・リスク管理	サステナビリティ
取締役	伊藤 毅 (代表取締役)	●	●	●				
	中島 理恵 (取締役)		●		●			●
	栗原 逸平 (取締役)		●	●				
	伊香賀 正彦 (社外取締役)	●				●	●	
	菊岡 稔 (社外取締役)	●			●	●		
	黒田 由貴子 (社外取締役)	●			●			●
監査役	井阪 広 (常勤監査役)		●	●				
	朝谷 純一 (社外監査役)		●			●	●	
	穂高 弥生子 (社外監査役)				●		●	●
	宗像 雄一郎 (社外監査役)					●	●	●

指名委員会

- 指名委員会は、取締役および監査役候補者の選定に際して審議、提言し、執行役員の選任に関して諮問に応じて助言
- 2024年度において指名委員会を計4回開催
- 平均出席率は95%
- 指名委員会における主な議題(2024年度)
 - 新任社外取締役候補者

- CEO後継候補育成
- 2025年度経営体制
- 執行役員採用予定者
- 取締役等定年原則の改定

指名委員会の構成

- 指名委員会は、その過半数を社外取締役で構成することとし、委員長は独立性・客観性と説明責任を果たす



コーポレート・ガバナンス

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

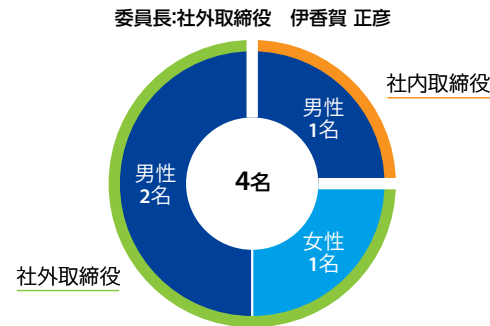
リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

- 能力強化の観点から、独立社外取締役の中から選定
- 指名委員会構成員は4名(内訳：社内取締役1名、社外取締役3名(内、女性1名))

● 指名委員会の構成



取締役および監査役候補者の選任

- 社内・社外取締役で構成される任意の指名委員会において取締役候補者の指名を審議、指名委員会の提言を受けた取締役会が取締役候補者を決定
- また、指名委員会は監査役候補者の推薦について協議、推薦された者について監査役会の同意を得たうえで、取締役会が監査役候補者を決定
- 取締役の業務執行および監査役監査に必要な能力・適性の有無や、性別・年齢・国籍・人種・民族・宗教などの属性にとらわれず業務上の必要性に応じた人材確保の観点から、公正な評価を行って取締役および監査役候補者を決定

- 社外取締役および社外監査役の独立性については、会社法上の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社および当社の関係会社との間に利害関係が無く、「独立性」を有すると判断するための当社独自の基準を制定し、当社の社外役員(社外取締役および社外監査役)全員がこれに該当することを確認

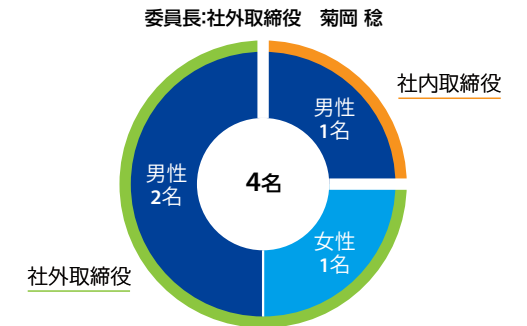
幹部報酬委員会

- 幹部報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬に関して審議し、取締役会に提言し、監査役の報酬については市場価値を参考にして監査役会に助言
- 2024年度において幹部報酬委員会を計8回開催
- 平均出席率は95%
- 幹部報酬委員会における主な議題
 - 取締役の報酬決定の基本方針
 - 2024年度年次賞与の非財務指標(ESG評価)目標設定、その他詳細設計
 - 2025年度幹部報酬制度改定の方向性、取締役の報酬構成や水準の改定、取締役の報酬枠改定
 - 日本国内の社内経営幹部の譲渡制限付株式報酬制度からリストラクテッド・ストック・ユニット制度(事後交付型株式報酬制度)への移行

幹部報酬委員会の構成

- 幹部報酬委員会は、その過半数を社外取締役で構成することとし、委員長は独立性・客観性と説明責任を果たす能力強化の観点から独立社外取締役の中から選定
- 幹部報酬委員会構成員は4名(内訳：社内取締役1名、社外取締役3名(内、女性1名))

● 幹部報酬委員会の構成



役員報酬

- 報酬フィロソフィーとして、取締役や監査役、執行役員が受ける報酬等の決定に関する基本方針を設定
 - 社内取締役および執行役員(社内経営幹部)：当社の持続的な成長や中長期的な企業価値向上に資する実効性を備え、かつ優秀な人材を各国・地域で確保できるよう、競争力のある報酬水準を提供すること等
 - 社外取締役および監査役：当社の持続的な成長を社内



コーポレート・ガバナンス

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

経営幹部とは異なる独立の立場から支えるべく、役割の大きさに応じた適正な報酬水準とするとともに、社内経営幹部とは共通の業績目標を有さない制度とすることによって、経営の監督機能の実効的な発揮を促すものとする

取締役の報酬(社外取締役を除く)

- 取締役の報酬は、原則、基本報酬、年次賞与および株式報酬の3つの制度で構成
- 総報酬の基準額における構成比率は、基本報酬：年次

賞与：株式報酬＝1：0.5：0.8

- 総報酬の水準は、グローバルに事業を展開するヘルスケア企業のベンチマーク結果等を参考にして決定
- マルス・クローバック条項：当社の役員報酬制度が過度なリスクテイクを促すようなインセンティブ報酬となることを抑制し、役員報酬制度の健全性を確保することを目的に、非違行為や不正会計による財務諸表の遡及修正などの一定の事由が生じた場合に、支給・交付の前後を問わず、幹部報酬委員会の審議を経た取締役会の判断により、インセンティブ報酬の全部または一部を返還させる、または没収する条項

報酬の種類		目的・概要	総報酬基準額における構成比率
基本報酬	固定	・職務評価等に基づく月額固定報酬	1
年次賞与 (年次インセンティブ)	変動	・単年度業績指標に連動する会社業績連動部分と個人業績連動部分で構成、それぞれ基準額の0～200%の範囲で支給額を決定(ただし、CEOについては会社業績連動部分のみ)	0.5
株式報酬 (中長期インセンティブ)		・以下2つにより構成し、交付株式数の基礎となる基準額はいずれも基本報酬に対して0.4の比率で設定 ・パフォーマンス・シェア・ユニット (PSU) 制度：評価指標*および当該評価指標ごとの評価期間をあらかじめ設定、当該評価指標の達成率等に応じて交付する株式数および金額を変動させる事業連動型株式報酬制度 ・リストラクテッド・ストック・ユニット (RSU) 制度：毎事業年度において基準額相当の株式ユニットを付与し、3年間の勤務継続等の条件を満たすことにより、当該ユニット数に相当する数の当社株式および金銭を交付	0.8 (PSU・RSU、 それぞれ0.4)

*評価指標：相対TSR・新中期経営計画を踏まえた戦略目標(ESG関連目標を含む)

「2025-2029年度中期経営計画」を踏まえた戦略目標

- 近視・眼瞼下垂領域における市場創造型の成長モデルの実現
- 海外市場におけるリーダーシップポジションの確立
- 高付加価値Rxポートフォリオへの変革
- 安定供給とコストの持続的適正化
- Santenで働く価値向上と人・組織の能力強化

社外取締役および監査役の報酬

- 社外取締役および監査役の報酬は月額固定報酬のみとし、医薬品企業のベンチマーク結果等を参考に決定
- 業績連動報酬は社外取締役および監査役の監督機能の適切な発揮を促す観点から支給していない

戦略審議委員会

- 戦略審議委員会は、事業戦略など重要な戦略課題について集中して審議

戦略審議委員会の構成

- 戦略審議委員会構成員は6名(内訳：社内取締役3名(内、女性1名)、社外取締役3名(内、女性1名))
- 委員長は社内取締役



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

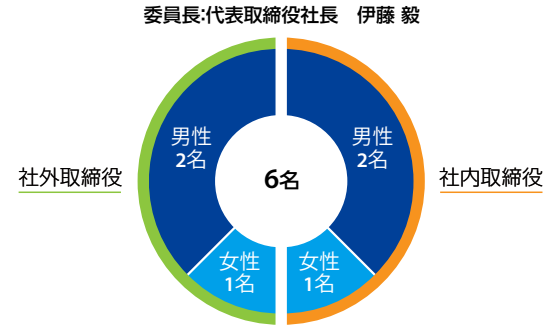
リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

コーポレート・ガバナンス

● 戦略審議委員会の構成



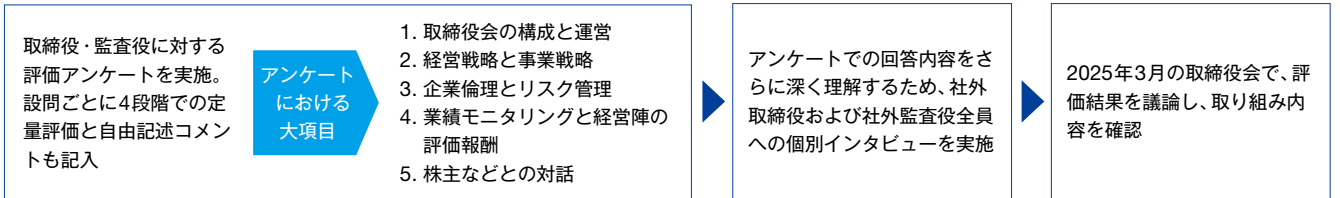
戦略審議委員会の活動状況

- 2024年度において戦略審議委員会を計4回開催
- 平均出席率は100%
- 戦略審議委員会における主な議題
 - 長期成長戦略および2025-2029年度中期経営計画策定
 - グローバル製品供給戦略
 - Rxポートフォリオおよび事業開発戦略
 - サステナビリティ戦略

取締役会の実効性評価

- 取締役会の役割・機能をさらに向上させることを目的に、毎年、取締役会の実効性評価を実施
- 実効性評価の実施、分析においては、第三者機関の支援を得ることで評価の質的向上を図る

評価方法



結果の概要

- 当社取締役会は、2024年度の実効性評価が確保されていると評価
 - アンケート評点の全体平均が「概ねできている」との評価
 - 設問項目ごとの評点においても「できている」「概ねできている」の回答割合8割超
- 特に、独立社外取締役がその役割を十分に果たしていることや、取締役会は中長期戦略などの重要議案の審議に注力し、個別の業務執行については執行側に適切に権限委譲出来ている点などが高評価を得られた
- 一方、指名・幹部報酬について取締役会での議論をより充実させることや、中期経営計画の初年度として、その実現に向けた重要施策の進捗状況を適時適切にモニタリングすることなどが課題

今後の取り組み

- 2024年度の実効性評価の結果を受け、2025年度は主に以下に取り組むことで取締役会のさらなる実効性向上を目指す
 - 指名・幹部報酬委員会から取締役会への議論の状況の共有
 - 中期経営計画達成およびさらなる持続的成長の実現に向けての各種施策のモニタリング手法の更新

[WEB 有価証券報告書](#)

[WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書](#)

[WEB 招集通知](#)

[WEB 税務方針](#)

[WEB 内部統制基本方針](#)



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

コンプライアンス

基本的な考え方

- 役員および契約・派遣社員を含むグローバルすべての従業員に対し、基本理念の背景にある精神を理解し、「参天企業倫理綱領」を遵守して、当社の従業員としてふさわしい高い倫理観を持って行動することを求める

WEB [参天企業倫理綱領](#)

- 当社は、ヘルスケア業界に直接関わり、人々の生命や健康の維持・向上に貢献
- 私たちの事業活動は、研究開発、製造、販売などのあらゆる場面で公務員や医療関係者等との交流が多く、企業活動において高い透明性の確保が必須であり、すべての事業活動および関係者との交流において誠実さと倫理観を中心に置くことが必要不可欠
- 企業活動における誠実性と透明性を理解・実践し、適用法令を遵守するという決意から、世界の多くの製薬企業が加盟する国際製薬団体連合会 (IFPMA) のコード・オブ・プラクティスに基づき「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定
- すべての役員・従業員が本ポリシーを遵守し、高い倫理観と誠実さを持って行動することで、患者さんのQOL (Quality of Life : 生活の質) 向上に貢献することを目指す

取り組み

グローバル・コンプライアンス体制

- チーフ コンプライアンス オフィサーを任命
- 各地域・機能組織の担当役員によるコンプライアンス委員会の設置、運営
- 各地域専任者を配置し、定期的な研修・監査・モニタリング・リスクアセスメント、交流の承認、その他さまざまなコンプライアンスチェックを実施し、「参天企業倫理綱領」「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」、標準業務手順書、現地の法規制を遵守するよう徹底
- コンプライアンス実務責任者会議の定期開催、コンプライアンス委員会における決定事項の推進・情報共有

コンプライアンスプログラム

- 「参天企業倫理綱領」は13か国語に翻訳され、グローバルすべての従業員がこれを受領
- CEO、チーフ コンプライアンス オフィサーおよびそのほかの執行幹部によって、企業倫理綱領遵守の重要性を継続的に発信
- 入社時および年間を通じた全従業員対象の定期的なコンプライアンス研修の実施、「参天企業倫理綱領」「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」

およびその他関連するすべてのガイドラインや手順書の配布・署名による遵守・誓約

- 毎年11月を「参天企業倫理綱領周知月間」に設定、グローバルでのコンプライアンス研修・執行幹部によるメッセージ発信などの浸透活動
- コンプライアンス部門による年初のリスク評価、その結果に基づく監査・モニタリング計画の策定・実施、取引・支払いの監査・モニタリング、違反時の調査、是正措置、報告
- 疑わしい行為に対する定められた手続きによる調査・処分・是正措置の実施
- 潜在的なコンプライアンス問題、リスクの認識と低減活動、社内コンプライアンス文化の醸成などによるコンプライアンスプログラムの継続的改善、コンプライアンス・サイクルによる問題対応
- グローバル倫理・コンプライアンス意識実態調査を定期的実施

贈収賄・腐敗防止

- 「贈収賄・腐敗防止に関するポリシー」を制定し、公務員、医療関係者および医療機関との交流において、公正で高い倫理基準を維持するというグローバルなコミットメントを強化

WEB [贈収賄・腐敗防止に関するポリシー](#)



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

コンプライアンス

- 「参天企業倫理綱領」において、「直接であれ、第三者を介するものであれ、各国の法令、もしくは国を限定せず適用される法令等に反し、贈収賄や腐敗とみなされる行動をしません」と明記し、役員および従業員が贈収賄行為を行うことを禁止
- すべての従業員が贈収賄・腐敗防止に関する研修を毎年受講しており、贈収賄・腐敗防止に関する当社の立場を示した「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」を理解したうえで署名
- 第三者がSantenを代表して製品やサービスを提供する際のリスクを低減するため、医療関係者、公務員、患者団体と交流する第三者に対して、贈収賄・腐敗防止のためのデュー・ディリジェンスを行うプロセスを策定
- かかる第三者との契約書にも贈収賄・腐敗行為禁止条項を規定
- 適用される法規制や業界コードを遵守し、贈収賄の手段として助成金、慈善寄付、政治献金、購買、ファシリテーション・ペイメント、その他あらゆる方法による不適切な資金提供を固く禁止
- 腐敗防止に関する原則を定めている国連グローバル・コンパクトに参画し、恐喝、贈収賄、横領などの汚職の防止に尽力
- 政治献金や業界および経済団体参加費は [PDF ガバナンスデータ](#)を参照

スピークアップ・プログラム

- 当社の従業員が、「参天企業倫理綱領」「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」その他法規制に違反する可能性があると感じた時に声を上げることを促す環境を整備
- 社外の独立した企業がサポートする専用のホットライン／ウェブポータルとして「スピークアップ・ポータル」を設置
- 誠意ある従業員または第三者が、24時間365日いつでも、世界各地の言語でオンラインまたは電話で、懸念を顕名か匿名で提起できる仕組み
- すべての従業員に対し、人事部門、コンプライアンス部門、執行幹部からのコミュニケーションや、ポスター、バナーなどのオンライン情報、その他さまざまな方法を通じて「スピークアップ」の重要性を周知
- 寄せられた相談・通報は、グローバルおよびローカルで高い機密性を保って一元管理され、調査担当者により適正かつ誠実な方法で調査・対応するとともに、その結果は定期的に取り締役に報告
- コンプライアンス違反の疑いがある懸念や報告を誠実に行った者に対する報復を厳重に禁止
- 仮に調査の結果、報告された懸念が事実と確認されなかった場合も同様に報復を厳重に禁止
- グローバルかつ各地域・国のコンプライアンス規程では、内部通報の調査手順を示し、当社グループが事業

- を展開する各地域において、内部通報者を保護するために適切な措置を講じなければならないと制定
- 相談・通報の内容は、ハラスメント、利益相反、人事労務関係、不正会計など様々
- 調査が必要と判断された案件については適切に調査を実施し、コンプライアンス違反が認定された案件については懲戒処分を行うなど適切に対応
- 相談・通報、懲戒処分件数については [PDF ガバナンスデータ](#)を参照

個人情報の保護

- 2020年4月に「グローバル個人情報保護規程」を制定
- この規程のもと、患者さんや一般消費者、従業員の個人情報を適正に取り扱い、また保護するために、すべての役員・従業員の教育を含むさまざまな施策を実施し、グローバルで個人情報保護体制を強化
- 規制当局に報告した顧客データの侵害の有無については [PDF ガバナンスデータ](#)を参照

WEB [グローバルプライバシーポリシー](#)



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

倫理的マーケティング

基本的な考え方

- 医療関係者、医療機関、患者さんおよび患者団体との交流において、適用される法規制および業界基準に従い、マーケティング業務に従事する際、常に倫理的に行動
- 「医療関係者との倫理的交流に関するポリシー」「患者さんおよび患者団体との倫理的交流に関するポリシー」「医療関係者とのコミュニケーションに関するポリシー」を制定
- 患者さんの幸福増進にグローバルに取り組むというコミットメントに基づき、医療関係者との交流は、医薬品の安全性・有効性や、臨床あるいは医学的・教育的な情報を提供することにより医療の質を高め、患者さんへの治療の向上を目的とする

[WEB 医療関係者との倫理的交流に関するポリシー](#)

[WEB 患者さんおよび患者団体との倫理的交流に関するポリシー](#)

[WEB 医療関係者とのコミュニケーションに関するポリシー](#)

取り組み

倫理的マーケティング活動

- 情報の完全性を確保するために、当社は、コミュニケーションをプロモーション活動と非プロモーション

活動に分類し、「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」および現地の法規制の厳格な要件のもと、それぞれに応じた管理を実施

- プロモーション活動
 - 承認された添付文書に記載の範囲内での使用に限り当社製品の安全性および有効性を医療関係者に提供することを目的として営業組織によって行われる活動
 - すべてのマーケティングメッセージと資材は規定の手順に従って審査・承認
 - 営業組織の従業員に対して、毎年定期的に倫理的マーケティングに関する研修を実施
 - 日本ではプロモーションにおけるコンプライアンス遵守は従業員の評価にも反映
- 非プロモーション活動
 - 販売促進的性格を持たず、営業部門から独立したメディカルアフェアーズ部門によってのみ対応
 - メディカルアフェアーズ部門・営業部門の分離と連携の明確なガイドラインを定義したメディカル・サイエンス・リエゾンに関する手順書を制定し、研修を実施
 - 教育啓発活動、すなわち、臨床データや科学的情報について、一般生活者や医療関係者の教育啓発を図ることを主要目的とする活動、適応外使用に関する問い合わせへの対応、学術的な意見交換など販売促進以外の場面で、医療情報および学術情報の情報交換を実施

- 配布されるすべての資材は、規定の手順に従って審査・承認
- 広告や宣伝に関する法令や自主規制に対する違反事例の有無については [PDF ガバナンスデータ](#)を参照

医療関係者や患者団体との適切な関係維持と透明性の確保

- 医療関係者、医療機関、患者さんおよび患者団体に対して金銭を提供する場合、専門家としての判断に違法な影響を及ぼさず透明性を確保するため、そのような支払いは、正当なビジネス上の理由があり、会社が承認した公正な市場価格を用いたサービス契約があり、すべての現地の法規制を遵守した場合にのみ行うことが可能
- すべての支払いは所定の手順に従って審査・承認
- 適用される法規制および業界コードに従い、医療関係者および医療機関に提供した資金およびその他の価値移転を集計し、その情報を開示

[WEB 透明性に関する指針](#)

[WEB 欧州地域等\(EMEA\)における透明性レポートに関するページ\(英語のみ\)](#)

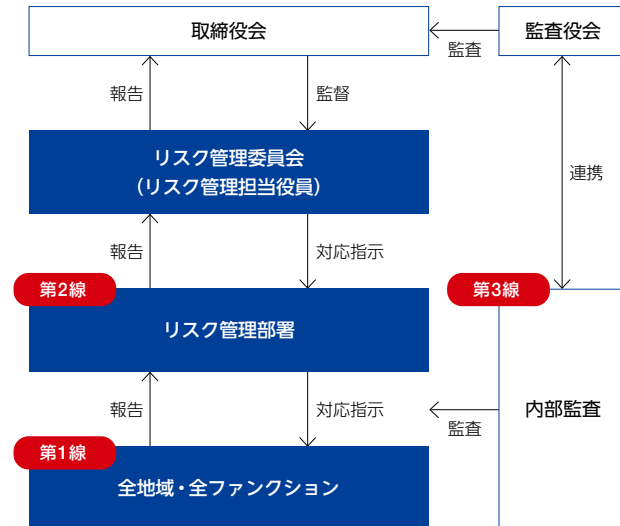


リスクマネジメント

基本的な考え方

- リスク管理に係る規程に基づき、事業活動遂行上想定される主要な損失の危険に適切に対処するため、各地域、部門ごとにリスクの抽出、評価、モニタリングを行い、平時から損失のリスクを回避、最小化することに尽力
- リスクマネジメントの高度化に向け、三線体制に基づき各リスクオーナーへのインタビューを通じて、リスクシナリオの確認および「固有リスク」の評価を実施し、「内部統制」の評価を行うことで、毎年「残余リスク」を算出

● リスク管理体制



- 「残余リスク」が高いものを全社重要リスクと特定し、シニアマネジメントによる審議・リスク対応策とその進捗のモニタリングなどを通じて、効果的な全社的リスクマネジメント体制を整備

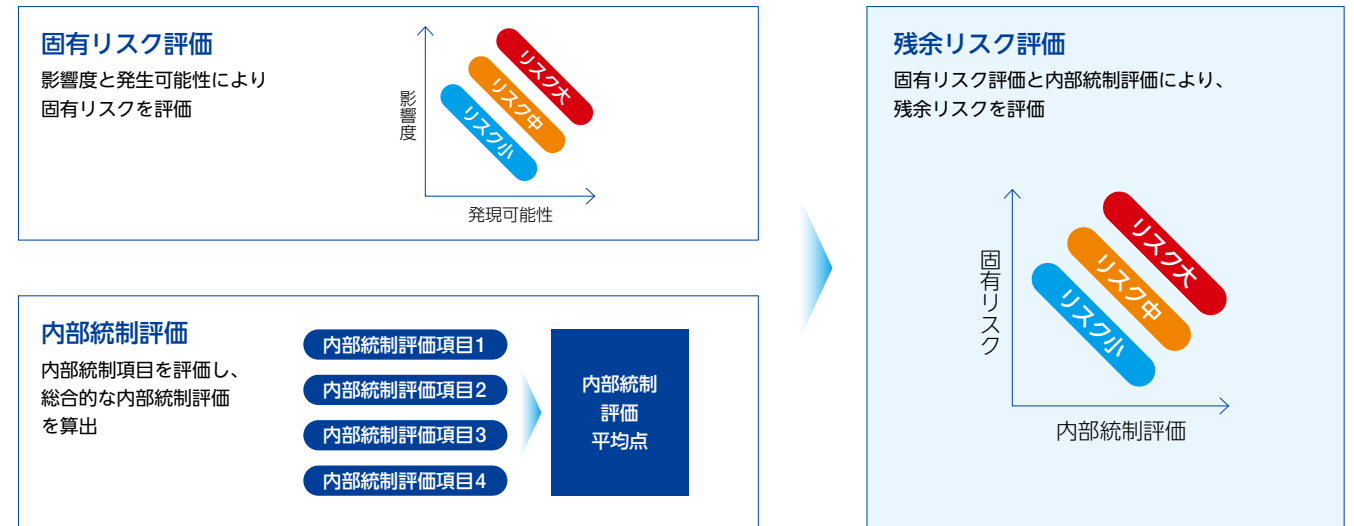
取り組み

リスク管理体制

- グローバルに事業が拡大する中、高い水準で各種規制を遵守すること、製品の安定供給や品質管理、ITセキュリティの確保、コンプライアンス遵守などに対し

- て、リスク評価、リスク対応策の立案、影響の大きなものについてのリスク管理委員会での審議・モニターを通じ、適切な管理を実施
- 特に経営に影響を及ぼす可能性がある多様なリスクに対応するため、危機管理担当役員の下、予防的および発見的コントロールの効いたリスク管理活動を継続的に強化
- 内部監査室は、その独立した立場において、業務監査を通じて毎年リスク管理状況を検証
- 重大な危機に発展する可能性のある事象が発生または報告された場合には、Santenの代表取締役社長兼CEOを委員長とする「危機管理委員会」を設置し、対応と事態の収拾に努めるとともに再発防止策を実施

● リスク評価プロセス





Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

リスクマネジメント

主要リスク

1) サプライチェーン

リスクシナリオ

- ・パンデミックや自然災害、火災などの発生による、特定の工場(特に能登・滋賀・蘇州)や外部委託先の機能または取引先からの原材料の供給停止
- ・製品品質に問題が発生

企業価値に与える影響

- ・生産活動の停滞や遅延などによる、安定供給、品質保証および業績や財務状態への影響

対応状況、軽減策

- ・製品の品質確保および安定供給を確実なものとするプロセスおよびシステムなどの仕組みの構築
- ・計画と実行のモニタリングやリスク評価などによる、継続的な実態把握と課題への対応
- ・物流関連の規制が厳しい欧州にも対応した製品の生産供給体制の構築
- ・生産計画を含む在庫管理の可視化、グローバルでの一元管理

2) コンプライアンス

リスクシナリオ

- ・社会規範や法令などに違反する事態の発生

企業価値に与える影響

- ・社会的信用やブランドイメージの低下

- ・株価下落による企業価値の毀損
- ・売上収益の減少や損害賠償の支払いなどによる業績悪化や事業継続への影響

対応状況、軽減策

- ・「参天企業倫理綱領」および「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、グローバルでのコンプライアンス推進体制を強化
- ・全従業員へのグローバルでの体系的な教育プログラムの導入・実施
- ・企業倫理綱領周知月間を設定し、CEO・地域トップからのメッセージを発信するなど、コンプライアンス意識の醸成および法令遵守の強化
- ・グローバル通報システムとして、「スピークアップ・ポータル」を導入し、グローバルで統一したリスク管理体制を整備

3) ITセキュリティ・情報管理関連

リスクシナリオ

- ・事業活動に利用しているITシステムの不備
- ・サイバー攻撃やコンピュータウイルスの感染など
- ・個人情報などの社外流出

企業価値に与える影響

- ・事業活動の停止や遅延、信頼失墜などによる業績への影響

対応状況、軽減策

- ・ISO/IEC27001規格に基づく情報セキュリティマネジ

メントシステムの実装と維持

- ・情報セキュリティ規程、グローバル個人情報保護規程、文書管理規程などの社内規程の整備
- ・セキュリティ研修・訓練を中心とした人的施策、組織対策としてのセキュリティガバナンス強化、ならびに技術的対策の実施(サイバーセキュリティ対策強化の一環としてグローバルフィッシングトレーニングを実施)
- ・Santenグループのみならず、サプライチェーンやビジネスパートナーを含めたリスク管理を実施

4) 自然災害

リスクシナリオ

- ・大規模地震、津波、台風などの自然災害の発生

企業価値に与える影響

- ・生産活動の停滞・遅延・サプライチェーンの寸断による業績や財政状態への影響

対応状況、軽減策

- ・事業継続計画(BCP)の策定・緊急時の応急対策訓練の実施、安定在庫の確保、製造ラインのバックアップ計画策定、損害保険への加入など、従業員の安全確保および製品の安定供給が継続できる体制の整備を検討

5) 地政学リスク

リスクシナリオ

- ・国際情勢の急激な変化や国家間紛争の発生



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

リスクマネジメント

企業価値に与える影響

- ・ 関連する地域において、事業活動への影響やサプライチェーンの寸断などによる製品供給の遅滞などの影響

対応状況、軽減策

- ・ 外部情報の入手や国内および海外での事業への影響を分析し、有事に備えた安全管理体制の整備を検討
- ・ 製品供給確保のためのバックアップ体制の構築を検討

6) 投資に関わるリスク

リスクシナリオ

- ・ 投資判断を行った時点で想定していた水準を超える外部環境の悪化などにより、当初想定した効果や利益が実現されない

企業価値に与える影響

- ・ 投資に伴い計上した有形固定資産や無形資産の減損処理により、Santenグループの業績に影響

対応状況、軽減策

- ・ 経営戦略との整合性など定性的な観点に加え、収益性の観点から、資本コストを上回るハードルレートを基礎とした社内の評価基準に基づく投資の判断
- ・ 重要な戦略課題について審議する戦略審議委員会を設置し、中長期戦略および事業・開発ポートフォリオ議論と取締役会に付議される個別議案の有機的な連携を図るとともに、個別案件の全体戦略における位置づけの明確化、論点整理
- ・ 取締役会で決議した案件を着実に成果につなげるため

のモニタリングを定期的かつ継続的に行う仕組みを導入し、コーポレート・ガバナンスを充実・強化

7) 主力製品への依存

リスクシナリオ

- ・ 売上収益の上位を占め連結売上収益に対する比率が高い製品について、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となる

企業価値に与える影響

- ・ 売上収益が大幅に減少するなど、業績または財務状態に対する影響

8) ライセンス製品への依存

リスクシナリオ

- ・ 他社から製造販売権や販売権を供与されている製品について、契約期間満了、契約条件の変更や販売提携の解消など

企業価値に与える影響

- ・ 売上収益等の業績に対する影響

エマージングリスク

- ・ 環境変化などにより、近年特にリスクが高まっているものをエマージングリスクとして認識

国際紛争

想定するリスクの内容

- ・ 現在も複数の国で起こっている、あるいはより深刻化すると推定されている国際紛争により、当該地域におけるサプライチェーンへの影響のみならず原材料調達、製品供給などに影響が生じる

インパクト

- ・ 当該地域における従業員の安全への懸念、サプライチェーンへの影響、制裁による影響、それらに伴う財務的影響
- ・ 委託製造先を含め、生産活動に影響が生じる場合、グローバル全体への製品供給に影響

対応状況、軽減策

- ・ 発生し得るリスクの認識および有事対応マニュアル整備
- ・ 主要な供給品およびサプライヤーが所在する国および地域における地政学的、社会政治的および経済的・政治的紛争に注意を払う



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

リスクマネジメント

リスクカルチャー

- 組織全体でリスクカルチャーを醸成するための取り組みを推進
- 内部統制、コンプライアンスなどに関して、eラーニングによる社内研修を実施し、一部の研修実施率などを役員・従業員の報酬評価に反映
- リスク管理に関して、各リスクの評価には関連する全部門が関与し、さらに重要リスクとその対策については、シニアマネジメントがリスク管理委員会で議論することで、リスク意識形成を促進
- 製品やサービスの開発においては、開発戦略および実行計画の立案段階でそれらの妥当性やリスク分析、リスク軽減策の検討を行うとともに、プロジェクトの成功率(Provability of Technical Success、PTS)をPTS委員会で検討・判断する仕組みを整備
- 投資リスクを評価し、事業性を判断するための財務基準を設け、決裁規程にのっとり開発を推進
- 開発、投資案件については、フェーズや金額基準に応じて、取締役会でもリスクを議論した上で意思決定



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

情報セキュリティ

基本的な考え方

- 情報セキュリティをグローバル社会の進化にとって不可欠な要素と考え、戦略的優先事項と認識
- 効果的な情報セキュリティにより、当社およびステークホルダーの重要な資産の安全を保証し、個人のプライバシーを守り、システムとインフラストラクチャを保護することが可能な体制を整備

WEB [情報セキュリティポリシー](#)

取り組み

情報セキュリティガバナンス

- Santenでは、情報セキュリティのバックグラウンドを持つチーフデジタル&インフォメーションオフィサーが最高情報セキュリティ責任者(以下、CISO)を務め、グローバルな情報セキュリティ戦略とその実行を担当
- 情報セキュリティを向上させ、最新の脅威に対応していくためには、トップマネジメントのサポート、コミットメント、説明責任が不可欠
- CISOの役割と責任は、「情報セキュリティ規程」に明記-情報セキュリティガバナンスやフレームワークの維持に責任を持つ

- 情報と事業のリスクに焦点を当て、重要な事業プロセスとアプリケーションの保護に注力する
- 機密情報などの情報資産の管理
- 情報セキュリティ体制の維持・発展に責任を負い、新しいシステムが安全に開発、運用されるようにすることなど

- CISOは情報セキュリティの取り組みとそのリスク状況などを、取締役会に報告
- 昨今の情報セキュリティに係る脅威と迅速なインシデント対応および復旧の必要性を踏まえ、グローバル標準の情報セキュリティフレームワークを活用
- 管理体制やプロセス、対策の見直しを継続的に実施し、情報セキュリティのさらなる向上を目指す
- CISOを中心としたインシデント対応の組織としてCSIRT*組織である、「Santen-SIRT (Santen Security Incident Response Team)」を設置し、社内の関連部署や外部関係各所と連携し、情報セキュリティインシデントに対応

*CSIRT：コンピュータセキュリティインシデント対応チーム (Computer Security Incident Response Team)

情報セキュリティに関する事業継続計画

- グローバルな情報セキュリティフレームワークに基づき、事業継続において重要な資産の洗い出し、サイバー攻撃やシステム障害による影響の把握、復旧のた

- めのバックアップ計画の見直し、復旧手順の明文化および訓練を実施
- リスク管理委員会と連携し、インシデント発生時の事業継続計画の見直しや連絡手段の確保について継続的に協議

情報セキュリティ脆弱性分析

- 外部に公開されている資産に対して、脆弱性管理ツールを利用した定期的な脆弱性スキャンを実施し、脆弱性の把握と是正対応を継続的に実施
- 潜在的なリスクから資産情報を守るために、専門的な脅威インテリジェンスツールを活用
- インターネットに公開するシステムについては、公開前に脆弱性検査を必須とし、リスクに応じて外部の専門家による検査を実施

ITインフラストラクチャおよび情報セキュリティ管理システムの外部および内部監査

- 社内のリスク管理委員会や内部監査室と連携しながら、継続的に情報セキュリティ対策の実施状況を見直し
- 情報セキュリティベンダーや外部のコンサルタントによる定期的な外部監査を実施し、指摘事項に対する改善策を計画・実行
- 監査においては、グローバルの情報セキュリティフ



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

情報セキュリティ

参考資料

情報セキュリティ

レームワークやベストプラクティスを活用し、新たなリスクに合わせて定期的を実施

インシデント・脆弱性・不審な活動の報告プロセス

- 従業員への攻撃経路になりやすい、フィッシングメールなどの不審なメールは、全社共通の専用ツールで情報セキュリティチームに報告できる体制を整備し、報告内容は自動的に調査プロセスに移行
- 情報セキュリティインシデントについては、研修で情報セキュリティチームへの報告方法を周知し、ヘルプデスクに問い合わせがあった場合でも情報セキュリティチームに適切に引き継ぎ
- 従業員にとってリスクが高いと判断される情報は、全社ポータルなどを通じて、具体的な攻撃事例や対処方法などを適宜通知

情報セキュリティ意識向上トレーニング

- 従業員向けの情報セキュリティ研修は以下の3種類を組み合わせて毎年定期的を実施
 1. 全従業員向けのフィッシングメール対策の模擬訓練
 2. 全従業員向けの情報セキュリティを網羅的に学ぶオンライントレーニング
 3. 工場の従業員に特化したオンライントレーニング



ステークホルダー・エンゲージメント

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

基本的な考え方

- ステークホルダーとの対話を重視し、多様な意見を収集してすべての企業活動に反映することを重視
- これにより、企業活動の透明性と信頼性を高め、持続可能な成長を目指している

取り組み

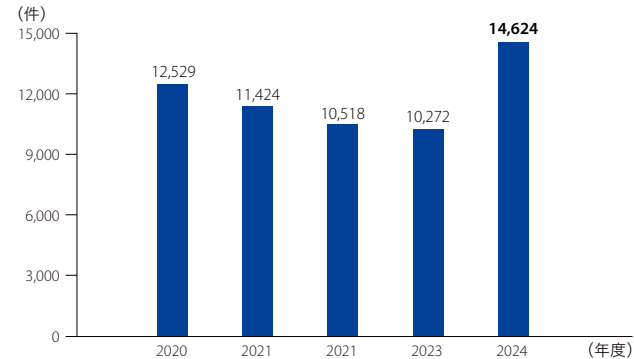
主なステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー	主な内容
患者さん・医療関係者	<ul style="list-style-type: none"> • 「お客様相談室」での相談対応 • 医療関係者との対話 • MRIによる医薬品情報の収集と提供 • 講演会などによる情報提供
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> • 株主総会、決算説明会 • 工場見学会
取引先	<ul style="list-style-type: none"> • 原薬の調達先や製造委託先に対する、法令遵守体制、環境保全、労働・安全衛生などの取り組み状況の確認
視覚障がい者	<ul style="list-style-type: none"> • ブラインドサッカーを通じた交流
従業員	<ul style="list-style-type: none"> • スピークアップ・プログラム • 従業員組合との対話 • 従業員エンゲージメント調査
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> • 地域コミュニティとの交流

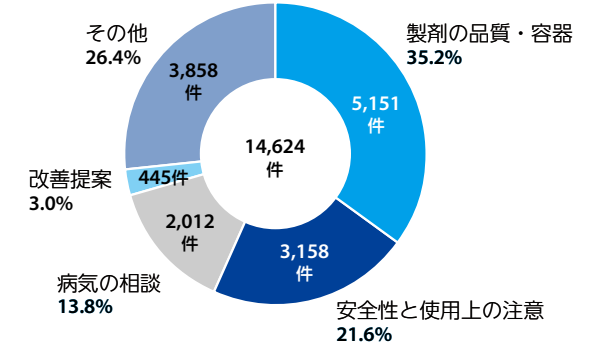
患者さん・医療従事者

- 日本では、お客様相談室を設置し、顧客からの情報収集に努めている
- 2024年度実績：前年度比約1.4倍の14,624件：医療用医薬品ならびに一般用医薬品の製剤の品質・容器に関するもの(35.2%)、製剤の安全性・使用上の注意に関するもの(21.6%)、病気のご相談に関するもの(13.8%)
- 増加要因としてプラスチック使用の削減を目的とした使い捨て携帯袋・投薬袋の廃止、ジクアスLXの自主回収、新製品の上市が考えられる

● お客様相談室へのご相談件数



● お客様からの相談案件



株主・投資家

- コミュニケーションの機会
 - 証券アナリストならびに機関投資家に向けて、決算説明会/決算カンファレンスコールを四半期ごとに実施
 - 証券会社主催の国内カンファレンス、スモールミーティングに積極的に参加
 - 加えて、海外での投資家向けカンファレンスへの参加や株主・投資家への訪問なども行い、対話機会を充実

WEB 説明会資料・動画

- 株主総会
 - 株主総会ではできるだけ多くの株主の方が参加いただけるよう、集中日を避けて開催



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引


ステークホルダー・エンゲージメント

- 株主総会に参加することができない方のために、郵送に加えインターネットでも議決権の行使を可能に
- 株主・投資家が総会議案について十分な検討期間を確保できるよう、法令の定めより1週間早く招集通知発送するとともに、発送前に当社ウェブサイトを開示
- 2021年度より、株主総会の様子を株主向けのライブ配信を実施

従業員

- 従業員組合との対話を重視
 - 日本では「参天グループ従業員組合」が会社と団体交渉を実施
 - 組合員数：1,227人(2025年3月末)、従業員比率：69.9%
 - 労働協約に基づき「経営協議会」を設置：経営方針、機構および職制の変更、予算および決算状況などを説明する場としている
 - 各事業場で毎月開催している「安全衛生委員会」に従業員組合の代表者が参加
 - 参天製薬(中国)有限公司にも労働組合を組織
 - 労使関係は良好で、相互理解と協調を維持

ステークホルダーへの付加価値配分

- 事業活動で得られた価値をステークホルダーに公平に還元することを重視
- ステークホルダーごとの付加価値配分は  [社会データ](#)を参照



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

外部からの評価

ESGインデックスへの組み入れ

- 当社のサステナビリティ推進活動が評価され、現時点(2026年3月)で以下の国内外におけるESGインデックスの構成銘柄に選定

FTSE4Good Index Series

- 英国のFTSE Russell社が開発したインデックス
- FTSE4Good インデックス・シリーズは、特定のESG(環境・社会・ガバナンス)を実践する企業のパフォーマンスを測定するために設計



FTSE4Good

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに参天製薬を独立した立場で調査を行った結果、FTSE4Good Index Series組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index Seriesは国際的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Seriesはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI Selection Indexes

- 米国のMSCI社が開発したインデックスで、業種ごとにESG評価に優れた世界の企業が選定



参天製薬のMSCI Indexesへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCIまたはMSCI関係会社による参天製薬の後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI IndexesはMSCIの独占的財産であり、その名称およびロゴはMSCIおよび関係会社の商標またはサービスマークです。

SOMPOサステナビリティ・インデックス

- ESG評価と株式価値評価(ファンダメンタルバリュー)を組み合わせてSOMPOアセットマネジメント社が独自に作成したアクティブ・インデックスで、ESGの取り組みに優れた約300銘柄が選定



Sompo Sustainability Index

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用した6つのESG指数の全構成銘柄に選定

- 世界最大規模の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が日本企業へのESG投資にあたり採用している、以下6つの指数すべての構成銘柄に選定

FTSE JPX Blossom Japan Index

- 英国のFTSE Russell社が開発したインデックスで、ESGへの対応力が優れた企業が選定



FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに参天製薬が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

- 英国のFTSE Russell社が開発したインデックスで、ESGへの対応力が優れた企業を選定
- ESG評価に加え、企業の気候変動リスクや機会に対する経営姿勢の優れた企業から構成



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに参天製薬が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデッ



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

外部からの評価

クスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

- 米国のMSCI社が開発したインデックスで、親指数(MSCI日本株IMI指数)の構成銘柄の中から、銘柄数50%を目標に、業種毎にESG評価が相対的に優れた日本企業が選定

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

- 米国のMSCI社が開発したインデックスで、日本株の時価総額上位銘柄の中から、各業種の中で性別多様性に優れた企業が選定

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

参天製薬のMSCI Indexesへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCIまたはMSCI関係会社による参天製薬の後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI IndexesはMSCIの独占的財産であり、その名称およびロゴはMSCIおよび関係会社の商標またはサービスマークです。

Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)

- 米国のMorningstar社がオランダのEquileap社の提供するデータと評価手法を活用して開発したインデックスで、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している日本企業が選定



Morningstar, Inc. 及び/またはその関連会社(単体/グループに関らず「Morningstar」)は、参天製薬株式会社が、「指定されたランキング年において、職場でのジェンダー・ダイバーシティに関して、Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT) (「インデックス」)を構成する銘柄の最上位のグループにランクされた」という事実を反映するために、参天製薬株式会社がMorningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト(除くREIT)・ロゴ(「ロゴ」)を使用することを承認しました。Morningstarは情報提供のみを目的として参天製薬株式会社によるロゴの使用を承認しております。参天製薬株式会社によるロゴの使用はMorningstarが参天製薬株式会社を推奨するものではなく、また、参天製薬株式会社に関連する有価証券の購入、売却、引受けを推奨、提案、勧誘するものでもありません。当インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされておりますが、Morningstarは、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または適時性を保証しません。

Morningstarはインデックス、またはロゴに関して明示的にも暗黙的にも保証を行わず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制限することなく、いかなる場合においても、Morningstarまたはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いずれかの当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する(直接的・間接的に関わらず)損害について、Morningstarが当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとします。Morningstarの名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Inc.の商標またはサービスマークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

- 米国のS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が開発したインデックスで、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数





外部からの評価

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

外部からの認定・表彰


● 主な認定および表彰

年月	内容	
2025年 3月	「健康経営優良法人 2025（大規模法人部門）」に認定	
2025年 2月	米国S&Pグローバル社のサステナビリティ格付けで、製薬セクターにおいて上位10%のスコアを獲得し、「The Sustainability Yearbook 2025」のメンバーに選定。2022年から4年連続で「The Sustainability Yearbook」のメンバーに選ばれています。	
2025年 1月	議決権行使助言会社の世界大手Institutional Shareholder Services社の責任投資部門ISS ESGによる格付け「ISS ESG コーポレート・レーティング」において、「プライム」評価に認定	
2024年	19か国でGreat Place to Workを受賞。2024年に新たにシンガポール、韓国等で選定	
2023年 12月	株式会社クレールが、「企業フィランソロピー賞」において、「共に輝く共生社会賞」を受賞	
2022年 3月	株式会社クレールが、大阪府教育委員会より「支援教育サポート企業表彰」を受賞	

年月	内容	
2022年 2月	経済産業省の定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づき「DX認定事業者」の認定を取得(2024年2月認定更新)	
2022年 1月	サンテン・エスエー(Santen SA)・オランダ支部がオランダにおけるトップエンプロイヤーを受賞	
2021年 9月	株式会社クレールが、厚生労働大臣より「障害者雇用優良中小事業主 基準適合事業主認定」(通称: もにす認証)を受賞	
2019年 1月	株式会社クレールが、厚生労働省委託事業受託団体である全国障害者雇用事業所協会(旧: 全国重度障害者雇用事業所協会)より「障害者活躍企業」として認証を取得	
2018年 2月	日本取締役協会より「コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2017」の入賞企業に選出 (評価された点) コーポレート・ガバナンスを経営に活かし、中長期の健全な成長を実現している	



ESGデータ

2024年度の  を付した指標は、信頼性を高めるために「ESG (環境・社会・ガバナンス) データ 2025年3月期」で第三者保証を受けています。

[WEB ESG \(環境・社会・ガバナンス\) データ2025年3月期](#)

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価




ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

環境データ

気候変動対策関連データ

● 温室効果ガス (CO₂) 排出量 (スコープ1・2 *²)

項目	範囲	単位	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率	
スコープ1 * ¹	a	トン-CO ₂	15,296	14,860	14,820	16,948	17,021	 17,372	+2.1%	
スコープ2 (マーケットベース) * ¹	b		19,471	19,165	15,192	5,671	5,417	 17,498	+223.0%	
スコープ2 (ロケーションベース)	c		営業オフィスを含む日本の 全事業場および蘇州工場 (中国)	20,187	19,566	18,525	21,390	22,591	 35,574	+57.5%
スコープ1+スコープ2 (マーケットベース) * ¹	=a+b		34,767	34,025	30,012	22,619	22,438	34,870	+55.4%	
スコープ1+スコープ2 (ロケーションベース) * ¹	=a+c		35,483	34,426	33,345	38,339	39,612	52,946	+33.7%	
連結売上収益原単位 (マーケットベース)	=(a+b)/d	トン-CO ₂ /億円	14.4	13.6	11.3	8.1	7.4	11.6	+56.4%	
連結売上収益原単位 (ロケーションベース)	=(a+c)/d		14.7	13.8	12.5	13.7	13.1	17.6	+34.5%	
連結売上収益	d	連結	億円	2,416	2,496	2,663	2,790	3,020	3,000	△0.6%

*1 SBTの基準年度 (2019年度) 排出量は海外営業車ガソリン量由来のCO₂排出量 (1,973トン-CO₂) を含み、算出換算係数が一部異なる

本算出方法によると、2019年の温室効果ガス排出量はスコープ1+スコープ2(マーケットベース)で37,529トン-CO₂、スコープ1で17,420トン-CO₂、スコープ2(マーケットベース)で20,109トン-CO₂

*2 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

● 温室効果ガス (CO₂) 排出量 (スコープ3^{*7})

項目	範囲	単位	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率	
カテゴリ1：購入した製品・サービス	日本の生産拠点	トン-CO ₂	114,613	138,182	111,829	106,743	102,440	95,560	△6.7%	
カテゴリ2：資本財 ^{*1}	営業オフィスを含む日本の全事業場		7,600	6,781	7,393	23,574	—	—	—	
	上記+参天製薬(中国)有限公司		—	—	—	—	87,182	☑	49,452	△43.3%
カテゴリ3：スコープ1・2に含まれない燃料とエネルギー ^{*2}	営業オフィスを含む日本の全事業場 ^{*3}		2,103	2,189	1,672	64	—	—	—	
	営業オフィスを含む日本の全事業場 ^{*4}		—	—	—	—	3,189	—	—	
	営業オフィスを含む日本の全事業場および参天製薬(中国)有限公司 ^{*4}		—	—	—	—	—	☑	5,257	—
カテゴリ4：輸送、配送(上流)	営業オフィスを含む日本の全事業場		763	565	517	533	504	538	+6.8%	
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	下新庄 ^{*6} ・梅田オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場(中国)		489	446	316	332	289	326	+13.1%	
カテゴリ6：出張	日本		2,041	339	609	952	1,600	1,992	+24.5%	
カテゴリ7：雇用者の通勤	日本		1,485	1,247	830	982	1,025	1,079	+5.3%	
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	日本		207	208	220	271	338	358	+6.0%	
合計 ^{*5}	a			129,300	149,957	123,386	133,451	196,579	154,563	△21.4%
連結売上収益	b	連結	億円	2,416	2,496	2,663	2,790	3,020	3,000	△0.6%
連結売上収益原単位	= a/b		トン-CO ₂ /億円	53.5	60.1	46.3	47.8	65.1	51.5	△20.9%

*1 2023年度より、集計対象範囲に参天製薬(中国)有限公司を追加

*2 2022年度は再生可能エネルギーおよび実質再生可能エネルギー由来の電力の利用が増加したことにより減少。2023年度より燃料・エネルギーの調達に伴う排出量を追加

*3 電力以外の調達に伴う排出量を含まない

*4 電力以外の調達に伴う排出量を含む

*5 当社の事業活動上、該当しないカテゴリ8,10,11,13-15、あるいは現時点で算定が困難なカテゴリ9は記載から除外

*6 下新庄オフィスは21年3月に閉鎖、2022年度以降の数値に下新庄オフィス分は含まず

*7 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

● 温室効果ガス (CO₂) 算定基準

スコープ1	燃料の使用に伴うCO₂排出量 【算定方法】 燃料の使用量×燃料の単位発熱量×燃料の排出係数に基づいて算出 【排出係数】 日本：都市ガス以外：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)に基づく排出係数 都市ガス：「実測等に基づき適切と認められるもの」または「代替値として環境大臣および経済産業大臣が公表する係数」 中国：「企业温室气体排放核算方法与报告指南 发电设施(2022年修订版)」(中国生态环境部)に基づく排出係数
スコープ2	電力、熱の購入に伴うCO₂排出量 【算定方法】 電力の使用量×電力の排出係数+熱の使用量×熱の排出係数に基づいて算出 【排出係数】 日本：電力・熱：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)に基づく排出係数 中国：電力：「关于做好2023—2025年发电行业企业温室气体排放报告管理有关工作的通知」(中国生态环境部)および「企业温室气体排放核算方法与报告指南 发电设施(2022年修订版)」(中国生态环境部)に基づく排出係数
スコープ3	サプライチェーンを通じたCO₂排出量 【算定方法】 取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリーの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」(環境省・経済産業省、ver.3.4)に基づく排出原単位を乗じて算出 【排出原単位】 <ul style="list-style-type: none"> ・カテゴリ1：原料・材料の仕入に伴う排出量 ([5]産業連関表ベースの排出原単位 ただし原料・材料の仕入の大部分を占める調達額に対しては、サプライチェーン上流のCO₂排出量を按分して算出) ・カテゴリ2：購入した資本財の支出に伴う排出量 ([6]資本財の価格当たり排出原単位 <事務局>の06-0260医薬品の排出原単位) ・カテゴリ3：購入した電力の発電に必要な燃料の調達に伴う排出量 ([7]電気・熱使用量当たりの排出原単位 <事務局>の電気の排出原単位、[IDEA v2]のA重油、LPG、都市ガス、ガソリン、軽油の排出原単位) ・カテゴリ4：当社の工場および物流センターから配送先(医薬品卸)までの輸送距離から燃費法または改良トキロ法にて算出した結果を委託先より入手 ・カテゴリ5：排出した産業廃棄物の処分に伴う排出量 ([9]廃棄物種類別排出原単位 <事務局>の廃棄物種類別排出原単位) ・カテゴリ6：従業員の出張等に伴う排出量 ([11]交通費支給額当たり排出原単位 <事務局>および[12]宿泊数当たり排出原単位 <事務局>の排出原単位) ・カテゴリ7：従業員の通勤に伴う排出量 ([11]交通費支給額当たり排出原単位 <事務局>の排出原単位およびマイカー通勤のガソリン使用に伴う排出量) ・カテゴリ12：容器包装リサイクル法による再商品化義務に伴う排出量 ([9]廃棄物種類別排出原単位 <事務局>廃プラスチック類や紙くずなど該当する排出原単位)

● エネルギー使用量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
エネルギー使用量*1	a	GJ	651,669	610,368	635,562	746,317	717,550	936,798	+30.6%
内、調達電力に含まれる再生可能エネルギー使用量*2			—	—	—	351,615	338,792	356,571	+5.2%
連結売上収益	b	億円	2,416	2,496	2,663	2,790	3,020	3,000	△0.6%
連結売上収益原単位	=a/b	GJ/億円	269.8	244.5	238.7	267.5	237.6	312.3	+31.4%

*1 2021年度より国内営業車によるガソリン分を追加

*2 2022年度よりエネルギー使用量としてのGJ単位での集計を開始

● 再生可能エネルギー使用量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
自社での太陽光発電*1	a	MWh	12	12	12	12	1,386	1,848	+33.3%
調達電力に含まれる再生可能エネルギー*2	b		1,591	—	6,547	36,220	39,212	41,270	+5.2%
合計	=a+b		1,603	12	6,559	36,232	40,598	43,118	+6.2%

*1 奈良研究開発センターおよび蘇州工場に設置した設備によるもので、エネルギー使用量から控除

*2 エネルギー使用量に含む



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

環境負荷低減関連データ

● 廃棄物排出量・処理量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 ^{*1}	2024年度	対前期増減率	
廃棄物排出総量 ^{*2}	A(=a+b+c+d+e)	トン	3,201	2,985	2,702	3,025	2,724	3,280	+20.4%	
リサイクル・再利用した廃棄物量 ^{*2}	B(=a+b)		2,622	2,527	2,267	2,575	2,074	2,548	+22.8%	
サーマルリサイクル量	a		377	366	243	582	385	354	△8.0%	
マテリアルリサイクル量	b		2,245	2,161	2,025	1,993	1,689	2,193	+29.9%	
減量化量 ^{*3}	c		395	431	421	29	81	93	+14.6%	
埋立処理量 ^{*4}	d		107	10	14	17	11	14	+25.8%	
単純焼却量	e	366	407	416	433	558	626	+12.2%		
リサイクル率	=B/A	%	81.9	84.7	83.9	85.1	76.1	77.7	—	
リサイクル率(非埋立処理率) ^{*5}	=1-d/A		96.7	99.7	99.5	99.5	99.6	99.6	—	
リサイクル率(サーマルリサイクルを除く)	=b/A		70.1	72.4	74.9	65.9	62.0	66.9	—	
連結売上収益	f	連結	億円	2,416	2,496	2,663	2,790	3,020	3,000	△0.6%
連結売上収益原単位	=A/f		トン/億円	1.33	1.20	1.01	1.08	0.90	1.09	+21.2%

*1 精度向上により、2023年度のリサイクル・再利用した廃棄物量、サーマルリサイクル量、減量化量を修正

*2 有価物を含む

*3 脱水等の中間処理により有効活用されずに減少した量

*4 廃棄物排出総量の内、焼却処分後に埋立された残渣量および直接埋立量の合計値

*5 Santen Vision for the Earth 2050の目標値として設定

*6 下新庄オフィスは21年3月に閉鎖、2022年度以降の数値に下新庄オフィス分は含まず



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

● 有害廃棄物排出量 (Hazardous Waste) *1

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
有害廃棄物排出総量	A(=a+b+c+d+e)	トン	—	165	90	265	193	146	△24.6%
リサイクル・再利用した有害廃棄物量	=a+b		—	—	64	224	119	49	△58.9%
サーマルリサイクル量	a		—	—	64	224	112	42	△62.6%
マテリアルリサイクル量	b		—	—	0	0	7	7	+0.0%
減量化量*2	c		—	—	22	0	0	1	+197.7%
埋立処理量*3	d		—	—	4	12	8	3	△64.0%
単純焼却量	e		—	—	0	29	66	92	+38.5%
連結売上収益	f 連結	億円	2,416	2,496	2,663	2,790	3,020	3,000	△0.6%
連結売上収益原単位	=A/f	トン/億円	—	0.07	0.03	0.10	0.06	0.05	△24.1%

*1 各国法令等に基づき、有害廃棄物を以下のとおり定義

- ・日本：「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特別管理産業廃棄物に該当する廃棄物
- ・中国：中国生態環境部による「国家危険廃棄物名録」に該当する廃棄物

*2 脱水等の中間処理により有効活用されずに減少した量

*3 廃棄物処分量のうち、焼却処分後に埋立された残渣量および直接埋立量の合計値

*4 下新庄オフィスは21年3月に閉鎖、2022年度以降の数値に下新庄オフィス分は含まず

● 大気への化学物質等排出量と取扱量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
SOx(硫黄酸化物)*1*2	能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場(中国)	トン	1.8	1.3	1.5	1.5	0.6	1.6	+150.7%
NOx(窒素酸化物)*1*2			3.9	4.4	4.2	4.2	4.9	4.5	△8.3%
VOC(揮発性有機化合物)取扱量	能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター		57	55	57	61	60	54	△10.0%

*1 法令等に基づく測定結果にて排出量を推計

*2 2019年度まで蘇州工場(中国)は含まず

● 水域への化学物質等排出量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
BOD(生物化学的酸素要求量)*	能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場(中国)	トン	8.8	4.8	3.4	3.4	3.3	2.3	△28.8%
COD(化学的酸素要求量)*			7.1	4.5	4.8	4.2	3.6	3.5	△2.3%

*法令等に基づく測定結果にて排出量を推計



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

● 水資源使用量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率	
水使用量合計	A(=①a+b+c, ②d+e)	千m ³	588	542	521	612	562	667	+18.7%	
① 取水	営業オフィスを含む日本の全事業場および蘇州工場(中国)		上水	154	112	125	149	129	210	+63.3%
工業用水			96	104	89	142	152	152	△0.0%	
地下水			338	326	307	321	281	305	+8.4%	
② 用途	排水量		d	430	406	417	543	499	580	+16.2%
消費量			e	158	136	104	69	63	87	+38.2%
連結売上収益	f 連結	億円	2,416	2,496	2,663	2,790	3,020	3,000	△0.6%	
連結売上収益原単位	=A/f	千m ³ /億円	0.24	0.22	0.20	0.22	0.19	0.22	+19.5%	
取水量生産原単位		m ³ /万本	13.1	12.0	13.6	14.9	13.1	14.1	+7.3%	

● PRTR法第一種指定化学物質と取扱量

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前期増減率
メチルナフタレン	営業オフィスを含む日本の全事業場	トン	23.3	22.3	20.4	20.6	19.4	21.4	+10.3%
ほう素化合物			0.7	0.6	0.6	1.5	0.6	0.8	+33.2%
キシレン			0.2	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1	△34.4%

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の保有状況

- ・Santenグループは、現在PCB含有機器は保有していません
- ・以前保管していたPCB含有機器は、2017年3月に国指定事業者を通じ適正に処分し無害化しました

環境汚染予防(法規制遵守状況)

- ・国内製造拠点および研究所の所在する自治体の規制を遵守しています
- ・能登工場：宝達志水町公害防止協定に基づいています
- ・滋賀プロダクトサプライセンター：滋賀県公害防止条例(大気)、多賀町公害防止および環境保全に関する協定(水質・騒音・振動)に基づいています
- ・奈良研究開発センター：生駒市公害防止協定に基づいています



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

社会データ

従業員基礎データ

集計範囲：当社グループにおける従業員（派遣社員を含まず、出向者は受け入れ側にて集計、各項目によって対象事業所は異なる）

● 従業員数

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結合計	連結	人	4,108	4,229	4,315	4,144	3,744	3,849
単体合計	単体		1,840	1,872	1,839	1,807	1,676	1,756
男性	単体		1,395	1,410	1,384	1,348	1,220	1,272
女性	単体		445	462	455	459	456	484

● 地域別従業員数*

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日本	国内グループ	人	1,994	2,004	1,968	1,930	1,722	1,802
中国	海外		808	790	787	725	703	714
アジア	海外		382	396	403	385	386	395
EMEA	海外		667	690	748	752	737	761
米州	海外		257	349	409	352	196	177
合計	連結		4,108	4,229	4,315	4,144	3,744	3,849

*2020年度より人事データベースをもとに算出



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

● 男女別階層別従業員数

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全社	合計	連結	人	4,108	4,229	4,315	4,144	3,744	3,849
	男性		人	—	—	2,477	2,370	2,093	2,145
			%	—	—	57.4	57.2	55.9	55.7
	女性		人	—	—	1,838	1,774	1,651	1,704
			%	—	42.2	42.6	42.8	44.1	44.3
	執行幹部		合計	連結	人	—	—	21	21
男性		人	—		—	18	15	14	11
		%	—		—	85.7	71.4	73.7	73.3
女性		人	—		—	3	6	5	4
		%	—		12.0	14.3	28.6	26.3	26.7
管理職 (部長以上)		合計	連結		人	—	—	302	295
	男性	人		—	—	210	203	181	201
		%		—	—	69.5	68.8	68.6	67.7
	女性	人		—	—	92	92	83	96
		%		—	—	30.5	31.2	31.4	32.3
	管理職 (課長)	合計		連結	人	—	—	963	886
男性		人	—		—	581	515	461	469
		%	—		—	60.3	58.1	56.4	56.4
女性		人	—		—	382	371	356	363
		%	—		—	39.7	41.9	43.6	43.6
一般社員		合計	連結		人	—	—	3,029	2,942
	男性	人		—	—	1,668	1,637	1,437	1,464
		%		—	—	55.1	55.6	54.3	54.1
	女性	人		—	—	1,361	1,305	1,207	1,241
		%		—	—	44.9	44.4	45.7	45.9

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
STEM関連業務*1に従事する女性社員比率	連結	%	—	—	—	—	52.6	56.5
全収益部門*2における女性管理職比率	連結	%	—	—	—	—	39.9	39.9

*1 科学/技術/工学/数学関連のスキルを活かした業務であり、当社では研究開発職と規定

*2 本社機能以外の部門を全収益部門と規定



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

●男女別階層別従業員数

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全社	合計	国内グループ*	人	—	—	—	—	1,722	1,802
	男性		人	—	—	—	—	1,249	1,300
			%	—	—	—	—	72.5	72.1
	女性		人	—	—	—	—	473	502
%		24.2*	24.7*	24.7*	25.8	27.5	27.9		
執行幹部	合計	国内グループ	人	—	—	—	—	13	10
	男性		人	—	—	—	—	9	7
			%	—	—	—	—	69.2	70.0
	女性		人	—	—	—	—	4	3
%		—	—	—	—	30.8	30.0		
管理職 (部長以上)	合計	国内グループ	人	—	—	—	—	77	97
	男性		人	—	—	—	—	67	82
			%	—	—	—	—	87.0	84.5
	女性		人	—	—	—	—	10	15
%		—	—	—	—	13.0	15.5		
管理職 (課長)	合計	国内グループ	人	—	—	—	—	300	307
	男性		人	—	—	—	—	240	244
			%	—	—	—	—	80.0	79.5
	女性		人	—	—	—	—	60	63
%		—	—	—	—	20.0	20.5		
一般社員	合計	国内グループ	人	—	—	—	—	1,332	1,388
	男性		人	—	—	—	—	933	967
			%	—	—	—	—	70.0	69.7
	女性		人	—	—	—	—	399	421
%		—	—	—	—	30.0	30.3		

*2019年度から2021年度は単体ベース



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

● 管理職における女性比率

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理職における女性比率	連結	%	—	38.4	37.1	39.0	40.4	40.5
	国内グループ*		—	12.2	13.6	16.9	19.0	19.6

*2019年度から2021年度は単体ベース

● 従業員平均勤続年数

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
全社	連結	年	—	10.5	10.4	10.5	10.7	10.7	
男性			a	—	12.5	12.3	12.5	12.7	12.7
女性			b	—	7.7	7.8	7.9	8.1	8.2
男女の平均勤続年数差異*		= (b-a)/a	%	—	-38.4	-36.6	-36.8	-36.2	-35.4
全社	単体	年	15.8	16.3	16.8	17.2	16.8	16.4	
男性			a	16.3	16.8	17.4	17.8	17.5	17.1
女性			b	14.1	14.5	15.1	15.3	14.9	14.5
男女の平均勤続年数差異*		= (b-a)/a	%	-13.5	-13.7	-13.2	-14.0	-14.9	-15.2

*男女の平均勤続年数差異は以下の計算式：「(女性の平均勤続年数 - 男性の平均勤続年数) ÷ 男性の平均勤続年数」にて算出

● 従業員平均年齢

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全社	連結	歳	—	41.8	42.2	42.7	42.4	42.7
男性			—	42.9	43.2	43.8	43.3	43.6
女性			—	40.3	40.8	41.3	41.1	41.5
全社	単体	歳	42.9	43.5	44.0	44.3	43.8	43.9
男性			43.5	44.0	44.5	44.8	44.3	44.4
女性			41.3	41.7	42.3	42.8	42.3	42.5



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

● 採用人数・採用コスト

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	連結	人	554	580	702	375	385	478
日本			117	98	106	67	81	169
中国			159	198	249	105	109	109
アジア			92	59	74	62	69	62
EMEA			143	109	144	117	113	129
米州			43	116	129	24	13	9
社内候補者によって埋まった空きポジションの割合*	連結	%	—	—	9.5	10.0	12.7	8.4
一人当たり平均採用コスト	連結	千円	—	—	652	664	577	947

*公募枠のうち、社内から登用された割合



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

● 離職人数・離職率

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 ^{*2}	2024年度
日本	離職人数 ^{*1}	国内グループ	人	—	89	126	128	289	90
	離職率		%	—	4.4	6.4	6.6	16.8	5.0
中国	離職人数 ^{*1}	海外	人	—	185	255	171	158	123
	離職率		%	—	23.5	32.4	23.6	22.5	17.2
アジア	離職人数 ^{*1}	海外	人	—	72	71	79	69	69
	離職率		%	—	18.5	17.6	20.5	17.9	17.5
EMEA	離職人数 ^{*1}	海外	人	—	90	117	124	138	104
	離職率		%	—	13.2	15.6	16.5	18.7	13.7
米州	離職人数 ^{*1}	海外	人	—	58	73	78	169	28
	離職率		%	—	17.1	17.8	22.2	86.2	15.8
合計	離職人数 ^{*1}	連結	人	—	494	642	580	823	414
	離職率		%	—	12.0	14.9	14.0	22.0	10.8

*1 各年度内(4月~翌年3月)に退職した人数(契約社員を含む)

*2 2023年度に構造改革(日本における早期退職特別支援プログラム、米州における医薬品販売事業の合理化)を実施

● 自己都合離職率(単体)

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度*	2024年度
全社	離職人数	単体	人	—	55	85	114	253	90
	離職率		%	—	2.9	4.6	6.3	15.1	5.1
	自己都合離職人数		人	—	49	75	88	85	73
	自己都合離職率		%	—	2.6	4.1	4.9	5.1	4.2
男性	離職人数	単体	人	—	42	63	79	200	64
	離職率		%	—	3.0	4.6	5.9	16.4	5.0
	自己都合離職人数		人	—	39	57	64	64	51
	自己都合離職率		%	—	2.8	4.1	4.7	5.3	4.0
女性	離職人数	単体	人	—	13	22	35	53	26
	離職率		%	—	2.8	4.8	7.6	11.6	5.4
	自己都合離職人数		人	—	10	18	24	21	22
	自己都合離職率		%	—	2.2	4.0	5.2	4.6	4.5

*2023年度に構造改革(早期退職特別支援プログラム)を実施



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

● 従業員 平均年間給与

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員の年間給与 平均値	連結	千円	—	—	—	—	10,459	11,201
従業員の年間給与 中央値			—	—	—	—	7,926	8,431

● 男女別階層別平均給与*

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
全社	連結	千円	全体	—	—	—	—	10,459	11,201
			男性	—	—	—	10,408	10,642	11,340
			女性	—	—	—	9,606	9,714	10,591
管理職	連結	千円	男性	—	—	15,686	17,951	18,530	19,713
			女性	—	—	14,916	17,946	17,965	19,731
一般社員	連結	千円	男性	—	—	6,647	7,100	7,118	7,508
			女性	—	—	6,052	6,647	6,711	7,210
全社	国内グループ	千円	男性	—	—	—	9,380	9,082	9,624
			女性	—	—	—	7,419	7,324	7,813
管理職	国内グループ	千円	男性	—	—	—	13,945	13,739	14,843
			女性	—	—	—	13,063	13,025	13,740
一般社員	国内グループ	千円	男性	—	—	—	7,904	7,505	7,827
			女性	—	—	—	6,526	6,267	6,672

*役員報酬およびストックオプションを除く

● 男女賃金差異*

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全社	連結	%	—	—	—	92.3	91.3	93.4
管理職			—	—	—	100.0	97.0	100.1
一般社員			—	—	—	93.6	94.3	96.0
全社	国内グループ	%	—	—	—	79.1	80.6	81.2
管理職			—	—	—	93.7	94.8	92.6
一般社員			—	—	—	82.6	83.5	85.2

*男性の賃金に対する女性の賃金比率は以下の計算式：「女性の賃金÷男性の賃金」にて算出
男女の賃金差異は、主に男女間の管理職比率および雇用形態の差異によって発生
賃金制度は男女同一であり性別の差による違いは無し



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

● 人材育成

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
延べ研修時間*	連結	時間	—	—	48,612	93,384	58,613	146,293
一人当たり平均研修時間*		時間	—	—	—	—	15.7	38.0
教育費用	連結	百万円	—	—	277	213	230	394
一人当たり教育平均費用		千円	—	—	—	—	61	102

*人材育成に関連する研修であると判断できる場合のみ計上

● 障がい者雇用

項目	範囲	単位	2020年6月時点	2021年6月時点	2022年6月時点	2023年6月時点	2024年6月時点	2025年6月時点
障がい者雇用人数*	国内グループ	人	54	59	59	54	52	51
内、視覚障がい者数		人	—	—	5	5	4	4
障がい者雇用率*		%	2.62	2.88	2.93	2.80	2.97	2.72

*厚労省基準に準拠

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
イタリア	海外	障がい者雇用人数	—	—	—	—	4	4
		障がい者雇用率	—	—	—	—	5.00	5.00
ドイツ		障がい者雇用人数	—	—	—	—	2	2
		障がい者雇用率	—	—	—	—	2.80	3.33
フランス		障がい者雇用人数	—	—	—	—	3	3
		障がい者雇用率	—	—	—	—	5.62	5.45

● 有期雇用者数

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結合計	連結	人	—	990	971	897	820	800
国内グループ合計	国内グループ*		112	122	106	106	58	49

*特例子会社を除く。グループ外出向者は含む



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

● 派遣社員

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	国内グループ	人	181	181	182	193	205	228

● 育児・介護支援制度

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
特別休暇(有給)	国内グループ	産前産後休暇 取得人数*1	人	26	24	18	20	14	17	
		未就学児看護休暇 取得人数*1	人	11	6	6	4	2	5	
		介護休暇 取得人数*1	人	0	3	3	1	1	0	
育児休業*2	国内グループ	育児休業 取得人数*1	男性	人	49	77	37	35	25	33
			女性	人	40	43	15	18	11	12
		育児休業 取得率*3	男性	%	67.1	135.1	63.8	87.5	80.6	62.3
			女性	%	—	—	93.8	120.0	110.0	80.0
育児休業からの復職率	%	100	100	100	98.1	97.9	100			
年次有給休暇 積立制度*4	国内グループ	家族看護休暇 取得人数*1	人	63	37	70	79	49	101	
		内、子供の看護*1*5	人	39	12	30	36	37	—*5	
		育児休暇 取得人数*1*5	人	52	37	57	49	60	91	
育児短時間勤務 取得人数*1	国内グループ	人	31	29	21	22	27	25		
介護休業 取得人数*1	国内グループ	人	1	1	1	0	0	0		
介護短時間勤務 取得人数*1	国内グループ	人	0	0	0	0	0	0		

*1 延べ人数

*2 子が満1歳6か月に達した月の末日まで休業を取得できる制度(初回の休業開始日から連続する7日(暦日)は有給)

2021年度から育児休業の算定基準を変更

*3 育児休業取得率は以下の計算式:「期中に育児休業を開始した従業員の数 ÷ 期中に本人または配偶者が出産した従業員の数」にて算出

*4 2024年度に年次有給休暇積立制度を改定、取得要件を拡充したことにより集計区分を一部変更

*5 23年度以前対象範囲:小学生以下、24年度以降対象範囲:中学生以下



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

● 家族関連休暇*

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
家族関連休暇を取得可能な従業員の割合	EMEA	%	—	—	—	—	100	100
家族関連休暇取得率(全体)			—	—	—	—	5.2	11.6
家族関連休暇取得率(男性)			—	—	—	—	2.1	4.4
家族関連休暇取得率(女性)			—	—	—	—	3.1	7.3

*家族関連休暇はCSRD基準に準拠

● 年次有給休暇

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有休休暇付与日数(平均)	国内グループ	日	18.8	18.0	19.8	19.8	19.2	19.4
有休休暇取得日数(平均)			15.7	11.7	11.8	13.2	12.9	12.7
有給休暇取得率		%	83.5	65.4	59.3	66.7	68.4	65.6

● 月平均残業時間

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員1人あたり残業時間	国内グループ	時間/月	11.2	9.2	10.5	10.7	10.8	13.4



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

労働安全衛生

●労働災害に起因する死亡者数

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内全事業場(日本)*	国内グループ	人	0	0	0	0	0	0
蘇州工場(中国)	海外		0	0	0	0	0	0
合計	連結		0	0	0	0	0	0

*2019～21年度：参天製薬(株)単体のみ(委託業者は含まず)、2022年度以降：参天アイケア(株)と(株)クレールを対象範囲に追加

●労働災害発生状況

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内全事業場(日本)	単体	休業災害件数*1	5	2	5	4	2	1
		労働災害度数率*2	1.20	0.54	1.38	0.56	0.59	0.31
		労働災害強度率*3	0.015	0.001	0.025	0.083	0.010	0.001
蘇州工場(中国)	海外	休業災害件数*1	0	0	1	0	1	0
		労働災害度数率*2	0.00	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
		労働災害強度率*3	0.000	0.000	0.078	0.000	0.063	0.000
タンペレ工場(フィンランド)*4	海外	休業災害件数*1	1	—	—	—	—	—
		労働災害度数率*2	3.40	—	—	—	—	—
		労働災害強度率*3	0.010	—	—	—	—	—
連結	連結	休業災害件数*1	—	—	—	8	4	2
		労働災害度数率*2*5	—	—	—	0.77	0.56	0.27
		労働災害強度率*3	—	—	—	0.038	0.017	0.001
委託業者(日本)	日本	休業災害件数*1	—	—	—	0	0	1
		労働災害度数率*2	—	—	—	0.00	0.00	18.04
委託業者(中国)	中国	休業災害件数*1	—	—	—	0	0	0
		労働災害度数率*2	—	—	—	0.00	0.00	0.00

*1 休業災害件数：日本、中国は休業を伴う災害件数。フィンランドは3日以上休業を伴う災害件数。通勤災害は含まず。集計範囲：パートタイマー、再雇用を含む全従業員、国内グループ会社への出向者
2022年度から受入出向者、国内グループ会社である(株)クレール、参天アイケア(株)を含む。派遣社員は対象外、海外出向者は日本の労災保険対象外であるため2022年度以降は対象外

*2 労働災害度数率：災害発生の頻度を表す指標であり、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

*3 労働災害強度率：災害の重さの程度を表す指標であり、1,000延実労働時間当たりの労働損失日数

*4 タンペレ工場は2019年9月30日にネクストファーマへ譲渡完了、2019年のデータは譲渡完了日までのデータを表示

*5 集計体制を整備中のため、Santen Italy S.r.l. およびSweden (FI Oy) は集計対象に含まず



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

● 健康経営

項目		範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
プレゼンティーイズム ^{*1*2}	活性率	国内グループ	%	—	—	83.0	84.0	85.0	85.0
ストレスチェック ^{*3}	受検率	国内グループ		93.7	91.9	88.1	90.1	88.5	94.3
	高ストレス者率			9.9	7.9	10.3	10.3	10.0	8.1
従業員エンゲージメント	エンゲージメントスコア ^{*4}	連結		—	—	—	64	64	72
	回答率		—	—	—	73	93	93	

*1 ストレスチェック調査表の委託会社である株式会社ヒューマネージのデータベースから導き出された「仕事の実績、質、量」に関する活性度(生産性)指数

*2 海外支店への出向者を含む

*3 当社は産業医のみならず各事業所への担当保健師の配置や外部EAPサービスを導入するなどメンタルヘルスに力を入れており、従業員が自発的に健康相談ができる環境を整備

*4 2023年度からグローバル統一基準で実施



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

製品の開発・安定的供給

● 研究開発

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
研究開発費	連結	百万円	23,341	24,112	26,377	28,297	25,419	24,103
対売上収益比率		%	9.7	9.7	9.9	10.1	8.4	8.0

● 製品回収

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
クラスⅠ*1	連結	件	0	0	0	0	0	0
クラスⅡ*2			3	0	1	1	0	1

*1 クラスⅠ：その製品の使用等が、重篤な健康被害または死亡の原因となりうる状況

*2 クラスⅡ：その製品の使用等が、一時的なもしくは医学的に治癒可能な健康被害の原因となる可能性があるか、または重篤な健康被害の恐れはまず考えられない状況

● サプライチェーン

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
サプライヤー調査評価率	連結	%	—	—	—	93.5	95.8	—
サプライヤートレーニング実施率			—	—	—	87.1	96.0	—
購買部門のESG教育受講率			—	—	—	100	100	—



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ステークホルダーエンゲージメント

● 結社の自由

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
組合員数	単体	人	—	—	1,277	1,263	1,180	1,227
従業員に占める組合員の割合		%	—	—	69.4	69.9	70.4	69.9
団体交渉権保有者数		人	—	—	—	1,263	1,180	1,227
団体交渉権保有率		%	—	—	—	100	100	100
労働協約の対象従業員の割合	海外	フランス	—	—	—	—	100	100
		フィンランド	—	—	—	—	100	100
		イタリア	—	—	—	—	100	100

● 寄付

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
寄付金額	連結	百万円	—	—	810	878	796	524
コア営業利益比率		%	—	—	1.7	2.0	1.3	0.9

● ステークホルダーへの付加価値配分

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株主	連結	百万円	—	—	11,998	12,611	11,881	12,112
従業員*			—	—	50,763	39,026	37,990	37,960
債権者(金融機関)			—	—	249	476	831	1,083
取引先*			—	—	143,407	170,181	176,795	178,984
行政機関(国、自治体)			—	—	8,427	9,184	3,171	11,628
地域社会			—	—	810	870	796	524
環境			—	—	392	371	281	—

*集計方法の見直しにより2022年度の数値を遡及して修正



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

● 施設見学参加者数

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
滋賀プロダクトサプライセンター	日本	人	—	—	0	0	68	175
能登工場			—	—	24	70	120	240
(株)クレール			—	—	46	27	114	243
蘇州工場	中国		—	—	160	66	104	106

● 障がい者就労に関連した体験実習の受入れ数

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
(株)クレール	日本	人	—	—	30	14	26	38

● 投資家・アナリストとの対話

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
面談回数	連結	回	—	—	—	260	280	350



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ガバナンスデータ

コーポレート・ガバナンス

項目	範囲	単位	2020年6月時点	2021年6月時点	2022年6月時点	2023年6月時点	2024年6月時点	2025年6月時点
取締役(内、女性取締役)	単体	人	6(1)	6(1)	8(2)	7(2)	8(2)	6(2)
社内取締役(内、女性取締役)			3(0)	3(0)	3(0)	2(0)	4(1)	3(1)
社外取締役(内、女性取締役)			3(1)	3(1)	5(2)	5(2)	4(1)	3(1)
監査役(内、女性監査役)	単体	人	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)
社内監査役(内、女性監査役)			1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)
社外監査役(内、女性監査役)			3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)	3(1)

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会 開催回数	単体	回	14	14	14	13	13	13
取締役の取締役会出席率	単体	%	100	100	100	100	98	97
監査役の取締役会出席率	単体		100	100	98	100	98	100
監査役会 開催回数	単体	回	10	10	10	11	10	11
監査役の監査役会出席率	単体	%	100	100	100	100	100	100
最高給与受給者(CEO)の年間報酬額等の総額	単体	百万円	—	—	—	—	191	187
従業員平均給与とCEO報酬の比率*	連結	倍	—	—	—	—	18.3	16.7

*従業員の平均年間給与は [PDF 社会データ](#) を参照



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

コンプライアンス

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年次コンプライアンス研修受講率	連結	%	—	—	98.8	95.5	99.9	96.5
重大なコンプライアンス違反件数		件	—	—	0	0	0	0
相談・通報件数(内、懲戒件数)			—	—	45(2)	35(6)	45(16)	54(7)
腐敗・贈収賄			—	—	—	0	1	1
差別・ハラスメント			—	—	—	10	25	32
顧客プライバシー			—	—	—	0	0	1
利益相反			—	—	—	2	1	2
マネーロンダリングまたはインサイダー取引			—	—	—	0	0	0
その他			—	—	—	23	18	18
腐敗行為による法的措置を受けた事例			0	0	0	0	0	0
法令違反により訴訟を提起された案件			0	0	0	0	0	0
規制当局に報告した顧客データの侵害		0	0	0	0	0	0	
広告や宣伝に関する法令や自主規制に対する違反事例		0	0	0	0	1	0	



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

情報セキュリティ

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
情報セキュリティ違反件数	連結	件	—	0	0	0	0	0

政策への影響

項目	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
政治献金	単体	百万円	—	—	4	4	4	4
業界および経済団体参加費			—	—	50	40	50	52
ロビー活動費			—	—	0	0	0	0

国別収入金額・納付税額等*

● 2024年3月期

国名	単位	収入金額	税引前当期利益	納付税額	発生税額	従業員数
日本	百万円・人	203,336	26,266	9,469	6,559	1,722
スイス		87,350	8,644	240	89	168
中国		36,594	6,125	963	1,577	703
フィンランド		24,076	759	171	171	185
シンガポール		17,545	4,516	158	222	143
韓国		14,744	2,037	448	354	98
その他		88,452	-6,131	649	1,200	725
合計		472,096	42,217	12,097	10,172	3,744

*上記金額は法令上の「国別報告事項」に基づいており、連結財務諸表の記載とは異なる
収入金額には、営業収入のみならず、金融収益、受取配当金、有価証券／固定資産売却益等が含まれる



GRIスタンダード内容索引

GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポート・スタンダードの開示事項に対する、掲載箇所を示しています。

一部、コーポレートサイト、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書などに詳細を記載している事項については、該当する資料を示しています。

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

一般開示事項

開示事項		掲載箇所
GRI 2：一般開示事項2021		
2-1	組織の詳細	会社概要
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	国内外グループ一覧
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針
2-4	情報の修正・訂正記述	—
2-5	外部保証	ESG(環境・社会・ガバナンス)データブック
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	持続可能な調達
2-7	従業員	社会データ
2-8	従業員以外の労働者	社会データ
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス ガバナンスデータ
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティ推進体制
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制
2-15	利益相反	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書 Santen Report 有価証券報告書
2-16	重大な懸念事項の伝達	スピークアップ・プログラム
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	Santen Report コーポレート・ガバナンス

開示事項		掲載箇所
GRI 2：一般開示事項2021		
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書 Santen Report
2-19	報酬方針	Santen Report コーポレート・ガバナンス
2-20	報酬の決定プロセス	Santen Report コーポレート・ガバナンス
2-21	年間報酬総額の比率	ガバナンスデータ コーポレート・ガバナンス報告書
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	サステナビリティ・コミットメント
2-23	方針声明	人権方針
2-24	方針声明の実践	人権の尊重
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	スピークアップ・プログラム
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	スピークアップ・プログラム
2-27	法規制遵守	ガバナンスデータ
2-28	会員資格を持つ団体	日本経済団体連合会、日本製薬団体連合会、日本製薬工業協会など
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダー・エンゲージメント
2-30	労働協約	社会データ 従業員組合との対話
GRI 3 マテリアルな項目2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ特定のプロセス
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	最重要マテリアリティ



GRIスタンダード内容索引

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

経済

開示事項		掲載箇所
経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	ステークホルダーへの付加価値配分
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD提言に基づく情報開示
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	有価証券報告書
地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	寄付 社会貢献活動 医療アクセス
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	リスク管理体制
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	贈収賄・腐敗防止
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	贈収賄・腐敗防止 ガバナンスデータ
反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	スピークアップ・プログラム 有価証券報告書

開示事項		掲載箇所
税金		
207-1	税務へのアプローチ	Santen税務方針
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	Santen税務方針
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	Santen税務方針
207-4	国別の報告	ガバナンスデータ

環境

原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	環境データ
301-2	使用したリサイクル材料	廃棄物の削減
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境データ
302-2	組織外のエネルギー消費量	環境データ
302-3	エネルギー原単位	環境データ
302-4	エネルギー消費量の削減	省エネルギーの推進 環境データ
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
水と廃水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源の保全 環境データ
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	水資源の保全 環境データ
303-3	取水	水資源の保全 環境データ
303-4	排水	水資源の保全 環境データ
303-5	水消費	水資源の保全 環境データ



GRIスタンダード内容索引

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

開示事項		掲載箇所
生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	生物多様性
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	自社における温室効果ガスの排出量削減 環境データ
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	自社における温室効果ガスの排出量削減 環境データ
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減 環境データ
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	自社における温室効果ガスの排出量削減 サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減 環境データ
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	自社における温室効果ガスの排出量削減 サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減 環境データ
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境汚染の予防 環境データ

開示事項		掲載箇所
廃棄物		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	廃棄物の削減 環境データ
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	廃棄物の削減 環境データ
306-3	発生した廃棄物	廃棄物の削減 環境データ
306-4	処分されなかった廃棄物	廃棄物の削減 環境データ
306-5	処分された廃棄物	廃棄物の削減 環境データ
サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	持続可能な調達
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライヤー評価の実施 廃棄物の削減

社会

開示事項		掲載箇所
雇用		
401-1	従業員の新規採用と離職	社会データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	福利厚生制度 社会データ
401-3	育児休暇	ワークライフバランス実現に向けた制度 社会データ
労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	従業員組合との対話



GRIスタンダード内容索引

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

社会

開示事項		掲載箇所
労働安全衛生		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	安全衛生委員会の開催 労働安全衛生方針
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	安全衛生マネジメントシステムの運用 安全衛生委員会の開催 化学物質の安全管理 化学物質の適正管理
403-3	労働衛生サービス	安全衛生マネジメントシステムの運用 化学物質の安全管理 化学物質の適正管理 健康経営
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	安全衛生マネジメントシステムの運用 安全衛生委員会の開催
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	—
403-6	労働者の健康増進	健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	安全衛生マネジメントシステムの運用 安全衛生委員会の開催
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	安全衛生マネジメントシステムの運用 安全衛生委員会の開催 社会データ
403-9	労働関連の傷害	安全衛生マネジメントシステムの運用 安全衛生委員会の開催 社会データ

開示事項		掲載箇所
403-10	労働関連の疾病・体調不良	健康経営 安全衛生マネジメントシステムの運用 安全衛生委員会の開催 社会データ
研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	従業員の能力開発 社会データ
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	従業員の能力開発 グローバル・ジョブ・ポスティング制度 マイスター制度 キャリアステージに応じた従業員への支援制度
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	目標評価制度による従業員の育成
ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン 社会データ ガバナンスデータ
405-2	基本給と報酬総額の男女比	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン 社会データ 有価証券報告書
非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	結社の自由 従業員組合との対話



GRIスタンダード内容索引

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

社会

開示事項		掲載箇所
児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権方針 持続可能な調達 サプライチェーンにおける人権尊重
強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権方針 持続可能な調達 サプライチェーンにおける人権尊重
保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	医療アクセス 社会貢献活動
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	環境汚染の予防 環境データ
サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライヤー評価の実施
公共政策		
415-1	政治献金	贈収賄・腐敗防止
顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質・安全性

開示事項		掲載箇所
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	製品回収 社会データ
マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	品質・安全性 倫理的マーケティング活動
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	製品回収 社会データ
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	倫理的マーケティング活動 ガバナンスデータ
顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	個人情報の保護 ガバナンスデータ

Santen